

# 有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自平成13年4月 1日

(第145期) 至平成14年3月31日

近畿財務局長 殿

平成14年6月28日提出

会 社 名 株式会社 大 和 銀 行

英 訳 名 The Daiwa Bank, Limited

代表者の役職氏名 頭 取 勝 田 泰 久

本店の所在の場所 大阪市中央区備後町二丁目2番1号 電話番号 大 阪 (06)6271-1221番

連絡者 総 務 部 長 中 井 豊 人

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

該当ありません

(本書面の枚数 表紙共 64枚)

## 目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿 革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	5
5 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1 業績等の概要	9
2 生産、受注及び販売の状況	31
3 対処すべき課題	31
4 経営上の重要な契約等	32
5 研究開発活動	33
第3 設備の状況	34
1 設備投資等の概要	34
2 主要な設備の状況	35
3 設備の新設、除却等の計画	37
第4 提出会社の状況	38
1 株式等の状況	38
(1) 株式の総数等	38
(2) 新株予約権等の状況	41
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	41
(4) 所有者別状況	41
(5) 大株主の状況	42
(6) 議決権の状況	43
(7) ストックオプション制度の内容	43
2 自己株式の取得等の状況	43
[ 定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等 又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況 ]	43
(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況	43
(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議事項	43
3 配 当 政 策	43
4 株 価 の 推 移	44
5 役 員 の 状 況	45
第5 経 理 の 状 況	47
〔 監 査 報 告 書 〕	49
1 連結財務諸表等	53
(1) 連結財務諸表	53
連結貸借対照表	53
連結損益計算書	54
連結剰余金計算書	55
連結キャッシュ・フロー計算書	56
連結附属明細表	94
(2) そ の 他	95
〔 監 査 報 告 書 〕	97
2 財 務 諸 表 等	101
(1) 財 務 諸 表	101
貸借対照表	101
損益計算書	103
利益処分計算書及び損失処理計算書	104
附属明細表	119
(2) 主な資産及び負債の内容	122
(3) 信託財産残高表	123
(4) そ の 他	123
第6 提出会社の株式事務の概要	124
第7 提出会社の参考情報	125
第二部 提出会社の保証会社等の情報	126

# 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1. 主要な経営指標等の推移

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

連結会計年度 項目	平成9年度 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)	平成10年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	平成11年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	平成12年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	平成13年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
連結経常収益	709,274 百万円	640,298	779,488	531,840	484,650
うち連結信託報酬	65,248 百万円	56,669	55,378	54,833	42,204
連結経常利益 (連結経常損失)	142,535 百万円	255,218	62,578	13,807	449,525
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	12,654 百万円	174,859	29,695	23,472	336,608
連結純資産額	584,459 百万円	832,757	852,885	813,305	398,088
連結総資産額	16,744,046 百万円	15,459,603	15,354,825	15,522,161	14,746,249
連結ベースの1株 当たり純資産額	331.22 円	196.68	211.20	192.10	10.17
連結ベースの1株 当たり当期純利益 (は連結ベースの 1株当たり当期純損失)	7.10 円	108.22	12.58	12.56	163.97
連結ベースの潜在株式調整 後1株当たり当期純利益	7.07 円	-	7.10	-	-
連結自己資本比率	10.29 % (国際統一基準)	12.73 (国際統一基準)	11.84 (国内基準)	11.33 (国内基準)	8.35 (国内基準)
連結自己資本利益率	2.19 %	-	3.52	-	-
連結株価収益率	45.77 倍	-	24.16	-	—
営業活動によるキャッシュ・フロー			49,379 百万円	171,254	733,635
投資活動によるキャッシュ・フロー			171,327 百万円	276,551	58,053
財務活動によるキャッシュ・フロー			63,859 百万円	13,656	5,595
現金及び現金同等物の 期末残高		411,398 百万円	469,975	351,539	1,114,935
従業員数 〔外、平均年齢等従業員数〕			9,961 人 〔 3,579 人〕	9,698 〔 4,513 〕	8,415 〔 5,064 〕
信託財産額	17,235,993 百万円	17,890,704	20,461,970	22,287,395	1,145,558

- (注) 1. 平成10年度の連結財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第136号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項に基づき、これらの省令により改正された連結財務諸表規則を適用しております。
2. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 連結ベースの1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
4. 連結ベースの1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、連結当期純利益(又は連結当期純損失)から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
5. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、連結財務諸表規則第65条の2第2項の規定に基づき算出しております。なお、当期純損失が計上されている連結会計年度については算出しておりません。
6. 連結自己資本比率は、平成10年度までは、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき国際統一基準で算出しておりましたが、海外銀行業務からの撤退に伴い、国内基準適用行となったため、平成11年度より国内基準により算出しております。
7. 連結自己資本利益率は当期純損失が計上されている連結会計年度については算出しておりません。
8. 平成13年12月12日に株式移転により完全親会社「株式会社大和銀ホールディングス」を設立したことに伴い、当行株式は平成13年12月5日に上場廃止になったため、連結株価収益率を表示しておりません。
9. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。
10. 従業員数は、平成11年度から就業人員数を表示しております。

## (2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
経常収益	680,112百万円	542,935	668,147	435,083	390,775
うち信託報酬	65,248百万円	56,669	55,378	54,833	42,204
経常利益 (経常損失)	151,217百万円	249,970	37,611	4,829	545,960
当期純利益 (は当期純損失)	52,873百万円	116,512	18,139	10,989	434,639
資本金	235,047百万円	465,158	465,158	465,158	443,158
発行済株式総数	普通株式 1,613,570千株 優先株式 50,000千株	普通株式 1,906,950 甲種第一回優先株式 50,000 乙種第一回優先株式 680,000千株	普通株式 2,045,768 甲種第一回優先株式 12,880 乙種第一回優先株式 680,000	普通株式 2,052,867 甲種第一回優先株式 10,970 乙種第一回優先株式 680,000	普通株式 2,052,867 甲種第一回優先株式 10,970 乙種第一回優先株式 680,000
純資産額	475,364百万円	938,211	947,250	926,584	418,021
総資産額	16,740,731百万円	15,514,594	15,319,209	15,518,596	14,723,960
預金残高	10,628,380百万円	9,937,662	9,998,208	9,458,777	10,963,041
貸出金残高	10,313,969百万円	9,557,797	9,979,683	10,205,796	9,612,764
有価証券残高	2,910,328百万円	2,789,050	2,535,038	3,142,138	2,726,073
1株当たり純資産額	263.61円	251.82	257.30	247.27	0.46
1株当たり配当額	普通株式 6.00円 優先株式 24.75円	普通株式 3.00 甲種第一回優先株式 24.75 乙種第一回優先株式 0.02円	普通株式 3.00 甲種第一回優先株式 24.75 乙種第一回優先株式 6.36	普通株式 1.50 甲種第一回優先株式 24.75 乙種第一回優先株式 6.36	普通株式 - 甲種第一回優先株式 - 乙種第一回優先株式 -
(内1株当たり 中間配当額)	普通株式 3.00円 優先株式 12.375円	普通株式 1.50 甲種第一回優先株式 12.375 乙種第一回優先株式 -円	普通株式 1.50 甲種第一回優先株式 12.375 乙種第一回優先株式 3.18	普通株式 1.50 甲種第一回優先株式 12.375 乙種第一回優先株式 3.18	普通株式 - 甲種第一回優先株式 - 乙種第一回優先株式 -
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	33.68円	72.29	6.68	7.60	211.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-円	-	4.27	-	-
単体自己資本比率		13.78% (国際統一基準)	12.70 (国内基準)	12.00 (国内基準)	8.24 (国内基準)
自己資本利益率	-%	-	1.92	-	-
株価収益率	-倍	-	45.50	-	-----
配当性向	-%	-	45.48	-	-
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	8,091人 { -人 }	7,546 { - }	6,405 { 764 }	6,152 { 886 }	5,341 { 2,754 }
信託財産額	17,235,993百万円	17,890,704	20,461,970	22,287,395	1,145,558
信託勘定貸出金残高	1,194,554百万円	943,079	755,099	560,196	475,878
信託勘定有価証券残高	10,643,104百万円	11,217,218	12,265,101	1,305,361	167,084

(注) 1. 第142期の財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第135号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項に基づき、これらの省令により改正された財務諸表等規則を適用しております。

- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しております。
- 1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、当期純利益(又は当期純損失)から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。なお、第145期(平成14年3月)は自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり当期純利益については、発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、財務諸表等規則第95条の5の2第2項の規定に基づき算出しております。なお、当期純損失が計上されている事業年度については算出しておりません。
- 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律の施行により銀行法第14条の2が改正されたことに伴い、第142期(平成11年3月)より単体自己資本比率を算出しております。なお、第142期は国際統一基準に基づき算出しておりましたが、海外銀行業務からの撤退に伴い、国内基準適用行となったため、第143期より国内基準に基づき算出しております。
- 自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は当期純損失が計上されている事業年度については算出しておりません。
- 平成13年12月12日に株式移転により完全親会社「株式会社大和銀ホールディングス」を設立したことに伴い、当行株式は平成13年12月5日に上場廃止になったため、株価収益率を表示しておりません。
- 従業員数は、第143期(平成12年3月)から就業人員数を表示しております。

## 2. 沿革

- 大正 7年 6月 大阪市に株式会社大阪野村銀行を設立
- ” 7年 8月 大阪市東区安土町2丁目61番地で開業
- ” 13年 2月 大阪市東区備後町2丁目21番地に本店ビル新築、本店を移転
- ” 14年 12月 野村證券株式会社が設立され、当行証券業務を委譲
- 昭和 2年 1月 商号を株式会社野村銀行に変更
- ” 4年 11月 大阪府本金庫事務取扱を開始
- ” 19年 8月 野村信託株式会社を吸収合併
- ” 23年 10月 商号を株式会社大和銀行に変更
- ” 24年 5月 当行株式を大阪証券取引所、東京証券取引所に上場
- ” 29年 8月 東京銀行より店舗を継承
- ” 33年 2月 日本とインドネシアとの初の合弁銀行バンク・プルダニア(現 大和プルダニア銀行)開業
- ” 44年 7月 新日本保証株式会社(現 大和ギャランティ株式会社)を設立
- ” 55年 12月 ダイワ・バンク(キャピタル・マネージメント)ピーエルシーをロンドンに設立
- ” 58年 4月 株式会社大和銀カードを設立
- ” 62年 6月 株式会社大和銀総合研究所を設立
- 平成 3年 7月 新本店ビル完成
- ” 5年 9月 コスモ証券株式会社の第三者割当増資を引受け、同社を子会社とする
- ” 6年 8月 新勘定系システム(NEWTON)完成
- ” 8年 2月 米国拠点を株式会社住友銀行その他に譲渡し、米国から全面撤退
- ” 8年 4月 新情報系システム(DARWIN)稼働
- ” 10年 3月 日本アイ・ビー・エム株式会社と合併で、ディアンドアイ情報システム株式会社を設立
- ” 11年 2月 株式会社近畿銀行及び株式会社大阪銀行と包括的な業務提携を合意
- ” 11年 3月 公的資金による優先株式4,080億円を発行
- ” 12年 3月 香港支店を廃止し、海外銀行業務から撤退
- ” 12年 3月 住友信託銀行株式会社と資産管理業務に特化した新信託銀行の共同設立につき基本合意
- ” 12年 4月 株式会社近畿銀行と株式会社大阪銀行が合併し株式会社近畿大阪銀行となる
- ” 12年 6月 住友信託銀行株式会社との基本合意(平成12年3月)に基づき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社を設立
- ” 12年 10月 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社営業開始
- ” 12年 10月 株式会社近畿大阪銀行とともに株式会社奈良銀行を加えた新たな包括的提携につき合意
- ” 13年 2月 株式会社なみはや銀行より営業の一部を譲受ける
- ” 13年 3月 スポーツ振興投票業務「toto(トト)」全国販売開始
- ” 13年 12月 大和銀信託銀行株式会社を設立
- ” 13年 12月 株式会社近畿大阪銀行、株式会社奈良銀行と共同で株式移転により持株会社「株式会社大和銀ホールディングス」を設立  
その完全子会社となる
- ” 14年 2月 大和銀信託銀行株式会社の株式を株式会社大和銀ホールディングスに売却
- ” 14年 3月 会社分割により年金・法人信託部門を大和銀信託銀行株式会社に承継
- ” 14年 3月 株式会社大和銀ホールディングスは株式交換により株式会社あさひ銀行と経営統合  
株式会社あさひ銀行は株式会社大和銀ホールディングスの完全子会社となる
- ” 14年 4月 株式会社大和銀ホールディングスはグループの新名称をりそなグループとする

### 3. 事業の内容

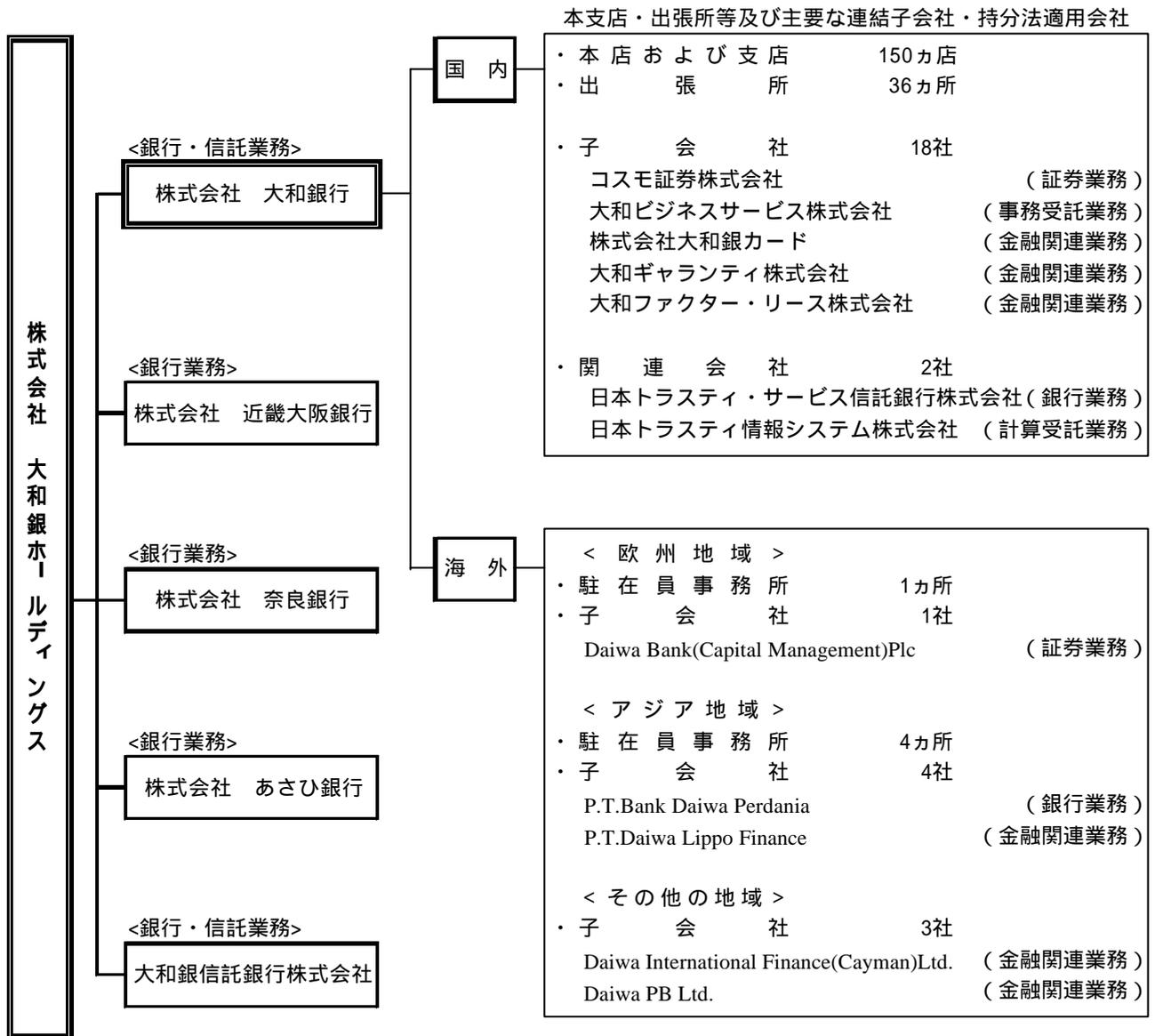
#### 1. 企業集団の状況

当行及び株式会社近畿大阪銀行と株式会社奈良銀行は、昨年12月12日に共同で持株会社「株式会社大和銀ホールディングス」を設立し、当該持株会社の完全子会社となりました。また、本年2月には大和銀信託銀行株式会社が、3月には株式会社あさひ銀行が当該持株会社の子会社となっております。

この中で当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、国内子会社18社、海外子会社8社、関連会社2社で構成され、銀行信託業務を中心に、証券業務、クレジット・カード業務等の金融サービスを提供しております。

なお、子会社であるコスモ証券株式会社は、東京、大阪、名古屋の各証券取引所1部に上場しております。

#### 【当行グループの事業系統図】



- 平成14年6月18日に、株式会社あさひ銀行はあさひ信託銀行株式を株式会社大和銀ホールディングスに譲渡しました。あさひ信託銀行株式会社は営業の一部を大和銀信託銀行株式会社に譲渡した後、平成14年10月1日に当行と合併する予定です。
- 平成15年3月を目処に、当行と株式会社あさひ銀行を、分割・合併により、「埼玉りそな銀行」と「りそな銀行」に再編する予定です。

#### 4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合	当行との関係内容					摘要
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の借	業務提携	
〔親会社〕 株式会社大和銀 ホールディングス	大阪市 中央区	百万円 720,000	銀行持株 会 社	被所有 100.0%	人  6 (6)	-	経営管理 預金取引 関係金銭貸 借関係	-	-	-
〔連結子会社〕 コスモ証券 株式会 社	大阪市 中央区	百万円 32,366	証 券	60.1% (0.2%)	-	-	預金取引 関係金銭貸 借関係	-	-	-
津山証券株式会 社	岡山県 津山市	百万円 535	証 券	72.6% (72.6%)	-	-	預金取引 関係	-	-	-
大和キャランティ 株式会 社	大阪市 中央区	百万円 16,680	信用保証 コンサルティング	90.8% (2.0%)	1	-	保証委託 預金取引 関係	当行から 建物の一部 を賃借	-	-
大和モーゲージ 株式会 社	大阪市 中央区	百万円 200	抵当証券	34.0% (13.0%) [35.0%]	2	-	預金取引 関係金銭貸 借関係	-	-	-
株式会 社 大和銀カード	大阪市 中央区	百万円 200	クレジットカード 信用保証	40.4% (16.6%)	1 (1)	-	保証委託 預金取引 関係金銭貸 借関係	当行から 建物の一部 を賃借	-	-
大和ファクターリース 株式会 社	大阪市 中央区	百万円 500	総合リース ファクタリング	30.0% (25.0%) [50.0%]	2	-	リース取引 業務委託 預金取引 関係金銭貸 借関係	当行から 建物の一部 を賃借	-	-
大和銀企業投資 株式会 社	大阪市 中央区	百万円 1,200	ベンチャー キャピタル	58.5% (24.6%)	2	-	預金取引 関係金銭貸 借関係	-	-	-
コスモインタープライズ 株式会 社	大阪市 中央区	百万円 60	ベンチャー キャピタル	73.0% (73.0%)	-	-	預金取引 関係金銭貸 借関係	-	-	-
株式会社大和銀 総合研究所	大阪市 中央区	百万円 500	コンサルティング	50.0% (45.0%)	-	-	業務委託 預金取引 関係	-	-	-
大和銀総合システム 株式会 社	大阪市 中央区	百万円 500	情報処理 サービス	28.7% (23.7%) [71.2%]	2	-	業務委託 預金取引 関係金銭貸 借関係	-	-	-
大和銀コンピュータ サービス株式会 社	大阪市 中央区	百万円 10	情報処理 サービス	100.0% (100.0%)	1	-	預金取引 関係	-	-	-
大和銀総合 管理株式会 社	大阪市 中央区	百万円 90	事務等受託	100.0%	2	-	業務委託 預金取引 関係	当行から 建物の一部 を賃借	-	-
大和ビジネスサービス 株式会 社	大阪市 中央区	百万円 330	事務等受託	100.0%	1	-	業務委託 預金取引 関係	当行から 建物の一部 を賃借	-	-

名 称	住 所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合	当行との関係					摘要
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の借	業務提携	
大和銀 <sup>ホ</sup> レーション ビ <sup>ジ</sup> ネ <sup>ス</sup> 株式会社	大阪市 中央区	百万円 30	事務等受託	100.0%	-	-	業務委託 関係 預金取引 関係	当行から 建物の一部 を賃借	-	-
テ <sup>ィ</sup> ア <sup>ン</sup> ト <sup>ィ</sup> アイ情報 システム株式会社	大阪府 豊中市	百万円 100	システム開発 保守・運営	25.0% (20.0%) [40.0%]	3	-	業務委託 関係 預金取引 関係	-	-	-
大和ワ <sup>ィ</sup> ス <sup>ィ</sup> サービス 株 式 会 社	大阪市 中央区	百万円 30	人材派遣	100.0%	2	-	人材派遣 関係 預金取引 関係	当行から 建物の一部 を賃借	-	-
大和銀厚生サービス 株 式 会 社	大阪市 中央区	百万円 30	福利厚生 不動産管理	100.0%	1	-	業務委託 関係 預金取引 関係 金銭貸借 関係	当行から 建物の一部 を賃借	-	-
株式会社大和銀 ビ <sup>ジ</sup> ネ <sup>ス</sup> ・カルチャー	大阪市 中央区	百万円 10	ビデオ作成	100.0%	2 (1)	-	業務委託 関係 預金取引 関係	当行から 建物の一部 を賃借	-	-
Daiwa International Finance(Cayman) Limited	英国領 西インド諸島 グランド ケイマン島	千米ドル 10	ファイナンス	100.0%	2	-	預金取引 関係 金銭貸借 関係	-	-	-
Daiwa Bank (Capital Management) Plc	英国 ロンドン市	千英ポンド 33,600	証券 投資顧問	100.0%	3 (1)	-	預金取引 関係	-	-	-
Daiwa PB Limited	英国領 西インド諸島 グランド ケイマン島	千米ドル 10	ファイナンス	100.0%	2	-	預金取引 関係 金銭貸借 関係	-	-	-
P.T.Bank Daiwa Perdania	インドネシア 共和国 ジャカルタ	百万インドネシア ルピア 203,120	銀行	48.0%	4 (1)	-	コ <sup>レ</sup> ス 関係 預金取引 関係 金銭貸借 関係	-	-	-
P.T.Daiwa Lippo Finance	インドネシア 共和国 ジャカルタ	百万インドネシア ルピア 25,000	リース	70.0% (20.0)	4 (1)	-	金銭貸借 関係	-	-	-
WSR Servicing Company, Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 10	事務受託	100.0%	1	-	業務受託 関係	-	-	-
TD Consulting Co., Limited	タイ王国 バンコック	千タイバツ 5,000	投資・ コンサルティング	49.0%	2	-	金銭貸借 関係	-	-	-
Daiwa Overseas Servicing Co., Limited	中国 香港	千香港ドル 200	事務受託	100.0%	2	-	業務受託 関係	-	-	-
(持分法適用) 関連会社										
日本トラ <sup>ス</sup> ティ <sup>ィ</sup> サービス 信託銀行株式会社	東京都 中央区	百万円 50,000	銀行 信託	50.0%	-	-	信託取引 関係 預金取引 関係	-	手形 交換 業務	-
日本トラ <sup>ス</sup> ティ <sup>ィ</sup> 情報 システム株式会社	東京都 府中市	百万円 200	情報処理 サービス	50.0% (45.0)	2	-	預金取引 関係 金銭貸借 関係	-	-	-

- (注) 1. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。
2. 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、株式会社大和銀ホールディングス及びコスモ証券株式会社であります。
3. 上記関係会社のうち、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある関係会社及び債務超過額は次のとおりであります。  
大和モーゲージ株式会社 22,148百万円(平成14年3月末時点)  
なお、上記の会社については、当行において債務超過額に見合う引当を行っております。
4. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[ ]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
5. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当行の役員(内書き)であります。

## 5. 従業員の状況

### (1) 連結会社における従業員数

平成14年3月31日現在

	銀行信託業務	証券業務	金融関連業務	合計
従業員数(人)	7,226 [ 4,905 ]	877 [ 130 ]	312 [ 29 ]	8,415 [ 5,064 ]

- (注) 1. 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員 5,089 人を含んでおりません。  
2. 嘱託及び臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

### (2) 当行の従業員数

平成14年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
5,341 人 [ 2,754 ]	歳 月 37 0	年 月 14 7	千円 7,615

- (注) 1. 従業員数は、受入出向者及び海外の現地採用者を含み、出向者、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。なお、嘱託及び臨時従業員は 2,704 人であります。また、取締役を兼務しない執行役員 9 名も含んでおりません。  
2. 嘱託及び臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。  
3. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には、執行役員、嘱託、臨時従業員、出向者、受入出向者及び海外の現地採用者を含んでおりません。  
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
5. 当行の従業員組合は、大和銀行従業員組合と称し、組合員数は 5,709 人(出向者を含む)であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### 業績

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

#### （金融経済環境）

当連結会計年度の世界経済を顧みますと、総じて同時に減速する中、一部では持ち直しの動きが見られました。米国では、景気が減速していたところにテロ事件が発生し、先行き不透明感が一時強まりましたが、個人消費が下支えし底固い動きとなりました。一方、西欧経済は減速が続きました。また、東南アジア経済も減速しましたが、韓国では回復の動きが見られます。

当連結会計年度のわが国経済は、世界経済の減速で輸出が大きく落ち込んだことなどを背景に、企業の生産活動が大幅に悪化しました。企業部門の調整が家計部門に波及し、所定外給与や特別給与が大きく落ち込んだほか、雇用者数も減少しました。さらに、消費マインドの低迷が加わり、個人消費は概ね弱い動きとなりました。また、設備投資も急速に落ち込み、民需は低迷しました。政府は「構造改革」を進める中で、一段の景気悪化を回避するため、二度にわたり補正予算を編成しました。

金融当局は、金融緩和を重ねて実施し、公定歩合を年0.1%に引き下げ、無担保コール翌日物金利をほぼゼロ%に維持しました。この結果、ターム物などの短期金利や長期金利（国債市場利回り）は低水準で推移しました。株価は、景気減速を反映し、概ね下落傾向が続きました。

円相場は、やや円安方向へ動きました。物価は、持続的に下落が続き、デフレ懸念が強まりました。

#### （経営方針）

当行は、「広く社会の発展に貢献し、お客様とともに歩む」との基本理念のもと、質の高い金融サービスを提供し、お客様の期待に応え広く社会に貢献すること、ならびに健全かつ透明性の高い経営を行い社会の理解と信頼を深めることを目指してまいりました。

この理念を実現するため、当行は経営統合を進めており、平成13年12月には、株式会社近畿大阪銀行ならびに株式会社奈良銀行とともに、銀行持株会社「株式会社大和銀ホールディングス」を設立しました。平成14年3月には、株式会社あさひ銀行が参画し、また、当行の年金・法人信託業務の移管を受けた大和銀信託銀行株式会社が営業を開始しております。

これら経営統合により、関西圏と首都圏に強固な基盤を有し、最高水準のサービスを提供する新たな金融グループとして、わが国を代表する地域金融機関の連合体となる「スーパー・リージョナル・バンク」の創造にむけ一歩を踏み出しました。

当行は、平成14年4月に発表した新たなグループ名称「りそな」の名のもと、各行との連携を通じて、さらに高度で充実した金融サービスを提供するとともに、地域密着の営業活動を進めることで、皆様のご期待にお応えしてまいります。

#### （業績）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比7,759億円減少して14兆7,462億円となりました。有価証券が、2兆6,946億円と前連結会計年度末比3,405億円減少しました。これは主に、株式減損処理と売却によるものです。株式売却は、簿価ベース1,602億円実施しましたが、このうち「銀行等保有株式取得機構」への売却は64億円、退職給付信託設定のため拠出した株式は886億円であります。株式につきましては、銀行の保有制限を睨み、平成14年度は約2,000億円の売却を計画しております。

また、貸出金は前連結会計年度末比3,642億円減少して9兆5,965億円となりました。

なお、貸倒引当金は、前連結会計年度末比2,272億円増加しておりますが、このうち当行の増加によるものは1,845億円であります。

調達面では、預金が前期末比1兆5,110億円増加し、10兆9,661億円となりました。これはペイオフ解禁により定期性預金が1兆3,371億円減少したものの、その大半は流動性預金へシフトしたため、この分と合わせ流動性預金は、普通預金を中心に2兆6,923億円増加しております。これに対応して、譲渡性預金での調達を減少させております。

資本勘定は、3,980億円となり、前連結会計年度末比4,152億円減少いたしました。

当行の大和銀信託銀行株式会社への会社分割に伴い、資本金が220億円、資本準備金が9億円それぞれ減少いたしました。また、当行の大幅な損失計上により欠損金が3,388億円増加して、3,905億円となっております。

連結損益は、経常収益が4,846億円と前連結会計年度比471億円減少しております。これは、当行の貸出金利回が0.07%低下したことを主因に貸出金利息が80億円減少した他、株式配当金等の減少により資金運用収益が前期比237億円減少しました。信託報酬も、前期比126億円の減収となりました。信託報酬につきましては、平成14年3月1日の大和銀信託銀行株式会社への年金・法人信託受託財産の移転に伴い、平成14年度以降は、業務純益ベースで約250億円の減収要因となります。当期につきましては、20億円程度の減益要因となっております。その他の信託では、低金利を背景に元本減少が続く合同運用金銭信託の信託報酬が減少しております。

経常費用は3,885億円増加して、9,341億円となりました。これは、経営統合後の収益基盤を確立し安定的な収益構造を構築するため、最終的な不良債権処理と抜本的な株式ポートの改善を実施したことによるものです。貸倒引当金繰入額が前連結会計年度比2,376億円増加し、2,838億円となった他、株式等償却も1,596億円と1,452億円増加しております。当行においては株式等償却に関し、回復可能性を保守的に検討し、市場価格等が取得原価に比べて30%以上下落している銘柄を全て減損いたしました。また、株式保有リスクの実質的な削減のため、簿価ベースで1,602億円の売却を行っております。これにより、その他有価証券の株式残高を、前期末比3,438億円圧縮し9,329億円といたしました。

なお、預金残高は前連結会計年度末比1兆5,110億円増加しておりますが、これは流動性預金の増加によるものであり、預金利息は前連結会計年度比226億円減少しております。

以上に、特別損益を加えた税金等調整前当期純損失は4,441億円、当期純損失は3,366億円となり、1株当たり当期純損失は163円97銭となりました。

連結経常損益をセグメント別（セグメント間内部取引調整前）にみますと、銀行信託業務は、当行の損失計上を主因に前連結会計年度比4,795億円減益の4,929億円の大幅な経常損失となり、証券業務もコスモ証券株式会社の損失計上により29億円の経常損失となっております。金融関連業務は67億円の損失を計上しましたが、前連結会計年度比では188億円の損失改善となり、不良債権処理に目処をつけ、安定的な収益基盤への転換を図っています。その他業務は、29億円の経常損失となりましたが、当該セグメントの対象子会社は、不動産業等の適正化対象子会社であり、当連結会計年度中に全て連結対象から外れております。

なお、当連結会計年度より親子会社間の会計方針統一のため、業務区分を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常損失は銀行信託業務は125億円減少、金融関連業務は1億円増加しております。

国内基準に基づく連結自己資本比率は8.35%、単体自己資本比率は8.24%であります。

## キャッシュ・フロー

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

預金の増加による収入が1兆5,086億円、貸出金減少による収入が5,572億円等のほか市場性資金の増減による増収要因があったため、譲渡性預金の調達を控えたものの、営業活動によるキャッシュ・フローは7,336億円の収入となり、前連結会計年度比5,623億円の収入増となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、債券ポートの改善のため国債を中心に債券の入替えを行ったほか、株式保有規制を意識した持合

い解消を進めたため、有価証券の取得による支出・売却による収入がほぼ均衡し580億円の収入と小幅な動きとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローも、劣後特約付借入と劣後特約付社債の発行による収入と、劣後特約付借入金の返済と劣後特約付社債の償還や配当金支払等による支出がほぼ均衡し、55億円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」の残高は、1兆1,149億円となり、期首残高に比し7,634億円増加しております。

(1) 国内・海外別収支

当連結会計年度の資金運用収支は、国内は1,819億円、海外は22億円となり、合計（相殺消去後。以下同じ。）では、1,821億円となりました。

信託報酬及び特定取引収支は国内のみであり、それぞれ422億円、53億円となりました。

役務取引等収支合計では486億円となり、国内がその大半を占めております。

また、その他業務収支は、国内は431億円、海外は3億円となり、合計では434億円となりました。

（金額単位：百万円）

種 類	年 度 別	国 内	海 外	相殺消去額( )	合 計
資金運用収益	前連結会計年度	252,908	10,853	9,520	254,242
	当連結会計年度	229,684	8,749	7,981	230,452
資金調達費用	前連結会計年度	78,934	8,213	7,581	79,566
	当連結会計年度	47,730	6,510	5,946	48,293
資金運用収支	前連結会計年度	173,974	2,639	1,938	174,675
	当連結会計年度	181,954	2,239	2,034	182,159
信託報酬	前連結会計年度	54,833	-	-	54,833
	当連結会計年度	42,204	-	-	42,204
役務取引等収益	前連結会計年度	71,559	601	355	71,804
	当連結会計年度	90,579	795	413	90,961
役務取引等費用	前連結会計年度	13,979	110	136	13,953
	当連結会計年度	42,270	146	89	42,326
役務取引等収支	前連結会計年度	57,579	490	219	57,851
	当連結会計年度	48,309	649	323	48,634
特定取引収益	前連結会計年度	2,795	-	-	2,795
	当連結会計年度	5,369	-	-	5,369
特定取引費用	前連結会計年度	5	-	-	5
	当連結会計年度	15	-	-	15
特定取引収支	前連結会計年度	2,790	-	-	2,790
	当連結会計年度	5,354	-	-	5,354
その他業務収益	前連結会計年度	76,161	4,241	12	80,391
	当連結会計年度	61,495	353	6	61,843
その他業務費用	前連結会計年度	21,607	36	-	21,643
	当連結会計年度	18,364	-	-	18,364
その他業務収支	前連結会計年度	54,554	4,205	12	58,747
	当連結会計年度	43,131	353	6	43,478

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

2. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

(2) 国内・海外別資金運用 / 調達の状況

当連結会計年度の資金運用勘定平均残高は、貸出金を中心に13兆4,844億円(国内・海外セグメント間取引相殺消去前)となりました。このうち国内は13兆2,836億円、海外は2,007億円となりました。

資金調達勘定平均残高は、預金を中心に13兆929億円(国内・海外セグメント間取引相殺消去前)となりました。このうち国内は12兆8,690億円、海外は2,239億円となりました。

資金運用勘定の利回りは、国内は1.72%、海外は4.35%、合計では1.73%となりました。資金調達勘定の利回りは、国内は0.37%、海外は2.90%、合計では0.37%となりました。

(A) 国内

(金額単位：百万円)

種 類	年 度 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	前連結会計年度	13,177,828	252,908	1.91%
	当連結会計年度	13,283,663	229,684	1.72
うち貸出金	前連結会計年度	9,807,757	205,313	2.09
	当連結会計年度	9,881,744	196,441	1.98
うち有価証券	前連結会計年度	2,882,891	32,932	1.14
	当連結会計年度	2,987,637	25,757	0.86
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	145,409	426	0.29
	当連結会計年度	188,670	218	0.11
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度	107	0	0.04
うち預け金	前連結会計年度	269,305	7,103	2.63
	当連結会計年度	156,598	2,871	1.83
資 金 調 達 勘 定	前連結会計年度	12,763,442	78,934	0.61
	当連結会計年度	12,869,065	47,730	0.37
うち預金	前連結会計年度	10,629,046	46,460	0.43
	当連結会計年度	9,575,461	23,873	0.24
うち譲渡性預金	前連結会計年度	784,789	2,145	0.27
	当連結会計年度	1,859,078	1,664	0.08
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	202,512	692	0.34
	当連結会計年度	408,975	288	0.07
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度	72,296	16	0.02
うちコマーシャル ペーパー	前連結会計年度	12,454	30	0.24
	当連結会計年度	5,835	3	0.05
うち借入金	前連結会計年度	562,176	15,765	2.80
	当連結会計年度	509,916	13,183	2.58

- (注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。
2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については、月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除しております。

## (B)海外

(金額単位：百万円)

種 類	年 度 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	前連結会計年度	215,180	10,853	5.04%
	当連結会計年度	200,743	8,749	4.35
うち貸出金	前連結会計年度	198,345	9,308	4.69
	当連結会計年度	185,158	7,792	4.20
うち有価証券	前連結会計年度	1,723	94	5.48
	当連結会計年度	1,012	36	3.62
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	8,195	913	11.14
	当連結会計年度	4,629	533	11.52
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度	-	-	-
うち預け金	前連結会計年度	5,410	301	5.57
	当連結会計年度	7,241	351	4.85
資 金 調 達 勘 定	前連結会計年度	251,584	8,213	3.26
	当連結会計年度	223,909	6,510	2.90
うち預金	前連結会計年度	15,057	504	3.35
	当連結会計年度	20,430	437	2.13
うち譲渡性預金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度	-	-	-
うちコマース ・ペーパー	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち借入金	前連結会計年度	63,198	1,071	1.69
	当連結会計年度	50,839	661	1.30

- (注) 1. 「海外」とは、海外連結子会社であります。
2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の海外連結子会社については、月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除しております。

## (C) 合計

(金額単位：百万円)

種 類	年 度 別	平 均 残 高			利 息			利回り
		小 計	相殺消 去額( )	合 計	小 計	相殺消 去額( )	合 計	
資金運用勘定	前連結会計年度	13,393,008	265,036	13,127,971	263,762	9,520	254,242	1.93%
	当連結会計年度	13,484,407	213,912	13,270,494	238,433	7,981	230,452	1.73
うち貸出金	前連結会計年度	10,006,102	235,604	9,770,498	214,622	8,192	206,429	2.11
	当連結会計年度	10,066,903	187,225	9,879,678	204,234	5,883	198,350	2.00
うち有価証券	前連結会計年度	2,884,615	27,378	2,857,237	33,027	1,077	31,950	1.11
	当連結会計年度	2,988,649	24,567	2,964,082	25,793	2,025	23,768	0.80
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	153,605	572	153,032	1,339	36	1,303	0.85
	当連結会計年度	193,300	1,106	192,193	752	43	708	0.36
うち買現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度	107	-	107	0	-	0	0.04
うち預け金	前連結会計年度	274,716	824	273,891	7,405	46	7,359	2.68
	当連結会計年度	163,839	558	163,281	3,223	28	3,194	1.95
資金調達勘定	前連結会計年度	13,015,027	234,547	12,780,479	87,147	7,581	79,566	0.62
	当連結会計年度	13,092,974	190,149	12,902,825	54,240	5,946	48,293	0.37
うち預金	前連結会計年度	10,644,103	913	10,643,190	46,965	47	46,917	0.44
	当連結会計年度	9,595,892	414	9,595,477	24,310	28	24,281	0.25
うち譲渡性預金	前連結会計年度	784,789	-	784,789	2,145	-	2,145	0.27
	当連結会計年度	1,859,078	-	1,859,078	1,664	-	1,664	0.08
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	202,512	572	201,940	692	38	653	0.32
	当連結会計年度	408,975	1,106	407,868	288	44	243	0.05
うち売現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度	72,296	-	72,296	16	-	16	0.02
うち商業 ル・ペーパー	前連結会計年度	12,454	-	12,454	30	-	30	0.24
	当連結会計年度	5,835	-	5,835	3	-	3	0.05
うち借入金	前連結会計年度	625,375	233,061	392,313	16,836	7,327	9,509	2.42
	当連結会計年度	560,756	188,615	372,140	13,844	5,394	8,449	2.27

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除しております。

2. 上記表の小計欄には、国内・海外セグメント間の取引相殺前の金額を、相殺消去額欄には、国内・海外のセグメント間取引の相殺額を記載しております。

(3) 国内・海外別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益合計は909億円、役務取引等費用合計は423億円となり、役務取引等収支合計では486億円となりました。なお、国内が役務取引等収支の大半を占めております。

(金額単位：百万円)

種 類	年 度 別	国 内	海 外	相殺消去額( )	合 計
役 務 取 引 等 収 益	前連結会計年度	71,559	601	355	71,804
	当連結会計年度	90,579	795	413	90,961
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	11,878	1	-	11,879
	当連結会計年度	12,741	27	-	12,768
うち為替業務	前連結会計年度	15,470	266	53	15,682
	当連結会計年度	15,387	363	61	15,690
うち信託関連業務	前連結会計年度	10,183	-	-	10,183
	当連結会計年度	10,507	-	-	10,507
うち証券関連業務	前連結会計年度	19,985	-	-	19,985
	当連結会計年度	17,069	-	-	17,069
うち代理業務	前連結会計年度	3,153	0	-	3,153
	当連結会計年度	3,499	0	-	3,499
うち保護預り貸金庫業務	前連結会計年度	1,123	-	-	1,123
	当連結会計年度	1,107	-	-	1,107
うち保証業務	前連結会計年度	3,231	11	2	3,240
	当連結会計年度	3,426	12	2	3,437
役 務 取 引 等 費 用	前連結会計年度	13,979	110	136	13,953
	当連結会計年度	42,270	146	89	42,326
うち為替業務	前連結会計年度	3,767	58	50	3,775
	当連結会計年度	3,700	98	60	3,738

- (注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。
2. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

(4) 国内・海外別特定取引の状況

(A) 特定取引収益・費用の内訳

当連結会計年度の特定取引収益は53億円、特定取引費用は15百万円となり、すべて国内で計上しております。

(金額単位：百万円)

種 類	年 度 別	国 内	海 外	相殺消去額( )	合 計	
特 定 取 引 収 益	前連結会計年度	2,795	-	-	2,795	
	当連結会計年度	5,369	-	-	5,369	
	うち商品 有価証券収益	前連結会計年度	2,258	-	-	2,258
		当連結会計年度	2,629	-	-	2,629
	うち特定取引 有価証券収益	前連結会計年度	-	-	-	-
		当連結会計年度	-	-	-	-
	うち特定金融 派生商品収益	前連結会計年度	28	-	-	28
		当連結会計年度	2,587	-	-	2,587
	うちその他の 特定取引収益	前連結会計年度	509	-	-	509
		当連結会計年度	152	-	-	152
	特 定 取 引 費 用	前連結会計年度	5	-	-	5
		当連結会計年度	15	-	-	15
うち商品 有価証券費用		前連結会計年度	-	-	-	-
		当連結会計年度	-	-	-	-
うち特定取引 有価証券費用		前連結会計年度	5	-	-	5
		当連結会計年度	9	-	-	9
うち特定金融 派生商品費用		前連結会計年度	-	-	-	-
		当連結会計年度	-	-	-	-
うちその他の 特定取引費用		前連結会計年度	-	-	-	-
		当連結会計年度	6	-	-	6

- (注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。
2. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

(B) 特定取引資産・負債の内訳(末残)

当連結会計年度末の特定取引資産は767億円、特定取引負債は264億円となり、すべて国内で計上しております。

(金額単位：百万円)

種 類	年 度 別	国 内	海 外	相殺消去額( )	合 計	
特 定 取 引 資 産	前連結会計年度	140,065	-	-	140,065	
	当連結会計年度	76,788	-	-	76,788	
	うち商品有価証券	前連結会計年度	22,283	-	-	22,283
		当連結会計年度	16,520	-	-	16,520
	うち商品有価証券派生商品	前連結会計年度	11	-	-	11
		当連結会計年度	11	-	-	11
	うち特定取引有価証券	前連結会計年度	-	-	-	-
		当連結会計年度	-	-	-	-
	うち特定取引有価証券派生商品	前連結会計年度	-	-	-	-
		当連結会計年度	-	-	-	-
	うち特定金融派生商品	前連結会計年度	28,385	-	-	28,385
		当連結会計年度	24,035	-	-	24,035
	うちその他の特定取引資産	前連結会計年度	89,384	-	-	89,384
		当連結会計年度	36,221	-	-	36,221
特 定 取 引 負 債	前連結会計年度	32,163	-	-	32,163	
	当連結会計年度	26,484	-	-	26,484	
	うち売付商品債券	前連結会計年度	7,221	-	-	7,221
		当連結会計年度	6,197	-	-	6,197
	うち商品有価証券派生商品	前連結会計年度	9	-	-	9
		当連結会計年度	14	-	-	14
	うち特定取引売付債券	前連結会計年度	-	-	-	-
		当連結会計年度	-	-	-	-
	うち特定取引有価証券派生商品	前連結会計年度	1	-	-	1
		当連結会計年度	0	-	-	0
	うち特定金融派生商品	前連結会計年度	24,905	-	-	24,905
		当連結会計年度	20,047	-	-	20,047
	うちその他の特定取引負債	前連結会計年度	25	-	-	25
		当連結会計年度	224	-	-	224

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

2. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

## (5) 銀行業務の状況

## (A) 国内・海外別預金残高の状況

## 預金の種類別残高(未残)

(金額単位：百万円)

種 類	年 度 別	国 内	海 外	相 殺 消 去 額 ( )	合 計	
預 金	流 動 性 預 金	前連結会計年度	3,832,295	11,060		3,843,356
		当連結会計年度	6,520,726	14,989	41	6,535,673
	定 期 性 預 金	前連結会計年度	5,319,988	4,765		5,324,754
		当連結会計年度	3,983,612	4,021	0	3,987,634
	そ の 他	前連結会計年度	286,916	94		287,010
		当連結会計年度	442,751	96	-	442,848
	合 計	前連結会計年度	9,439,200	15,920		9,455,121
		当連結会計年度	10,947,089	19,107	41	10,966,155
譲 渡 性 預 金	前連結会計年度	2,503,626	-		2,503,626	
	当連結会計年度	545,328	-	-	545,328	
総 合 計	前連結会計年度	11,942,826	15,920		11,958,747	
	当連結会計年度	11,492,418	19,107	41	11,511,484	

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
 定期性預金 = 定期預金
2. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。
3. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。なお、前連結会計年度については、残高について、相殺消去額控除後の金額を記載しております。

## (B) 国内・海外別貸出金残高の状況

## (a) 業種別貸出状況(残高・構成比)

(金額単位：百万円)

業 種 別	平成13年3月31日		平成14年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国 内 (除く特別国際金融取引勘定分)	9,894,245	100.00%	9,537,558	100.00%
製 造 業	1,637,299	16.55	1,530,280	16.05
農 業	10,539	0.11	10,187	0.11
林 業	1,548	0.02	3,082	0.03
漁 業	1,414	0.02	1,641	0.01
鉱 業	3,979	0.04	3,257	0.03
建 設 業	671,159	6.78	602,294	6.31
電気・ガス・熱供給・水道業	68,083	0.69	51,652	0.54
運 輸 ・ 通 信 業	327,329	3.31	337,486	3.54
卸 売 ・ 小 売 業、飲 食 店	1,758,673	17.77	1,601,165	16.79
金 融 ・ 保 険 業	680,815	6.88	699,841	7.34
不 動 産 業	1,897,133	19.17	2,009,486	21.07
サ - ビ ス 業	977,632	9.88	957,428	10.04
地 方 公 共 団 体	238,802	2.41	231,923	2.43
そ の 他	1,619,830	16.37	1,497,830	15.71
海 外 及 び 特別国際金融取引勘定分	66,527	100.00%	58,985	100.00%
政 府 等	7,316	11.00	7,688	13.03
金 融 機 関	4,270	6.42	4,215	7.15
そ の 他	54,941	82.58	47,081	79.82
合 計	9,960,773		9,596,544	

- (注) 「国内」とは当行及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

## (b) 外国政府等向け債権残高(国別)

(金額単位：百万円)

年 度 別	国 別	外国政府等向け債権残高
平成13年3月31日	インドネシア	65,005
	アルジェリア	0
	ロシア連邦	1
	その他(2カ国)	9
	合 計	65,017
	(資産の総額に対する割合)	( 0.41%)
平成14年3月31日	インドネシア	61,722
	ロシア連邦	1
	エクアドル	1
	合 計	61,724
	(資産の総額に対する割合)	( 0.41%)

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、地方公共団体、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げております。

## (C) 国内・海外別有価証券の状況

## 有価証券残高(未残)

(金額単位：百万円)

種 類	年 度 別	国 内	海 外	相殺消去額 ( )	合 計	
有 地 方 社 株 式 其 他 の 証 券 合 計	国 債	前連結会計年度	1,418,172	-		1,418,172
		当連結会計年度	1,358,336	-	-	1,358,336
	地 方 債	前連結会計年度	46,865	-		46,865
		当連結会計年度	33,206	-	-	33,206
	社 債	前連結会計年度	169,730	-		169,730
		当連結会計年度	283,900	-	-	283,900
	株 式	前連結会計年度	1,364,672	-		1,364,672
		当連結会計年度	983,895	-	-	983,895
	その他の証券	前連結会計年度	35,734	70		35,805
		当連結会計年度	58,439	1,473	24,566	35,346
	合 計	前連結会計年度	3,035,176	70		3,035,246
		当連結会計年度	2,717,779	1,473	24,566	2,694,686

- (注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。
2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。
3. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。なお、前連結会計年度については、残高について、相殺消去額控除後の金額を記載しております。

(6) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。

(A) 信託財産の運用/受入の状況(信託財産残高表)

資 産 (金額単位：百万円)

科 目	年 度 別	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)		当連結会計年度末 (平成14年3月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
貸 出 金		560,196	2.51%	475,878	41.54%
有 価 証 券		1,305,361	5.86	167,084	14.59
投資信託有価証券		4,347,292	19.51	-	-
投資信託外国投資		461,562	2.07	-	-
信 託 受 益 権		12,777,902	57.33	5,742	0.50
受 託 有 価 証 券		1,262	0.01	631	0.06
貸 付 有 価 証 券		968	0.00	-	-
金 銭 債 権		821,335	3.69	76,499	6.68
動 産 不 動 産		201,139	0.90	214,449	18.72
土 地 の 賃 借 権		748	0.00	1,857	0.16
そ の 他 債 権		318,793	1.43	8,869	0.77
コ ー ル オ ー ン		958,110	4.30	-	-
銀 行 勘 定 貸		452,941	2.03	192,446	16.80
現 金 預 け 金		79,780	0.36	2,098	0.18
合 計		22,287,395	100.00	1,145,558	100.00

負 債 (金額単位：百万円)

科 目	年 度 別	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)		当連結会計年度末 (平成14年3月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
金 銭 信 託		7,897,183	35.44%	831,362	72.57%
年 金 信 託		6,359,275	28.53	-	-
財 産 形 成 給 付 信 託		3,107	0.01	2,441	0.21
投 資 信 託		6,876,379	30.85	-	-
金銭信託以外の金銭の信託		295,857	1.33	1,436	0.13
有 価 証 券 の 信 託		399,983	1.80	631	0.06
金 銭 債 権 の 信 託		49,327	0.22	24,735	2.16
土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託		189,373	0.85	192,546	16.81
土 地 の 賃 借 権 の 信 託		4,929	0.02	4,902	0.43
包 括 信 託		211,979	0.95	87,502	7.63
合 計		22,287,395	100.00	1,145,558	100.00

(注) 1. 共同信託他社管理財産

前連結会計年度末 8,894,498 百万円

当連結会計年度末 79,598 百万円

2. 「信託受益権」に含まれている資産管理を目的として再信託を行っている金額

前連結会計年度末 12,770,954 百万円

当連結会計年度末 - 百万円

## (B) 貸出金残高の状況(業種別貸出状況)

(金額単位:百万円)

業 種 別	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)		当連結会計年度末 (平成14年3月31日)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製 造 業	12,074	2.16%	7,857	1.65%
農 業	1,671	0.30	1,616	0.34
林 業	12	0.00	-	-
漁 業	89	0.02	75	0.02
鉱 業	-	-	-	-
建 設 業	5,793	1.03	4,542	0.95
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.00	1	0.00
運 輸 ・ 通 信 業	2,082	0.37	1,690	0.36
卸売・小売業、飲食店	19,370	3.46	13,907	2.92
金 融 ・ 保 険 業	70,821	12.64	68,194	14.33
不 動 産 業	110,151	19.66	87,436	18.37
サ - ビ ス 業	18,902	3.38	14,876	3.13
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-
そ の 他	319,224	56.98	275,680	57.93
合 計	560,196	100.00	475,878	100.00

## (C) 有価証券残高の状況

(金額単位:百万円)

科 目	年 度 別	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)		当連結会計年度末 (平成14年3月31日)	
		有価証券残高	構成比	有価証券残高	構成比
国 債	債	470,200	36.02%	10	0.01%
地 方 債	債	37,417	2.87	-	-
社 債	債	193,362	14.81	-	-
株 式	式	385,378	29.52	92,004	55.06
そ の 他 の 証 券	券	219,003	16.78	75,070	44.93
合 計	計	1,305,361	100.00	167,084	100.00

## (D) 元本補てん契約のある信託の運用/受入の状況

合同運用指定金銭信託

(金額単位:百万円)

科 目	年 度 別	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)		当連結会計年度末 (平成14年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
貸 出 金	金	525,513	52.59%	444,374	63.43%
有 価 証 券	券	206,926	20.71	164,880	23.53
そ の 他	他	266,815	26.70	91,346	13.04
資 産 計	計	999,255	100.00	700,600	100.00
元 本 補 て ん 契 約 有 限 公 司	本	996,785	99.75	698,676	99.73
債 権 償 却 準 備 金	金	1,614	0.16	1,341	0.19
そ の 他	他	856	0.09	583	0.08
負 債 計	計	999,255	100.00	700,600	100.00

(注) 1. 信託財産の運用のため再信託された信託を含んでおります。

## 2. リスク管理債権の状況

前連結会計年度末	貸出金 525,513 百万円のうち、破綻先債権額は 1,679 百万円、延滞債権額は 11,672 百万円、3 ヶ月以上延滞債権額は 1,759 百万円、貸出条件緩和債権額は 3,095 百万円であります。 また、これらの債権額の合計は 18,207 百万円であります。
当連結会計年度末	貸出金 444,374 百万円のうち、破綻先債権額は 2,279 百万円、延滞債権額は 11,914 百万円、3 ヶ月以上延滞債権額は 1,936 百万円、貸出条件緩和債権額は 15,566 百万円であります。 また、これらの債権額の合計は 31,696 百万円であります。

### (参考) 資産の査定額

資産の査定は、貸付有価証券、貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権  
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権  
要管理債権とは、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
4. 正常債権  
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

### 資産の査定額

(金額単位：億円)

債権の区分	平成13年3月31日	平成14年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	70	38
危険債権	63	103
要管理債権	48	175
正常債権	5,073	4,126

(参考) 当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1. 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

(金額単位：百万円)

	前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増 減 (B) - (A)
業 務 粗 利 益	276,635	264,939	11,696
うち 信 託 報 酬	54,833	42,204	12,628
うち信託勘定不良債権処理損失	2,775	4,034	1,259
貸 出 金 償 却	1,454	3,987	2,533
買取機構への債権売却損	1,321	47	1,273
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	161,726	158,681	3,044
人 件 費	59,008	54,871	4,136
物 件 費	96,732	97,789	1,056
税 金	5,985	6,020	35
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,340	73,713	68,372
業 務 純 益	109,568	32,543	77,024
信 託 勘 定 償 却 前 業 務 純 益	112,344	36,578	75,765
信 託 勘 定 償 却 前 業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 )	117,685	110,292	7,392
うち 債 券 関 係 損 益	6,264	5,666	597
臨 時 損 益	114,398	578,504	464,106
株 式 関 係 損 益	31,091	247,739	278,830
銀 行 勘 定 不 良 債 権 処 理 損 失	145,036	317,764	172,728
貸 出 金 償 却	77,556	84,804	7,247
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	51,025	215,491	164,466
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	11,612	5,261	6,350
債 権 放 棄 損	-	1,580	1,580
買 取 機 構 へ の 債 権 売 却 損	3,662	4,590	927
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	508	123	385
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	1,687	6,159	4,471
そ の 他 臨 時 損 益	452	13,000	12,547
経 常 利 益 ( は 経 常 損 失 )	4,829	545,960	541,131
特 別 損 益	9,181	4,890	4,290
うち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	3,193	553	3,746
税 引 前 当 期 利 益 ( は 税 引 前 当 期 損 失 )	4,351	541,069	545,421
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,721	317	3,404
法 人 税 等 調 整 額	11,619	106,747	118,366
当 期 利 益 ( は 当 期 損 失 )	10,989	434,639	423,650

(注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 信託報酬 + 役務取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支)

2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3. 信託勘定償却前業務純益 = 業務純益 + 信託勘定不良債権処理損失

4. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

5. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

6. 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

7. 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳(単体)

(金額単位：百万円)

	前事業年度 ( A )	当事業年度 ( B )	増 減 ( B ) - ( A )
給 料 ・ 手 当	52,616	47,881	4,734
退 職 給 付 費 用	10,599	16,910	6,310
福 利 厚 生 費	8,590	8,213	377
減 価 償 却 費	6,572	6,468	104
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	28,419	26,041	2,377
営 繕 費	579	482	96
消 耗 品 費	1,928	2,036	107
給 水 光 熱 費	2,331	2,058	273
旅 費	548	487	61
通 信 費	4,277	3,967	309
広 告 宣 伝 費	1,289	1,337	47
租 税 公 課	5,985	6,020	35
そ の 他	43,856	49,978	6,121
計	167,596	171,882	4,286

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

2. 利鞘(国内業務部門)(単体)

(単位：%)

	前事業年度 ( A )	当事業年度 ( B )	増 減 ( B ) - ( A )
(1) 資金運用利回	1.77	1.63	0.13
貸出金利回	2.02	1.94	0.07
有価証券利回	1.03	0.74	0.29
(2) 資金調達利回	0.44	0.27	0.16
預金等利回	0.31	0.18	0.13
外部負債利回	1.65	0.97	0.67
(3) 資金粗利鞘 -	1.33	1.36	0.03

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2. 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

3. ROE(単体)

(単位：%)

	前事業年度 ( A )	当事業年度 ( B )	増 減 ( B ) - ( A )
信託勘定償却前業務純益 ベース(一般貸倒引当金繰入前)	21.71	43.53	21.82
業 務 純 益 ベ ー ス	20.15	12.84	7.31
当 期 利 益 ベ ー ス	2.99	171.56	168.57

#### 4. 預金・貸出金等の状況(単体)

##### (1) 銀行勘定

###### 預金・貸出金の残高(単体)

(金額単位：百万円)

	前事業年度 ( A )	当事業年度 ( B )	増 減 ( B ) - ( A )
預 金 (未残)	9,458,777	10,963,041	1,504,264
預 金 (平残)	10,644,224	9,595,654	1,048,569
貸 出 金 (未残)	10,205,796	9,612,764	593,031
貸 出 金 (平残)	9,826,847	9,824,990	1,856

###### 個人・法人別預金残高(国内)(単体)

(金額単位：百万円)

	前事業年度 ( A )	当事業年度 ( B )	増 減 ( B ) - ( A )
個 人	4,859,031	4,965,577	106,546
法 人	4,597,535	5,997,463	1,399,927
合 計	9,456,566	10,963,041	1,506,474

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

###### 消費者ローン残高(単体)

(金額単位：百万円)

	前事業年度 ( A )	当事業年度 ( B )	増 減 ( B ) - ( A )
消費者ローン残高	1,659,354	1,695,020	35,666
住宅ローン残高	1,467,391	1,519,343	51,952
その他ローン残高	191,963	175,677	16,286

###### 中小企業等貸出金(単体)

(単位：百万円、件、%)

	前事業年度 ( A )	当事業年度 ( B )	増 減 ( B ) - ( A )
中小企業等貸出金残高	7,367,619	6,916,426	451,193
総貸出金残高	10,156,006	9,573,617	582,389
中小企業等貸出金比率 /	72.54	72.24	0.30
中小企業等貸出先件数	303,129	291,678	11,451
総貸出先件数	304,699	293,213	11,486
中小企業等貸出先件数比率 /	99.48	99.47	0.01

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。  
 2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

(2) 信託勘定

元本補てん契約のある信託の元本・貸出金の残高

(金額単位：百万円)

		前事業年度 ( A )	当事業年度 ( B )	増 減 ( B ) - ( A )
元 本	末 残	996,785	698,676	298,109
	平 残	1,184,552	895,796	288,756
貸 出 金	末 残	525,513	444,374	81,139
	平 残	583,371	488,419	94,951

元本補てん契約のある信託の個人・法人別元本残高

(金額単位：百万円)

		前事業年度 ( A )	当事業年度 ( B )	増 減 ( B ) - ( A )
個	人	531,644	428,869	102,774
法	人	465,141	269,806	195,334
合	計	996,785	698,676	298,109

消費者ローン残高

(金額単位：百万円)

		前事業年度 ( A )	当事業年度 ( B )	増 減 ( B ) - ( A )
消 費 者 ロ ー ン 残 高		375,795	327,941	47,854
	住 宅 ロ ー ン 残 高	331,036	290,483	40,553
	そ の 他 ロ ー ン 残 高	44,759	37,458	7,301

中小企業等貸出金

(単位：百万円、件、%)

		前事業年度 ( A )	当事業年度 ( B )	増 減 ( B ) - ( A )
中 小 企 業 等 貸 出 金 残 高		479,323	402,396	76,927
総 貸 出 金 残 高		560,196	475,878	84,318
中 小 企 業 等 貸 出 金 比 率	/	85.56	84.55	1.01
中 小 企 業 等 貸 出 先 件 数		25,732	22,250	3,482
総 貸 出 先 件 数		25,849	22,337	3,512
中 小 企 業 等 貸 出 先 件 数 比 率	/	99.54	99.61	0.07

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5. 債務の保証（支払承諾）の状況（単体）

支払承諾の残高内訳（単体）

（単位：口、百万円）

種 類	前 事 業 年 度		当 事 業 年 度	
	口 数	金 額	口 数	金 額
手 形 引 受	-	-	-	-
信 用 状	3,481	32,842	3,018	32,024
保 証	41,275	703,125	38,008	575,815
計	44,756	735,977	41,026	607,839

6. 内国為替の状況（単体）

（単位：千口、百万円）

区 分		前 事 業 年 度		当 事 業 年 度	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	40,650	200,642,075	47,468	122,009,381
	各地より受けた分	30,497	187,337,423	31,401	105,261,073
代金取立	各地へ向けた分	1,905	5,033,649	1,778	4,171,007
	各地より受けた分	256	565,901	273	543,678

7. 外国為替の状況（単体）

（単位：百万米ドル）

区 分		前事業年度	当事業年度
仕向為替	売渡為替	37,208	27,254
	買入為替	2,706	1,892
被仕向為替	支払為替	48,571	33,108
	取立為替	2,412	2,296
合 計		90,899	64,552

8. 併營業務の状況

区 分	前 事 業 年 度			当 事 業 年 度		
	不動産売買の媒介	3,440件	288,358百万円		4,001件	298,428百万円
不動産の貸借の媒介	12件			9件		
財産に関する遺言の執行	引受件数 118件	終了件数 96件	期末現在件数 40件	引受件数 123件	終了件数 112件	期末現在件数 51件
財産の取得・処分の代理取扱	502,979件	15,536,790百万円		4,992件	522,258百万円	
取 得	(276,796 " )	(7,929,439 " )		(3,296 " )	( 274,067 " )	
処 分	(226,183 " )	(7,607,350 " )		(1,696 " )	( 248,190 " )	

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55号。以下「告示」という）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、当行は、国内基準を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

（金額単位：百万円）

項 目		平成13年3月31日	平成14年3月31日
基本的項目	資 本 金	465,086	443,158
	うち非累積的永久優先株	209,485	209,485
	新 株 式 払 込 金	-	-
	資 本 準 備 金	405,419	-
	連 結 剰 余 金	53,966	13,908
	連 結 子 会 社 の 少 数 株 主 持 分	22,674	21,227
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-
	その他有価証券の評価差損（ ）	—	49,428
	自 己 株 式 （ ）	—	-
	為 替 換 算 調 整 勘 定	5,532	9,550
	営 業 権 相 当 額 （ ）	-	-
	連 結 調 整 勘 定 相 当 額 （ ）	-	-
	計 (A)	833,681	419,316
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	-	-	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-
	一 般 貸 倒 引 当 金	69,561	62,103
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	420,976	406,279
	うち永久劣後債務 (注2)	256,786	229,619
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	164,190	176,660
	計	490,538	468,383
うち自己資本への算入額 (B)	490,538	419,316	
控 除 項 目	控 除 項 目 (注4) (C)	62,117	8,000
自 己 資 本 額	(A)+(B)-(C) (D)	1,262,102	830,633
リスク・アセット等	資 産 ( オ ン ・ バ ラ ン ス ) 項 目	10,200,114	9,132,837
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	929,790	803,776
	計 (E)	11,129,904	9,936,613
連結自己資本比率（国内基準） = D/E × 100		11.33%	8.35%

- (注) 1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

単体自己資本比率（国内基準）

（金額単位：百万円）

項 目		平成13年3月31日	平成14年3月31日
基本的項目	資 本 金	465,157	443,158
	うち非累積的永久優先株	209,485	209,485
	新 株 式 払 込 金	-	-
	資 本 準 備 金	405,419	-
	利 益 準 備 金	47,854	23,517
	任 意 積 立 金	2	-
	次 期 繰 越 利 益	6,056	221
	そ の 他	1	3
	その他有価証券の評価差損（ ）	-	48,654
	自 己 株 式 （ ）	—	-
	営 業 権 相 当 額 （ ）	-	-
計 (A)	924,491	418,246	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	-	-	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-
	一 般 貸 倒 引 当 金	66,360	60,929
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	420,976	406,279
	うち永久劣後債務 (注2)	256,786	229,619
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	164,190	176,660
	計	487,337	467,209
うち自己資本への算入額 (B)	487,337	418,246	
控 除 項 目	控 除 項 目 (注4) (C)	96,814	33,000
自 己 資 本 額	(A)+(B)-(C) (D)	1,315,014	803,493
リスク・アセット等	資 産 ( オ ン ・ バ ラ ン ス ) 項 目	9,993,239	8,945,096
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	961,126	803,665
	計 (E)	10,954,366	9,748,762
単体自己資本比率（国内基準） = D/E × 100		12.00%	8.24%

- (注) 1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

## (参考) 資産の査定額

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸付有価証券、貸出金及び外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

### 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

### 2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

### 3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

### 4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

## 資産の査定額

(金額単位:億円)

債権の区分	平成13年3月31日	平成14年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,672	2,050
危険債権	3,458	6,907
要管理債権	2,824	5,963
正常債権	102,644	92,718

## 2. 生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 3. 対処すべき課題

引き続き厳しい経済環境が予想される中、金融界におきましては、メガバンクの誕生や異業種の銀行業務への参入などによって、ますます競争が激しさを増し、また、平成14年4月からのペイオフ解禁によって、お客様による金融機関の選別もさらに厳しくなっております。

このような環境のもと、当行は、財務基盤を確固たるものとするべく、株式を中心とした有価証券の含み損の抜本的な処理と、保守的な自己査定による不良債権処理を実施いたしました。

平成15年3月期は、りそなグループ各行との連携を通じて、更に高度で充実した金融サービスを提供し、きめ細かな地域密着の営業活動を行うことにより、営業基盤の拡大と収益力の強化に努めるとともに、一層の経営の合理化・効率化を進め、業績向上を実現する所存であります。

中堅・中小企業を中心とした法人のお客様に対しては、事業を円滑に進めるための資金需要に的確かつ迅速にお応えするとともに、平成13年10月に開設した「御堂筋プラザ」などを通じた事業のご相談にも積極的に取り組んでまいります。

個人のお客様との取引におきましては競争力ある預金商品や投資信託などの提供に努めるほか、拡大したグループのネットワークやコンビニエンスストアとのATM提携などを活かした利便性の向上を進めてまいります。

また、信託の機能とノウハウを活かした不動産業務やプライベートバンキング業務にも、引き続き注力いたしま

す。

なお、年金・法人信託業務については、平成13年12月に設立した大和銀信託銀行株式会社が、平成14年3月に、当行からの業務の移管を受け、営業を開始しておりますが、当行は、大和銀信託銀行株式会社の信託代理店として、これまでと同様、年金・法人信託の受託推進を行ってまいります。

経営の合理化につきましては、これまでも、店舗や人員の削減など、積極的なリストラを進めてまいりました。今後は、グループ各行とともに、単独行で出来る以上の、より踏み込んだリストラを実行する所存であります。また、経営の健全性を維持し、より強固な管理体制を構築すべく、引続きリスク管理やコンプライアンスの強化にも注力いたします。

#### 4. 経営上の重要な契約等

##### (共同株式移転契約)

当行は平成13年10月12日に株式会社近畿大阪銀行及び株式会社奈良銀行と3行で「共同株式移転契約書」を締結し、同年12月12日に当行を含めた3行を完全子会社とする銀行持株会社「株式会社大和銀ホールディングス」を設立いたしました。この経営統合は「我が国を代表するスーパー・リージョナル・バンクの創造」という理念の実現を目的としております。なお、当該共同株式移転契約の概要は次のとおりであります。

株式移転の日 平成13年12月12日

株式の割当て

##### (1) 普通株式会社

当行普通株式、株式会社近畿大阪銀行普通株式及び株式会社奈良銀行普通株式1株に対して、株式会社大和銀ホールディングスの普通株式をそれぞれ1株、0.75株、14株を割当交付する。

##### (2) 優先株式会社

当行の甲種第一回優先株式、乙種第一回優先株式及び株式会社近畿大阪銀行の第一回優先株式に対して、株式会社大和銀ホールディングスの甲種第一回優先株式、乙種第一回優先株式及び丙種第一回優先株式をそれぞれ1株割当交付する。

資本金の額 3,800億円

##### (大和銀信託株式会社との信託部門の分社化に係る分割契約)

当行は平成13年12月10日に設立した大和銀信託銀行株式会社との間で、平成13年12月12日に信託部門の分社化に係る分割契約書を締結し、平成14年3月1日に分割いたしました。

分割した業務 年金信託契約、年金指定金銭信託契約、特定金銭信託契約等分割契約書第1条に規定された契約及びこれらに付随する一切の業務

当行において減少した資本金の額 220億円

当行において減少した資本準備金の額 9億円

移転した信託財産の金額 22兆8,366億円

##### (株式会社大和銀ホールディングスとの経営管理契約)

当行は当行の親会社である株式会社大和銀ホールディングスとの間で、同社が当行に対して行う経営管理について平成13年12月12日付で「経営管理等に関する基本契約」を締結しました。

(あさひ信託銀行株式会社との合併)

当行及びあさひ信託銀行株式会社は、あさひ信託銀行株式会社の株主総会の承認と関係当局からの認可等を前提として、平成14年6月17日に「合併契約書」を締結いたしました。この合併はりそなグループ内の重複業務の再編を目的としております。

なお、合併の条件等は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項」及び「第5 経理の状況 2. 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項」の中の重要な後発事象に記載しております。

(株式会社あさひ銀行との再編)

りそなグループは「スーパー・リージョナル・バンクの創造」という統合理念のもと、地域金融機関の連合体という新たなビジネスモデルの構築を目指しております。当行及び株式会社あさひ銀行は、両行の株主総会の承認と関係当局の認可等を前提として、平成15年3月を目処に当行と株式会社あさひ銀行を「埼玉りそな銀行」と「りそな銀行」に再編する方向で検討しております。

5. 研究開発活動

該当ありません

### 第3 設備の状況

#### 1. 設備投資等の概要

当行及び連結子会社は、りそなグループの「スーパー・リージョナル・バンクの創造」という統合理念のもと、地域金融機関の連合体という新たなビジネスモデルの構築を目指しております。これにより、各行との連携を通じて、さらに高度で充実した金融サービスを提供するとともに、地域密着の営業活動を進めておりますが、これら重点分野への経営資源の集中を基本戦略としております。

##### （銀行信託業務）

平成12年1月から導入を開始した、最新のITを活用する「新営業店システム」は平成14年1月に導入を完了しました。これにより、事務処理能力の一段の向上による顧客サービスの充実と人員の削減、金融環境の変化へのフレキシブルな対応を目指しております。設備投資等を含めた総投資額は、約200億円となりました。

また、平成13年2月より与信管理のデータをシステムで一元化して把握することを目的とした融資関連システムの構築に着手しており、このシステムの活用により、自己査定・信用格付等与信管理の高度化を目指しております。総投資額は約30億円を見込んでおります。

##### （証券業務）

記載すべき重要な設備投資はありません。

##### （金融関連業務）

主要な設備投資は、リース業を営む連結子会社の賃貸営業用資産購入17,905百万円であります。

##### （その他業務）

記載すべき重要な設備投資はありません。

また、当連結会計年度において、主要な設備の除却・売却はありません。

## 2. 主要な設備の状況

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(銀行信託業務)

(金額単位：百万円)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数
					面積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
当行		札幌支店	北海道	店舗	m <sup>2</sup> -	-	132	35	167	人 17
		東京営業部 他47店	関東	店舗	13,381 (6,207)	3,406	3,302	1,077	7,786	1,558
		静岡支店 他4支店	静岡・愛 知・三重	店舗	1,356 (446)	327	174	57	559	110
		本店 他125店	京阪神	店舗	26,155 (14,082)	9,336	7,671	3,508	20,516	3,537
		広島支店 他1店	中国・ 四国	店舗	-	-	30	14	45	26
		福岡支店 他3支店	九州	店舗	115	1	78	43	123	93
		大阪事務セ ンター・シ ステムセン ター - 他	大阪市他	事務セン ター・シス テムセン ター	-	-	2,113	712	2,825	-
		芦屋寮 他	神戸市他	社宅・寮・ 厚生施設	83,776 (68,914)	1,082	865	67	2,015	-
		川口倉庫 他	大阪市他	その他	52,804	7,845	2,190	15	10,051	-
国内 連結 子会社	株式会社大和銀 総合研究所	大阪本社・ 東京本社	東京・大阪	事務所	-	-	25	9	35	82
	大和銀総合シス テム株式会 社	本社・東京 支店	東京・大阪	事務所	212	1,068	205	49	1,324	194
	ダイヤモンド情 報システ ム株式会 社	本社	大阪	事務所	-	-	0	13	14	414
	大和ギャラン ティ株式 会社	本社・東京 支店 他	東京・大阪	店舗等	1,911	263	199	10	473	58
	大和銀総合管 理株式会 社 他6社	事務セン ター - 他	東京・大阪 他	事務セン ター・店 舗・ 事務所等	-	-	43	30	73	920
海外 連結 子会社	P.T.Bank Daiwa Perdania	本店他6店 その他	インドネシ ア共 和 国	店舗等	117,178 (1,141)	129	223	412	765	205
	Daiwa Overseas Servicing Co.,Ltd. 他3社	本社 他	中国・ アメリカ 合衆国他	事務所	-	-	7	4	12	12

(証券業務)

(金額単位：百万円)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数
					面積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
国内 連結 子会社	コスモ証券 株式会 社	本店他31店 ・4営業所 他	東京・ 大阪他	店舗等	m <sup>2</sup> 6,486 (822)	751	1,234	889	2,875	人 836
	津山証券 株式会 社	本店他2店 他	岡山 他	店舗等	731	4	5	5	15	36
海外 連結 子会社	Daiwa Bank (Capital Management)Plc	本社	英国	事務所	241 (241)	-	-	5	5	5

(金融関連業務)

(金額単位：百万円)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業 員数
					面積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
国内 連結 子会社	大和ファクター・ リース株式会社	本社・ 東京支店・ 福岡支店	東京・大阪 ・福岡	店舗・賃貸 営業用資産	m <sup>2</sup> -	-	23	50,173	50,196	80
	株式会社 大和銀カード	本社・ 東京支店	東京・大阪	店舗等	-	-	228	40	269	184
	大和銀企業投資 株式会社 他2社	本社 他	東京・大阪	店舗等	-	-	42	14	56	41
海外 連結 子会社	P.T.Daiwa Lippo Finance	本社	インドネシア 共和国	事務所	-	-	-	3	3	6
	TD Consulting Co., Ltd.	本社	タイ王国	事務所	-	-	-	0	0	1

- (注) 1. 当行の主要な設備の大半は、店舗、事務センターであるため、銀行信託業務に一括計上しております。  
2. 土地の面積欄の( )内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物を含め24,349百万円であります。  
3. 大和ファクター・リース株式会社の動産には、賃貸営業用動産50,131百万円を含んでおります。  
4. 当行の海外駐在員事務所5カ所、両替業務を主とした東京営業部成田空港出張所、本店営業部関西国際空港出張所並びに相談業務を主とした千里中央コンサルティングプラザ、店舗外現金自動設備259カ所は上記に含めて記載しております。  
5. 上記の他、リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

	会社名	業務の別	店舗名その他	所在地	設備の内容	従業員数	年間リース料	摘要
当 行		銀行信託 業務	千里センター 他	大阪府 豊中市 他	電算機	- 人	1,745 百万円	リース・ レンタル
		銀行信託 業務	本店及び 営業店他	大阪市 中央区 他	車両 (1,233 台)	- 人	277 百万円	リース・ レンタル

### 3. 設備の新設、除却等の計画

当行及び連結子会社の設備投資については、

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

#### (1) 新設、改修

(金額単位：百万円)

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	業務の別	設備の 内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手年月	完了予定年月
							総額	既支払額			
当行		本店他	大阪市 中央区 他	新設	銀行信託 業務	融資関連 システム	3,024	1,101	自己 資金	平成 13 年 2 月	平成 15 年 4 月
		川西北支店 イズミヤ多田店 出張所	兵庫県 川西市	新設	銀行信託 業務	店舗	46	-	自己 資金	平成 14 年 4 月	平成 14 年 7 月

#### (2) 売却

重要な設備の売却計画はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

##### 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	6,900,000,000
優先株式	710,970,000
計	7,610,970,000

##### 発行済株式

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	2,052,867,887 株	同 左		議決権 あり (注1)
甲種第一回 優先株式	10,970,000	同 左		(注2,3)
乙種第一回 優先株式	680,000,000	同 左		(注2,4)
計	2,743,837,887	同 左		

(注1) 1.平成13年12月4日まで株式会社大阪証券取引所、株式会社東京証券取引所及び福岡証券取引所に上場しておりましたが、平成13年12月12日に株式会社近畿大阪銀行、株式会社奈良銀行とともに株式移転により「株式会社大和銀ホールディングス」を設立することに伴い、平成13年12月5日にそれぞれ上場を廃止いたしました。なお、当行の完全親会社となりました「株式会社大和銀ホールディングス」の普通株式は、平成13年12月11日に株式会社大阪証券取引所及び株式会社東京証券取引所にそれぞれ上場いたしております。

2.提出日現在の発行株式数には、平成14年6月1日から有価証券報告書を提出する日までの優先株式の転換により発行された株式数は含まれておりません。

(注2) 平成14年6月25日開催の当行第145期定時株主総会において、優先配当金を支払う旨の議案が提出されなかったことから、商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号附則第3条)ならびに当行定款第9条の2第5号及び第9条の3第6号の規定により上記優先株式は当行の株主総会における議決権を有しております。

(注3) 1.提出日現在の発行株式数には、平成14年6月1日から有価証券報告書を提出するまでの普通株式への転換により減少した株式数は含まれておりません。

2.甲種第一回優先株式の内容は次のとおりであります。

#### (1) 甲種優先配当金

##### 甲種優先配当金

利益配当を行うときは、毎年3月31日現在の甲種優先株主に対し普通株主に先立ち、次のとおり甲種優先配当金を支払う。ただし、当該営業年度において甲種優先中間配当金を支払ったときは、当該甲種優先中間配当金を控除した額とする。

甲種第一回優先株式の発行価格(1,000円)に、それぞれの営業年度ごとに下記の年率を乗じて算出した額とする。

a.平成17年3月31日までの各営業年度については、年率2.475%

b.平成17年4月1日以降は、平成17年6月25日及び、以降、5年ごとの6月25日に(5年円円スワップ・レート+1.0%)×0.6という算式により計算される年率とする。

##### 非累積条項

ある営業年度において甲種優先株主に対して支払う利益配当金の額が甲種優先配当金の額に達しな

いときは、その不足額は、翌営業年度以降に累積しない。

非参加条項

甲種優先株主に対しては、甲種優先配当金を超えて配当は行わない。

甲種優先中間配当金

中間配当を行うときは、毎年9月30日現在の甲種優先株主に対し、普通株主に先立ち、甲種優先中間配当金を支払う。甲種優先株式1株当たりの甲種優先中間配当金の額は、甲種優先配当金の2分の1とする。

(2) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、甲種優先株主に対し普通株主に先立ち、甲種優先株式1株につき1,000円を支払う。甲種優先株主に対しては、上記1,000円のほか、残余財産の分配は行わない。

(3) 普通株式への転換

転換を請求し得べき期間

平成10年7月26日から平成37年7月25日までとする。ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。

転換比率

甲種優先株式1株につき、発行する普通株式数は、4,000株とする。

転換比率の修正

転換比率は、平成11年7月26日以降平成36年7月26日まで毎年7月26日（以下「修正日」という）に、下記の算式により計算される転換比率に修正される。

修正後転換比率が0.2未満となる場合は0.2とし、4.0を超える場合は4.0とする。

下記算式で使用する時価は、各修正日に先立つ50取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における完全親会社である株式会社大和銀ホールディングスの普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値とする。

(a) 平成11年7月26日以降、平成16年7月26日までの各修正日

$$\text{修正後転換比率} = \frac{1,000 \text{ 円}}{\text{時価} \times 1.025}$$

(b) 平成17年7月26日以降、平成36年7月26日までの各修正日

$$\text{修正後転換比率} = \frac{1,000 \text{ 円}}{\text{時価}}$$

転換比率の調整

今後当行が時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合や株式の分割により普通株式を発行する場合等、一定の事由が生じた場合には転換比率を調整する。

(4) 普通株式への一斉転換

平成37年7月25日までに転換請求のなかった甲種優先株式は、平成37年7月26日をもって、所定の算式により得られる数の普通株式に一斉転換される。

(5) 議決権条項

甲種優先株主は株主総会において議決権を有しない。

(6) 新株予約権等

甲種優先株式について株式の併合又は分割は行わない。甲種優先株主には、新株の引受権又は新株予約権付社債の引受権を与えない。

(定款、優先株式の発行要項の変更)

当行は、普通株式の上場廃止に伴う措置として、平成14年3月20日開催の各種類株主総会及び臨時株主総会において、優先株主に関する定款及び発行要項を変更した。

平成14年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決定した。

中間配当の基準日を12月31日に変更した。

平成13年の商法改正に伴う新株予約権の概念が新たに導入されたことにより、優先株式に関する定款の規定を変更した。

(注4) 1. 提出日現在の発行株式数には、平成14年6月1日から有価証券報告書を提出するまでの普通株式への転換により減少した株式数は含まれておりません。

2. 乙種第一回優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 乙種優先配当金

乙種優先配当金

利益配当を行うときは、毎年3月31日現在の乙種優先株主に対し普通株主に先立ち、次のとおり乙種優先配当金を支払う。ただし、当該営業年度において乙種優先中間配当金を支払ったときは、当該

乙種優先中間配当金を控除した額とする。

乙種第一回優先株式配当金の額は乙種優先株式1株につき6円36銭とする。

非累積条項

ある営業年度において乙種優先株主に対して支払う利益配当金の額が乙種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌営業年度以降に累積しない。

非参加条項

乙種優先株主に対しては、乙種優先配当金を超えて配当は行わない。

乙種優先中間配当金

中間配当を行うときは、毎年9月30日現在の乙種優先株主に対し、普通株主に先立ち、乙種優先中間配当金を支払う。乙種優先株式1株当たりの乙種優先中間配当金の額は、乙種優先配当金の2分の1を上限とする。

(2) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、乙種優先株主に対し普通株主に先立ち、乙種優先株式1株につき600円を支払う。乙種優先株主に対しては、上記600円のほか、残余財産の分配は行わない。

(3) 優先順位

甲種優先株式及び乙種優先株式の優先配当金、優先中間配当金並びに残余財産の支払順位は、同順位とする。

(4) 普通株式への転換

転換を請求し得べき期間

平成11年6月30日から平成21年3月31日までとする。ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。

転換比率

乙種優先株式1株につき、発行する普通株式数は、3.429株とする。

転換比率の修正

転換比率は、平成12年6月30日以降平成20年6月30日まで毎年6月30日（以下「修正日」という）に、下記の算式により計算される転換比率に修正される。

$$\text{修正後転換比率} = \frac{600 \text{円}}{\text{時価} \times 1.020}$$

修正後転換比率が、3.429を超える場合は3.429とする。

上記算式で使用する時価は、各修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における完全親会社である株式会社大和銀ホールディングスの普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値とする。

転換比率の調整

今後当行が時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合や株式の分割により普通株式を発行する場合等、一定の事由が生じた場合には転換比率を調整する。

(5) 普通株式への一斉転換

平成21年3月31日までに転換請求のなかった乙種優先株式は、平成21年4月1日をもって、所定の算式により得られる数の普通株式に一斉転換される。

(6) 議決権条項

乙種優先株主は株主総会において議決権を有しない。

(7) 新株予約権等

乙種優先株式について株式の併合又は分割は行わない。乙種優先株主には、新株の引受権又は新株予約権付社債の引受権を与えない。

(定款、優先株式の発行要項の変更)

当行は、普通株式の上場廃止に伴う措置として、平成14年3月20日開催の各種株主総会及び臨時株主総会において、優先株主に関する定款及び発行要項を変更した。

平成14年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決定した。

中間配当の基準日を12月31日に変更した。

平成13年の商法改正に伴う新株予約権の概念が新たに導入されたことにより、優先株式に関する定款の規定を変更した。

## (2) 新株予約権等の状況

該当ありません。

## (3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増減数	残 高	増減額	残 高	増減額	残 高	
9.4.1~ 10.3.31	千株 24,061	千株 1,663,570	千円 6,617,025	千円 235,047,969	千円 6,592,974	千円 175,308,864	転換社債の株式転換
11.3.13	293,380	1,956,950	26,110,820	261,158,789	26,110,820	201,419,684	有償 第三者割当 (普通株式 293,380 千株) 発行価格 178 円、資本組入額 89 円
11.3.31	680,000	2,636,950	204,000,000	465,158,789	204,000,000	405,419,684	有償 第三者割当 (乙種第一回優先株式 680,000 千株) 発行価格 600 円、資本組入額 300 円
11.4.1~ 12.3.31	101,697	2,738,648	-	465,158,789	-	405,419,684	甲種第一回優先株式の普通株式への 転換
12.4.1~ 13.3.31	5,189	2,743,837	-	465,158,789	-	405,419,684	甲種第一回優先株式の普通株式への 転換
14.3.1	-	2,743,837	22,000,000	443,158,789	969,845	404,449,838	大和銀信託銀行株式会社への会社分 割による

## (4) 所有者別状況

## 普通株式

平成 14 年 3 月 31 日現在

区 分	株 式 の 状 況 ( 1 単元の株式数 1,000 株 )							単元未満 株式の状況
	政府および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 その他	計	
株 主 数	人 -	-	-	1	-	-	1	
所有株式数	単元 -	-	-	2,052,867	-	-	2,052,867	株 887
割合	% -	-	-	100.00	-	-	100.00	

## 甲種第一回優先株式

平成 14 年 3 月 31 日現在

区 分	株 式 の 状 況 ( 1 単元の株式数 1,000 株 )							単元未満 株式の状況
	政府および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 その他	計	
株 主 数	人 -	-	-	1	-	-	1	
所有株式数	単元 -	-	-	10,970	-	-	10,970	株 -
割合	% -	-	-	100.00	-	-	100.00	

## 乙種第一回優先株式

平成 14 年 3 月 31 日現在

区 分	株 式 の 状 況 ( 1 単元の株式数 1,000 株 )							単元未満 株式の状況
	政府および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 その他	計	
株 主 数	-	-	-	1	-	-	1	
所有株式数	-	-	-	680,000	-	-	680,000	-
割 合	-	-	-	100.00	-	-	100.00	

## (5) 大株主の状況

## 普通株式

平成 14 年 3 月 31 日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
株式会社大和銀ホールディングス	大阪市中央区備後町 2 丁目 2 番 1 号	2,052,867 千株	100.00 %
計		2,052,867	100.00

## 甲種第一回優先株式

平成 14 年 3 月 31 日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
株式会社大和銀ホールディングス	大阪市中央区備後町 2 丁目 2 番 1 号	10,970 千株	100.00 %
計		10,970	100.00

## 乙種第一回優先株式

平成 14 年 3 月 31 日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
株式会社大和銀ホールディングス	大阪市中央区備後町 2 丁目 2 番 1 号	680,000 千株	100.00 %
計		680,000	100.00

(注)平成 13 年 12 月 12 日の株式移転により、当行の主要株主について以下のような異動がありました。

当該異動に係る主要株主の名称

株式会社大和銀ホールディングス及び株式会社整理回収機構

当該異動の前後における当該主要株主の所有株式数及びその発行済株式総数に対する割合

(ア)株式会社大和銀ホールディングス

異動前 0 株 ( 0.00%)

異動後 2,743,837,887 株 (100.00%)

(イ)株式会社整理回収機構

異動前 680,000,000 株 ( 24.78%)

異動後 0 株 ( 0.00%)

当該異動の年月

平成 13 年 12 月 12 日

## (6) 議決権の状況

### 発行済株式

平成 14 年 3 月 31 日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無 議 決 権 株 式	甲種第一回優先株式 10,970,000 乙種第一回優先株式 680,000,000	-----	各種類の株式の内容は 「1. 株式等の状況」の 「(1) 株式の総数等」に 記載しております。
議決権制限株式 (自己株式等)	-----	-----	
議決権制限株式 (その他)	-----	-----	
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-----	
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,052,867,000	2,052,867	
単 元 未 満 株 式	普通株式 887	-----	1 単元(1,000 株)未満の 株式
発 行 済 株 式 総 数	2,743,837,887	-----	-----
総 株 主 の 議 決 権	-----	2,052,867	-----

### 自己株式等

平成 14 年 3 月 31 日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の 割合 (%)
-----	-----	-----	-----	-----	-----
計		-----	-----	-----	-----

## (7) ストックオプション制度の内容

該当ありません。

## 2. 自己株式の取得等の状況

[ 定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況 ]

### (1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

### (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

## 3. 配当政策

当行は、平成 13 年 12 月 12 日に株式移転により「株式会社大和銀ホールディングス」の完全子会社となりました。配当につきましては、今後は親会社である株式会社大和銀ホールディングスに実施することになりますが、統合効果の早期実現による収益基盤の確立に努め、継続的かつ安定的な配当を行ってまいりたいと考えております。

なお、当期の配当は実施しておりません。

また、昨年11月開催の当行臨時株主総会で決議されました株式移転交付金につきましては、当期決算も大幅な損失計上と今後の厳しい金融情勢を勘案し、親会社である株式会社大和銀ホールディングスと協議いたしました結果、誠に遺憾ではありますが、お支払いしないこととさせていただきます。

#### 4. 株価の推移

##### (1) 普通株式

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期	
	決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	
	最高	691円	326	538	314	181	
	最低	130円	143	205	129	91	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
	最高	145円	128	102	-	-	-
	最低	125円	98	91	-	-	-

(注)1. 最高・最低株価は株式会社東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

2. 当行普通株式は平成13年12月5日に株式会社東京証券取引所の上場を廃止しておりますので、第145期の最高・最低株価については、平成13年4月1日から取引最終日である平成13年12月4日までの株価について記載しております。

##### (2) 甲種第一回優先株式及び乙種第一回優先株式

これらの株式は、証券取引所に上場されていません。

また、店頭売買有価証券として証券業協会等に登録されていません。

5. 役員の状況

役名及び 職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
頭取 (代表取締役)	勝田泰久 (昭和17年2月20日生)	昭和40年3月 早稲田大学第一法学部卒業 昭和40年4月 入行 平成3年6月 取締役 平成7年5月 常務取締役 平成9年6月 専務取締役業務管理室副室長 平成9年7月 専務取締役 平成10年6月 副頭取業務管理室副室長 平成12年6月 副頭取業務管理室長 平成13年6月 頭取(現職) 平成13年12月 株式会社大和銀ホールディングス社長 (現職)	0
副頭取 (代表取締役) (業務管理室長)	森重鉄雄 (昭和18年12月4日生)	昭和42年3月 京都大学経済学部卒業 昭和42年4月 入行 平成9年6月 取締役福岡支店長 平成9年7月 取締役人事部長 平成11年10月 取締役東京営業部長 平成12年4月 常務取締役東京営業部長 平成14年3月 常務取締役 平成14年6月 副頭取業務管理室長(現職)	0
常務取締役 (代表取締役)	丸山孝雄 (昭和20年6月16日生)	昭和43年3月 神戸大学経済学部卒業 昭和43年4月 入行 平成8年6月 取締役 平成9年4月 取締役融資部長 平成11年6月 常務取締役融資部長 平成11年7月 常務取締役(現職)	0
常務取締役 (営業統括部長)	近藤順司 (昭和22年9月5日生)	昭和45年3月 南山大学経済学部卒業 昭和45年4月 入行 平成8年7月 名古屋支店長 平成10年6月 取締役名古屋支店長 平成11年7月 取締役支店部長兼支店第一部長 平成11年12月 取締役支店部長兼支店第一部長 兼支店部東京支店部長 平成12年1月 取締役支店部長兼支店第一部長 平成12年6月 上席執行役員支店部長兼支店第一部長 平成13年4月 上席執行役員営業統括部副部長 平成13年6月 常務取締役営業統括部長(現職)	0
常務取締役 (融資第二部長)	由元憲昭 (昭和22年1月1日生)	昭和45年3月 東京大学法学部卒業 昭和45年4月 入行 平成9年4月 東京融資部長 平成11年7月 融資部長 平成12年6月 執行役員融資部長 平成13年4月 執行役員融資第一部長兼融資第二部長 平成13年7月 執行役員融資第二部長 平成14年6月 常務取締役融資第二部長(現職)	0
取締役 (総合企画部長 兼 企画部長)	中島喜勝 (昭和28年3月13日生)	昭和50年3月 東京大学経済学部卒業 昭和50年4月 入行 平成8年7月 大森支店長 平成10年4月 本店営業第二部長 平成11年4月 本店営業第一部長 平成13年5月 企画部(東京)部付部長 平成13年7月 総合企画部企画部長 平成13年12月 総合企画部企画部長兼株式会社大 和銀ホールディングス企画部長 平成14年3月 総合企画部企画部長兼財務部長 平成14年4月 総合企画部企画部長 平成14年6月 取締役総合企画部長兼企画部長 (現職)	0

役名及び 職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常任監査役 (常勤)	中川 眞一 (昭和17年5月25日生)	昭和40年3月 九州大学経済学部卒業 昭和40年4月 入行 平成6年6月 取締役 平成9年6月 常務取締役人事部長 平成9年7月 常務取締役本店営業部長 平成11年6月 専務取締役本店営業部長 平成11年7月 専務取締役 平成12年6月 常任監査役(現職)	0
監査役 (常勤)	井関 博文 (昭和22年9月30日生)	昭和47年3月 関西学院大学法学部卒業 昭和47年4月 入行 平成9年1月 国際部副部長兼アジア営業部長 平成10年4月 天六支店長 平成12年1月 秘書室長 平成13年12月 秘書室長兼株式会社大和銀ホールディングス秘書室長 平成14年3月 株式会社大和銀ホールディングス秘書室長 平成14年6月 監査役(現職)	0
監査役	井手 正敬 (昭和10年4月3日生)	昭和34年3月 東京大学経済学部卒業 昭和34年4月 日本国有鉄道入社 昭和59年9月 同東京西鉄道管理局長 昭和60年7月 同総裁室審議役兼経営計画室審議役 再建実施推進本部事務局長 昭和61年2月 同総裁室長 昭和61年12月 同総裁室長兼広報部長 昭和62年4月 西日本旅客鉄道株式会社 代表取締役副社長 平成4年6月 同社代表取締役社長 平成9年6月 同社代表取締役会長(現職) 平成12年6月 株式会社大和銀行監査役(現職) 平成12年12月 株式会社大和銀ホールディングス監査役 (現職)	0
計	9名		0

(注)1. 監査役井手正敬は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 執行役員状況

上記取締役はすべて執行役員を兼務しております。なお、取締役を兼務しない執行役員は次のとおりです。

常務執行役員	本店営業部長	新井 信彦
常務執行役員	東京営業部長	塩田 修
執行役員	京都支店長	陌間 勢一
執行役員		南 俊光
執行役員	東京公務部長	村上 吉男
執行役員	資金証券部長	望月 和範
執行役員	人事部 長	神崎 健一

## 第5 経理の状況

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

2. 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠して作成しております。

なお、前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)は改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき、当事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3. 前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げております。

なお、従来から当行の財務諸表監査を行っている監査法人太田昭和センチュリーは平成13年7月1日に、名称を新日本監査法人に変更しております。

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

—— 連結貸借対照表

(資産の部)

(金額単位：百万円)

科 目	年 度 別	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)		当連結会計年度末 (平成14年3月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 金 預 け 金	8	554,798	3.57 %	1,309,345	8.88 %
コールローン及び買入手形		310,696	2.00	9,659	0.07
買 入 金 銭 債 権		20	0.00	20	0.00
特 定 取 引 資 産	8	140,065	0.90	76,788	0.52
金 銭 の 信 託		34,720	0.22	2,803	0.02
有 価 証 券	1、2、8	3,035,246	19.56	2,694,686	18.27
貸 出 金	3、4、5、6、 7、8、9	9,960,773	64.17	9,596,544	65.08
外 国 為 替		71,227	0.46	57,290	0.39
そ の 他 資 産	2、8、10	476,284	3.07	457,756	3.10
動 産 不 動 産	8、11	379,879	2.45	198,903	1.35
繰 延 税 金 資 産		181,943	1.17	290,433	1.97
支 払 承 諾 見 返		568,907	3.67	471,621	3.20
貸 倒 引 当 金		192,336	1.24	419,560	2.85
投 資 損 失 引 当 金		65	0.00	45	0.00
資 産 の 部 合 計		15,522,161	100.00	14,746,249	100.00

(負債、少数株主持分及び資本の部)

(金額単位：百万円)

科 目	年 度 別	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)		当連結会計年度末 (平成14年3月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
預 渡 性 預 金		9,455,121	60.91 %	10,966,155	74.36 %
コールマネー及び売渡手形	8	2,503,626	16.13	545,328	3.70
売 現 先 勘 定	8	343,535	2.21	764,064	5.18
特 定 取 引 負 債		—	—	4,099	0.03
借 用 金	8、12	32,163	0.21	26,484	0.18
外 国 為 替		408,041	2.63	334,356	2.27
社 債	13	8,788	0.06	5,735	0.04
信 託 勘 定 借 債		205,476	1.32	216,444	1.47
そ の 他 負 債	8	452,941	2.92	192,446	1.30
賞 与 引 当 金		666,166	4.29	791,361	5.37
退 職 給 付 引 当 金		—	—	2,621	0.02
債 権 売 却 損 失 引 当 金		17,417	0.11	1,205	0.01
特 別 法 上 の 引 当 金		23,149	0.15	3,935	0.03
繰 延 税 金 負 債		40	0.00	134	0.00
連 結 調 整 勘 定		-	-	379	0.00
支 払 承 諾		805	0.00	557	0.00
負 債 の 部 合 計		568,907	3.67	471,621	3.20
少 数 株 主 持 分		14,686,181	94.61	14,326,932	97.16
資 本 金		22,674	0.15	21,227	0.14
資 本 準 備 金		465,158	3.00	443,158	3.01
欠 損 金		405,419	2.61	404,449	2.74
その他有価証券評価差額金		51,668	0.33	390,541	2.65
為 替 換 算 調 整 勘 定		—	—	49,428	0.34
計		5,532	0.04	9,550	0.06
自 己 株 式		813,377	5.24	398,088	2.70
子会社の所有する親会社株式		1	0.00	-	-
資 本 の 部 合 計		70	0.00	-	-
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計		813,305	5.24	398,088	2.70
資 産 の 部 合 計		15,522,161	100.00	14,746,249	100.00

連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
経常収益	531,840	100.00 %	484,650	100.00 %
資金運用収益	254,242		230,452	
貸出金利息	206,429		198,350	
有価証券利息配当金	31,950		23,768	
コール・利息及び買入手形利息	1,303		708	
買現先利息	—		0	
預け金利息	7,359		3,194	
その他の受入利息	7,199		4,429	
信託報酬	54,833		42,204	
役務取引等収益	71,804		90,961	
特定取引収益	2,795		5,369	
その他業務収益	80,391		61,843	
その他経常収益	67,773		53,818	
経常費用	545,648	102.59	934,176	192.75
資金調達費用	79,944		48,380	
預金利息	46,917		24,281	
譲渡性預金利息	2,145		1,664	
コール・利息及び売渡手形利息	653		243	
売現先利息	—		16	
コマ・シャル・ハ・ハ・利息	30		3	
借入金利息	9,509		8,449	
社債利息	7,453		6,149	
その他の支払利息	13,234		7,570	
役務取引等費用	13,953		42,326	
特定取引費用	5		15	
その他業務費用	21,643		18,364	
営業経費用	227,918		227,670	
その他経常費用	202,182		597,419	
貸倒引当金繰入額	46,150		283,819	
その他の経常費用	156,031		313,599	
経常損失	13,807	2.59	449,525	92.75
特別利益	11,209	2.10	7,097	1.46
動産不動産処分益	5,084		402	
償却債権取立益	6,120		5,655	
金融先物取引責任準備金取崩額	1		-	
証券取引責任準備金取崩額	3		-	
その他の特別利益	-		1,039	
特別損失	4,338	0.82	1,695	0.35
動産不動産処分損	2,238		1,601	
損害賠償支払金	2,100		-	
証券取引責任準備金繰入額	-		93	
税金等調整前当期純損失	6,936	1.31	444,124	91.64
法人税、住民税及び事業税	5,438	1.02	1,722	0.35
法人税等調整額	9,864	1.85	107,626	22.21
少数株主利益 (は少数株主損失)	1,232	0.23	1,612	0.33
当期純損失	23,472	4.41	336,608	69.45

連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

年度別 科目	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
	金額	金額
欠損金期首残高	17,428	51,668
欠損金減少高	0	36
連結子会社減少による 欠損金減少高	0	-
持分法適用会社減少に よる欠損金減少高	-	36
欠損金増加高	10,767	2,300
配当金	10,767	2,298
役員賞与	0	2
当期純損失	23,472	336,608
欠損金期末残高	51,668	390,541

連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科 目	年 度 別	
	前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 ( は税金等調整前当期純損失)	6,936	444,124
減価償却費	33,166	29,152
連結調整勘定償却額	218	237
持分法による投資損益( )	12,028	1,265
貸倒引当金の増加額	5,885	202,274
投資損失引当金の増加額	1,035	20
債権売却損失引当金の増加額	13,884	19,214
特定債務者支援引当金の増加額	30,434	-
賞与引当金の増加額		2,626
退職給与引当金の増加額	16,183	
退職給付引当金の増加額	17,470	121
資金運用収益	254,242	230,452
資金調達費用	79,944	48,380
有価証券関係損益( )	31,386	150,499
金銭の信託の運用損益( )	3,788	680
為替差損益( )	2,871	1,520
動産不動産処分損益( )	2,758	1,198
特定取引資産の純増( )減	29,701	60,909
特定取引負債の純増減( )	75,601	33,688
貸出金の純増( )減	161,246	557,240
預金の純増減( )	677,675	1,508,655
譲渡性預金の純増減( )	917,208	1,958,297
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	10,112	45,701
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	109,339	10,596
コールローン等の純増( )減	88,105	301,435
債券借入取引担保金の純増( )減	130,979	4,774
コールマネー等の純増減( )	203,731	420,528
コマーシャル・ペーパーの純増減( )	10,000	-
債券貸付取引担保金の純増減( )	37,555	284,773
外国為替(資産)の純増( )減	21,178	14,020
外国為替(負債)の純増減( )	6,355	3,054
信託勘定借の純増減( )	323,537	260,494
資金運用による収入	268,150	243,369
資金調達による支出	84,833	52,870
役員賞与の支払額	3	5
その他	77,632	56,703
小 計	176,311	738,914
損害賠償金の支払額	-	2,100
法人税等の支払額	5,056	3,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,254	733,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	2,530,892	2,478,079
有価証券の売却による収入	1,906,199	2,490,948
有価証券の償還による収入	72,316	29,816
金銭の信託の増加による支出	12,061	16,110
金銭の信託の減少による収入	188,574	47,323
動産不動産の取得による支出	46,245	20,909
動産不動産の売却による収入	7,876	5,032
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	350	30
営業譲受による収入	137,328	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	276,551	58,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	7,500	23,500
劣後特約付借入金の返済による支出	5,500	34,500
劣後特約付社債の発行による収入	23,000	18,200
劣後特約付社債の償還による支出	27,895	10,000
株式の発行による収入	55	-
配当金支払額	10,767	2,298
少数株主への配当金支払額	49	304
自己株式の取得による支出	39	202
自己株式の売却による収入	39	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,656	5,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	517	806
現金及び現金同等物の増加額	118,436	786,899
現金及び現金同等物の期首残高	469,975	351,539
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	23,502
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	0	0
現金及び現金同等物の期末残高	351,539	1,114,935

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 45社                      主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。                      なお、コスモ産業株式会社他 2 社は清算により、大和銀ビル株式会社他 3 社は合併・売却により連結子会社でなくなりました。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社                      Cosmo Securities(Europe)Ltd.                      非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 26社                      主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。                      なお、株式会社信栄、株式会社アルテ他 17 社は、売却、清算、合併により連結子会社でなくなりました。</p> <p>(2) 非連結子会社 0社                      なお、Cosmo Securities(Europe)Ltd. は、清算いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 0社                      (2) 持分法適用の関連会社 9社                      主要な会社名                      株式会社近畿大阪銀行                      株式会社奈良銀行                      日本トクイ・サービス信託銀行株式会社                      総合住宅金融株式会社</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社                      Cosmo Securities(Europe)Ltd.</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 0社                      持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 0社                      (2) 持分法適用の関連会社 2社                      主要な会社名                      日本トクイ・サービス信託銀行株式会社                      なお、当連結会計年度において、当行、株式会社近畿大阪銀行及び株式会社奈良銀行は株式移転により完全親会社「株式会社大和銀ホールディングス」を設立したことから、株式会社近畿大阪銀行、株式会社奈良銀行他 2 社は持分法適用の関連会社でなくなりました。また、総合住宅金融株式会社他 2 社は売却、合併により持分法適用の関連会社でなくなりました。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 0社                      (4) 持分法非適用の関連会社 0社</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <p>7月末日 1社                      12月末日 16社                      3月末日 28社</p> <p>(2) 7月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <p>12月末日 6社                      3月末日 20社</p> <p>(2) それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。                      連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
	連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。	
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準            金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p> <p>国内の証券業を営む連結子会社については、特定取引勘定に属する有価証券及び財産並びに派生商品取引等の評価方法及び評価基準は、証券会社に関する命令第42条及び第44条の規定に基づき時価法を採用するとともに約定基準で計上しております。その他の連結子会社については特定取引目的の取引及びこれに類似する取引について主として当行と同様の取扱いを行っております。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法            (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、その他有価証券については、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p>	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準            金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法            (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法) その他有価証券で時価のあるもののうち株式については主として連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算</p>

	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
	(0) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	定) 時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。  (0)  同 左
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  同 左
	(4) 減価償却の方法 動産不動産 当行の動産不動産は、建物については定額法、動産については定率法を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物：2年～50年 動産：2年～20年 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。	(4) 減価償却の方法 動産不動産  同 左  ソフトウェア  同 左
	(5) 繰延資産の処理の方法 当行の社債発行費は、支払時に全額費用として処理しております。 国内連結子会社の新株発行費は、支払時に全額費用として処理しております。	-----
	(6) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。	(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日) (至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日) (至平成14年3月31日)
	<p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、当行に準じた基準に則り資産の自己査定を行い、必要と認められた額を引き当てております。</p> <p>なお、当行及び一部の連結子会社の保有する破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は477,057百万円であります。</p>	<p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、当行に準じた基準に則り資産の自己査定を行い、必要と認められた額を引き当てております。</p> <p>なお、当行及び一部の連結子会社の保有する破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は291,725百万円であります。</p>
	<p>(7) 投資損失引当金の計上基準            投資について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。</p>	<p>(6) 投資損失引当金の計上基準            投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>
	<p>—————</p>	<p>(7) 賞与引当金の計上基準            賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>(8) 退職給付引当金の計上基準            退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(1年)による損益処理            数理計算上の差異：発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理</p>	<p>(8) 退職給付引当金の計上基準            退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(1年~8年)による定額法により費用処理</li> <li>・数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理</li> </ul>

	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
	<p>なお、会計基準変更時差異（84,790 百万円）については、下記の年数による按分額を費用処理しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当行 10年</li> <li>・ コスモ証券株式会社 15年</li> <li>・ その他の子会社 1年～10年</li> </ul>	<p>なお、会計基準変更時差異（77,584 百万円）については、10 年による按分額を費用処理しております。なお、連結子会社であるコスモ証券株式会社は、前連結会計年度は 15 年による按分額を費用処理していましたが、当連結会計年度に厚生年金基金を解散したことに伴い全額費用処理しております。</p>
	<p>(9)債権売却損失引当金の計上基準 株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。</p>	<p>(9)債権売却損失引当金の計上基準  同 左</p>
	<p>(10)特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金 0 百万円及び証券取引責任準備金 40 百万円であり、次のとおり計上しております。</p> <p>(イ) 金融先物取引責任準備金 金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第 82 条及び同法施行規則第 29 条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(ロ) 証券取引責任準備金 証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、当行は証券取引法第 65 条の 2 第 7 項において準用する同法第 51 条及び金融機関の証券業務に関する内閣府令第 32 条に定めるところにより、国内の証券業を営む連結子会社は証券取引法第 51 条及び証券会社に関する内閣府令第 35 条に基づき、それぞれ算出した額を計上しております。</p>	<p>(10)特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金 0 百万円及び証券取引責任準備金 134 百万円であり、次のとおり計上しております。</p> <p>(イ) 金融先物取引責任準備金  同 左</p> <p>(ロ) 証券取引責任準備金  同 左</p>
	<p>(11)外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、 外国法人に対する出資（ただし外貨にて調達したものを除く） その他当行が直物外貨建資産残高に算入することが適当でないとした外貨建資産は取得時、直物外貨建負債残高に算入することが適当でないとした外貨建負債については発生時の為替相場によっております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p>	<p>(11)外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p>

	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
	(12)リース取引の処理方法 当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(12)リース取引の処理方法  同 左
	(13)重要なヘッジ会計の方法 当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。 また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。 一部の連結子会社につきましては、金利スワップの特例処理を行っております。	(13)重要なヘッジ会計の方法 当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。 また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。 一部の連結子会社につきましては、金利スワップの特例処理を行っております。
	(14)消費税等の会計処理 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(14)消費税等の会計処理  同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会計期間において確定した利益処分に基いて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同 左

(追加情報)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失及び税金等調整前当期純損失は849百万円減少しております。この主な要因は、当行において厚生年金基金に係る過去勤務費用の掛金期間の短縮を実施し、拠出額の増額による年金資産の積上げを図ったことによるものであります。</p> <p>なお、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>1. 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失は3,916百万円、税金等調整前当期純損失は3,837百万円増加しております。</p> <p>2. ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示しておりますが、収益及び費用の表示は金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当連結会計年度より従来の総額表示から純額表示に変更しております。この変更による経常損失及び税金等調整前当期純損失の影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べ、経常収益及び経常費用はそれぞれ1,153百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業におけるヘッジ会計に係るデリバティブ取引の収益及び費用の表示に関し、日本公認会計士協会とも協議の結果、下期において、総額表示に比べて純額表示がより適正な表示であるとの結論に達したために、中間連結会計期間においては、従来の総額表示によっております。中間連結会計期間において、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引について収益及び費用を純額で表示した場合には、中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益の影響はありませんが、経常収益及び経常費用はそれぞれ903百万円減少いたします。</p> <p>3. 使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、従来「有価証券」中の貸付有価証券に計上していましたが、当連結会計年度よりその種類毎に「有価証券」中の国債、地方債等に計上しております。当連結会計年度末における使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は25,469百万円でありませ</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))の適用に伴い、当連結会計年度から次のとおり処理しております。</p> <p>1. 現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。なお、この変更に伴い、「売現先勘定」が4,099百万円増加し、「その他負債」が4,099百万円減少しております。</p> <p>2. その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。当行のその他有価証券のうち時価のある株式については、中間連結会計期間は中間連結決算日の市場価格により評価しておりましたが、当連結会計年度より連結決算日の市場価格から連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく評価に変更しております。これは、平成13年12月の持株会社「株式会社大和銀ホールディングス」設立による経営統合に伴う親子会社間の会計方針統一のためであります。なお、中間連結会計期間において中間連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均で評価した場合には、中間連結会計期間の経常損失及び税金等調整前中間純損失は7,328百万円減少し、その他有価証券評価差額金は7,369百万円増加いたします。</p>
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当行は、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しております。</p>	<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当行は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当連結会計年度か</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕</p>
<p>国内連結子会社は、当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	<p>ら、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。なお、この変更に伴う影響はありません。</p> <p>外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として、繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。</p> <p>資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。</p> <p>なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p> <p>また、異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む）については、日本公認会計士協会業種別監査委員会第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報N015）により、当連結会計年度から「賞与引当金」として表示しております。</p> <p>なお、この変更により、「その他負債」中未払費用が2,621百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕</p>														
<p>当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">2,932,682 百万円</td> </tr> <tr> <td>時 価</td> <td style="text-align: right;">2,829,174 百万円</td> </tr> <tr> <td>差 額</td> <td style="text-align: right;">103,508 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td style="text-align: right;">39,088 百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分相当額</td> <td style="text-align: right;">122 百万円</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額</td> <td style="text-align: right;">234 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金相当額</td> <td style="text-align: right;">64,063 百万円</td> </tr> </table>	連結貸借対照表計上額	2,932,682 百万円	時 価	2,829,174 百万円	差 額	103,508 百万円	繰延税金資産相当額	39,088 百万円	少数株主持分相当額	122 百万円	持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	234 百万円	その他有価証券評価差額金相当額	64,063 百万円	<p style="text-align: center;">—————</p>
連結貸借対照表計上額	2,932,682 百万円														
時 価	2,829,174 百万円														
差 額	103,508 百万円														
繰延税金資産相当額	39,088 百万円														
少数株主持分相当額	122 百万円														
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	234 百万円														
その他有価証券評価差額金相当額	64,063 百万円														
<p>利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他の経常費用」として計上しております。なお、当行の東京都に係る事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上しておりましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年東京都条例第145号)が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当連結会計年度より、「その他の経常費用」として1,901百万円計上しております。</p>	<p>当行の東京都にかかる事業税の課税標準については、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年4月1日東京都条例第145号)(以下「都条例」)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。平成12年10月18日に、当行は、東京都及び東京都知事を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に提訴し、平成14年3月26日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金1,078百万円並びに損害賠償金100百万円の請求を認める判決を言い渡しましたが、3月29日、東京都は、判決を不服として、東京高等裁判所に控訴しております。</p> <p>このように、当行は都条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、前連結会計年度と同様に東京都に係る事業税を都条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では従来の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、都条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。上記条例施行に伴い、東京都にかかる事業税については、前連結会計年度1,901百万円、当連結会計年度が1,781百万円を「その他の経常費用」に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常損失はそれぞれ同額増加しております。また、所得が課税標準である場合に比べ、「法人税、住民税及び事業税」が前連結会計年度は825百万円減少しております。なお、当連結会計年度につきましては、影響ありません。また、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は、8,748百万円減少いたしました。</p> <p>また、当行の大阪府にかかる事業税の課税標準についても、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年6月9日大阪府条例第131号)(以下「府条例」)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。</p> <p>平成14年4月4日に、当行は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴しました。このように当行は府条例が違</p>														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕</p>
	<p>憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、大阪府に係る事業税を府条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では東京都と同様の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、府条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。上記条例施行に伴い、大阪府にかかる事業税については、4,035百万円を「その他の経常費用」に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ、経常損失は同額増加しております。また、所得が課税標準である場合に比べ、「法人税、住民税及び事業税」への影響はありません。また、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は21,796百万円減少いたしました。</p> <p>なお、大阪府に係る事業税については、平成14年5月30日に「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例の一部を改正する条例」（平成14年大阪府条例第77号）（以下「改正府条例」）が施行されたことにより、府条例による課税標準等の特例が平成14年4月1日以後開始する事業年度より適用されることとなりました。これにより、当連結会計年度に係る大阪府に対する事業税については、改正府条例附則2の適用を受け、当行の場合、外形標準課税基準と所得基準のうち低い額となる、所得を課税標準として計算される額を申告・納付する予定であります。但し、この申告・納付によって、府条例並びに改正府条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成13年3月31日)	当連結会計年度末 (平成14年3月31日)
<p>1. 有価証券には、関連会社の株式 57,088 百万円を含んでおります。</p> <p>2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」及び「その他資産」中の保管有価証券等に合計 206,076 百万円含まれております。</p> <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は 97,813 百万円、延滞債権額は 238,387 百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 23,920 百万円であります。 なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 249,525 百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 609,646 百万円であります。 なお、上記 3. から 6. にかかげた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>1. 有価証券には、関連会社の株式 25,468 百万円を含んでおります。</p> <p>2. 貸借契約により貸し付けている有価証券が「有価証券」中の株式に、19,463 百万円含まれています。無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は 258,521 百万円、当連結会計年度末に当該処分をせず所有しているものは 1,530 百万円であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は 70,576 百万円、延滞債権額は 761,849 百万円であります。ただし、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である株式会社整理回収機構への管理信託方式による処分額は、381 百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 8,514 百万円であります。 なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 580,921 百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,421,862 百万円であります。ただし、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である株式会社整理回収機構への管理信託方式による処分額は、381 百万円あります。 なお、上記 3. から 6. にかかげた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>

前連結会計年度末 (平成13年3月31日)	当連結会計年度末 (平成14年3月31日)																														
<p>7. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、359,987百万円であります。</p> <p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">特定取引資産</td> <td style="text-align: right;">16,078 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">708,613 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸出金</td> <td style="text-align: right;">369,861 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">39,094 百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">コールマネー及び売渡手形</td> <td style="text-align: right;">191,800 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">60,961 百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券669,703百万円、貸出金48,846百万円、その他資産5,658百万円を差し入れております。</p> <p>また、関連会社の借入金の担保として、有価証券5,231百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は101,227百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は476百万円、債券借入取引担保金は13,901百万円あります。</p> <p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,737,437百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が3,529,107百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は6,766百万円、繰延ヘッジ利益の総額は93百万円あります。</p> <p>11. 動産不動産の減価償却累計額 186,904百万円</p> <p>12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金255,500百万円が含まれております。</p> <p>13. 社債は、全額劣後特約付社債であります。</p>	特定取引資産	16,078 百万円	有価証券	708,613 百万円	貸出金	369,861 百万円	その他資産	39,094 百万円	コールマネー及び売渡手形	191,800 百万円	借入金	60,961 百万円	<p>7. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、285,780百万円あります。</p> <p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金預け金</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">特定取引資産</td> <td style="text-align: right;">7,989 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,328,724 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸出金</td> <td style="text-align: right;">556,675 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">537 百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">コールマネー及び売渡手形</td> <td style="text-align: right;">719,500 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売現先勘定</td> <td style="text-align: right;">4,099 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">14,442 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他負債中「債券貸付取引担保金」</td> <td style="text-align: right;">493,689 百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金1,188百万円、有価証券540,760百万円、貸出金19,633百万円、その他資産7,470百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は98,413百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は462百万円、債券借入取引担保金は9,126百万円あります。</p> <p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,521,260百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が3,420,646百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は2,983百万円、繰延ヘッジ利益の総額は7百万円あります。</p> <p>11. 動産不動産の減価償却累計額 172,007百万円</p> <p>12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金244,500百万円が含まれております。</p> <p>13. 社債は、全額劣後特約付社債であります。</p>	現金預け金	10 百万円	特定取引資産	7,989 百万円	有価証券	1,328,724 百万円	貸出金	556,675 百万円	その他資産	537 百万円	コールマネー及び売渡手形	719,500 百万円	売現先勘定	4,099 百万円	借入金	14,442 百万円	その他負債中「債券貸付取引担保金」	493,689 百万円
特定取引資産	16,078 百万円																														
有価証券	708,613 百万円																														
貸出金	369,861 百万円																														
その他資産	39,094 百万円																														
コールマネー及び売渡手形	191,800 百万円																														
借入金	60,961 百万円																														
現金預け金	10 百万円																														
特定取引資産	7,989 百万円																														
有価証券	1,328,724 百万円																														
貸出金	556,675 百万円																														
その他資産	537 百万円																														
コールマネー及び売渡手形	719,500 百万円																														
売現先勘定	4,099 百万円																														
借入金	14,442 百万円																														
その他負債中「債券貸付取引担保金」	493,689 百万円																														

前連結会計年度末 (平成13年3月31日)	当連結会計年度末 (平成14年3月31日)
14. 当行の受託する元本補てん契約のある信託の元本残高は、合同運用指定金銭信託 996,785 百万円であります。	14. 当行の受託する元本補てん契約のある信託の元本残高は、合同運用指定金銭信託 698,676 百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>1. その他経常収益には、株式等売却益 50,232 百万円を含んでおります。</p> <p>2. その他の経常費用には、貸出金償却 86,766 百万円、債権売却損失引当金繰入額 11,612 百万円、株式等償却 14,403 百万円、持分法による投資損失 12,028 百万円を含んでおります。</p> <p>4. 国内子会社であるコスモ証券株式会社において、取引先と係争中でありました訴訟に係る和解金であります。</p>	<p>1. その他経常収益には、株式等売却益 26,427 百万円を含んでおります。</p> <p>2. その他の経常費用には、貸出金償却 86,520 百万円、株式等売却損 20,401 百万円及び株式等償却 159,642 百万円を含んでおります。</p> <p>3. その他の特別利益は連結子会社であるコスモ証券株式会社の厚生年金基金解散による終了差益であります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																				
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (金額単位：百万円)</p> <p>平成13年3月31日現在</p> <table> <tr><td>現金預け金勘定</td><td>554,798</td></tr> <tr><td>定期預け金</td><td>188,988</td></tr> <tr><td>その他預け金</td><td>14,270</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>351,539</td></tr> </table>	現金預け金勘定	554,798	定期預け金	188,988	その他預け金	14,270	現金及び現金同等物	351,539	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (金額単位：百万円)</p> <p>平成14年3月31日現在</p> <table> <tr><td>現金預け金勘定</td><td>1,309,345</td></tr> <tr><td>日本銀行以外への預け金</td><td>194,409</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,114,935</td></tr> </table>	現金預け金勘定	1,309,345	日本銀行以外への預け金	194,409	現金及び現金同等物	1,114,935																						
現金預け金勘定	554,798																																				
定期預け金	188,988																																				
その他預け金	14,270																																				
現金及び現金同等物	351,539																																				
現金預け金勘定	1,309,345																																				
日本銀行以外への預け金	194,409																																				
現金及び現金同等物	1,114,935																																				
<p>(2) 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 大和不動産株式会社の株式を売却したことにより、大和不動産株式会社他 1 社は連結除外となりました。上記 2 社の資産及び負債の主な内訳並びに株式の売却価額と株式の売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 (金額単位：百万円)</p> <table> <tr><td>現金預け金</td><td>901</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>2,569</td></tr> <tr><td>貸出金</td><td>5,711</td></tr> <tr><td>動産不動産</td><td>7,668</td></tr> <tr><td>借入金</td><td>14,530</td></tr> <tr><td>上記以外の資産及び負債</td><td>979</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>828</td></tr> <tr><td>その他</td><td>12</td></tr> <tr><td>小計</td><td>500</td></tr> <tr><td>株式売却損益</td><td>148</td></tr> <tr><td>株式の売却価額</td><td>352</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1</td></tr> <tr><td>差引：株式の売却による収入</td><td>350</td></tr> </table>	現金預け金	901	有価証券	2,569	貸出金	5,711	動産不動産	7,668	借入金	14,530	上記以外の資産及び負債	979	少数株主持分	828	その他	12	小計	500	株式売却損益	148	株式の売却価額	352	現金及び現金同等物	1	差引：株式の売却による収入	350	<p>(2) 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社信栄及び株式会社アルテの株式を売却したことにより、株式会社信栄、株式会社アルテ他 12 社は連結除外となりました。上記 14 社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 (金額単位：百万円)</p> <table> <tr><td>資産</td><td>187,134</td></tr> <tr><td>(うち動産不動産)</td><td>166,645)</td></tr> <tr><td>(うち貸出金)</td><td>4,882)</td></tr> <tr><td>負債</td><td>211,714</td></tr> <tr><td>(うち借入金)</td><td>203,460)</td></tr> </table>	資産	187,134	(うち動産不動産)	166,645)	(うち貸出金)	4,882)	負債	211,714	(うち借入金)	203,460)
現金預け金	901																																				
有価証券	2,569																																				
貸出金	5,711																																				
動産不動産	7,668																																				
借入金	14,530																																				
上記以外の資産及び負債	979																																				
少数株主持分	828																																				
その他	12																																				
小計	500																																				
株式売却損益	148																																				
株式の売却価額	352																																				
現金及び現金同等物	1																																				
差引：株式の売却による収入	350																																				
資産	187,134																																				
(うち動産不動産)	166,645)																																				
(うち貸出金)	4,882)																																				
負債	211,714																																				
(うち借入金)	203,460)																																				

前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕																		
<p>(3) 営業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 当行が株式会社なみはや銀行の営業の一部を譲り受けたことにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(金額単位：百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">(主な資産)</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">71,397</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(主な負債)</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">141,044</td> </tr> <tr> <td>その他負債</td> <td style="text-align: right;">65,844</td> </tr> </table>	(主な資産)		貸出金	71,397	(主な負債)		預金	141,044	その他負債	65,844	<p>(3) 会社分割により減少した資産及び負債の主な内訳 当行は会社分割により年金・法人信託部門を大和銀行信託銀行株式会社に移管しました。当該会社分割により減少した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(金額単位：百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>資産(うちその他資産 2,746 百万円)</td> <td style="text-align: right;">2,827</td> </tr> <tr> <td>負債(うち預金 3,094 百万円)( )</td> <td style="text-align: right;">3,360</td> </tr> <tr> <td>会社分割により減少した資本金及び 資本準備金( )</td> <td style="text-align: right;">22,969</td> </tr> <tr> <td>会社分割に伴う現金及び現金同等物 の減少額</td> <td style="text-align: right;">23,502</td> </tr> </table>	資産(うちその他資産 2,746 百万円)	2,827	負債(うち預金 3,094 百万円)( )	3,360	会社分割により減少した資本金及び 資本準備金( )	22,969	会社分割に伴う現金及び現金同等物 の減少額	23,502
(主な資産)																			
貸出金	71,397																		
(主な負債)																			
預金	141,044																		
その他負債	65,844																		
資産(うちその他資産 2,746 百万円)	2,827																		
負債(うち預金 3,094 百万円)( )	3,360																		
会社分割により減少した資本金及び 資本準備金( )	22,969																		
会社分割に伴う現金及び現金同等物 の減少額	23,502																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕																																																																																																						
<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="3">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">12,390 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">63 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,454 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">9,193 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,225 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">3,197 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,228 百万円</td> <td></td> </tr> <li>・未経過リース料年度末残高相当額</li> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1年超</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1,974 百万円</td> <td style="text-align: right;">1,720 百万円</td> <td style="text-align: right;">3,694 百万円</td> </tr> </table> <li>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</li> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,210 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,144 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">154 百万円</td> </tr> </table> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</li> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="3">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>1年超</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> </table> </table>	取得価額相当額			動産	12,390 百万円		その他	63 百万円		合計	12,454 百万円		減価償却累計額相当額			動産	9,193 百万円		その他	32 百万円		合計	9,225 百万円		年度末残高相当額			動産	3,197 百万円		その他	30 百万円		合計	3,228 百万円		1年以内	1年超	合計	1,974 百万円	1,720 百万円	3,694 百万円	支払リース料	2,210 百万円	減価償却費相当額	2,144 百万円	支払利息相当額	154 百万円	未経過リース料			1年以内	1年超	合計	4 百万円	9 百万円	13 百万円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">6,339 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">436 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,776 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">4,983 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">184 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,168 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">1,355 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">251 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,607 百万円</td> </tr> <li>・未経過リース料年度末残高相当額</li> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1年超</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">847 百万円</td> <td style="text-align: right;">565 百万円</td> <td style="text-align: right;">1,413 百万円</td> </tr> </table> <li>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</li> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,058 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,798 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">86 百万円</td> </tr> </table> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</li> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="3">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>1年超</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> </table> </table>	取得価額相当額		動産	6,339 百万円	その他	436 百万円	合計	6,776 百万円	減価償却累計額相当額		動産	4,983 百万円	その他	184 百万円	合計	5,168 百万円	年度末残高相当額		動産	1,355 百万円	その他	251 百万円	合計	1,607 百万円	1年以内	1年超	合計	847 百万円	565 百万円	1,413 百万円	支払リース料	2,058 百万円	減価償却費相当額	1,798 百万円	支払利息相当額	86 百万円	未経過リース料			1年以内	1年超	合計	4 百万円	7 百万円	12 百万円
取得価額相当額																																																																																																							
動産	12,390 百万円																																																																																																						
その他	63 百万円																																																																																																						
合計	12,454 百万円																																																																																																						
減価償却累計額相当額																																																																																																							
動産	9,193 百万円																																																																																																						
その他	32 百万円																																																																																																						
合計	9,225 百万円																																																																																																						
年度末残高相当額																																																																																																							
動産	3,197 百万円																																																																																																						
その他	30 百万円																																																																																																						
合計	3,228 百万円																																																																																																						
1年以内	1年超	合計																																																																																																					
1,974 百万円	1,720 百万円	3,694 百万円																																																																																																					
支払リース料	2,210 百万円																																																																																																						
減価償却費相当額	2,144 百万円																																																																																																						
支払利息相当額	154 百万円																																																																																																						
未経過リース料																																																																																																							
1年以内	1年超	合計																																																																																																					
4 百万円	9 百万円	13 百万円																																																																																																					
取得価額相当額																																																																																																							
動産	6,339 百万円																																																																																																						
その他	436 百万円																																																																																																						
合計	6,776 百万円																																																																																																						
減価償却累計額相当額																																																																																																							
動産	4,983 百万円																																																																																																						
その他	184 百万円																																																																																																						
合計	5,168 百万円																																																																																																						
年度末残高相当額																																																																																																							
動産	1,355 百万円																																																																																																						
その他	251 百万円																																																																																																						
合計	1,607 百万円																																																																																																						
1年以内	1年超	合計																																																																																																					
847 百万円	565 百万円	1,413 百万円																																																																																																					
支払リース料	2,058 百万円																																																																																																						
減価償却費相当額	1,798 百万円																																																																																																						
支払利息相当額	86 百万円																																																																																																						
未経過リース料																																																																																																							
1年以内	1年超	合計																																																																																																					
4 百万円	7 百万円	12 百万円																																																																																																					

前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕																																																																																																												
<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="3">取得価額</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">114,590</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">13,236</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">127,827</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td colspan="3">減価償却累計額</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">59,100</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">7,143</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">66,244</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td colspan="3">年度末残高</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">55,489</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">6,093</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">61,583</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> </li> <li>・ 未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年以内</td><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">合計</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">21,121</td><td style="padding-left: 40px;">43,659</td><td style="text-align: right;">64,781</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> </li> <li>・ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td><td style="text-align: right;">25,289</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">22,295</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">2,741</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> </li> <li>・ 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	取得価額			動産	114,590	百万円	その他	13,236	百万円	合計	127,827	百万円	減価償却累計額			動産	59,100	百万円	その他	7,143	百万円	合計	66,244	百万円	年度末残高			動産	55,489	百万円	その他	6,093	百万円	合計	61,583	百万円	1年以内	1年超	合計	21,121	43,659	64,781	百万円			受取リース料	25,289	百万円	減価償却費	22,295	百万円	受取利息相当額	2,741	百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="3">取得価額</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">102,790</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">12,319</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">115,110</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td colspan="3">減価償却累計額</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">56,108</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">6,670</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">62,778</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td colspan="3">年度末残高</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">46,681</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">5,649</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">52,331</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> </li> <li>・ 未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年以内</td><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">合計</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">19,102</td><td style="padding-left: 40px;">36,128</td><td style="text-align: right;">55,231</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> </li> <li>・ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td><td style="text-align: right;">25,052</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">22,089</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">2,699</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> </li> <li>・ 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>なお、上記に記載した貸主側の未経過リース料のうち30,056百万円を借入金等の担保に提供しております。</p>	取得価額			動産	102,790	百万円	その他	12,319	百万円	合計	115,110	百万円	減価償却累計額			動産	56,108	百万円	その他	6,670	百万円	合計	62,778	百万円	年度末残高			動産	46,681	百万円	その他	5,649	百万円	合計	52,331	百万円	1年以内	1年超	合計	19,102	36,128	55,231	百万円			受取リース料	25,052	百万円	減価償却費	22,089	百万円	受取利息相当額	2,699	百万円
取得価額																																																																																																													
動産	114,590	百万円																																																																																																											
その他	13,236	百万円																																																																																																											
合計	127,827	百万円																																																																																																											
減価償却累計額																																																																																																													
動産	59,100	百万円																																																																																																											
その他	7,143	百万円																																																																																																											
合計	66,244	百万円																																																																																																											
年度末残高																																																																																																													
動産	55,489	百万円																																																																																																											
その他	6,093	百万円																																																																																																											
合計	61,583	百万円																																																																																																											
1年以内	1年超	合計																																																																																																											
21,121	43,659	64,781																																																																																																											
百万円																																																																																																													
受取リース料	25,289	百万円																																																																																																											
減価償却費	22,295	百万円																																																																																																											
受取利息相当額	2,741	百万円																																																																																																											
取得価額																																																																																																													
動産	102,790	百万円																																																																																																											
その他	12,319	百万円																																																																																																											
合計	115,110	百万円																																																																																																											
減価償却累計額																																																																																																													
動産	56,108	百万円																																																																																																											
その他	6,670	百万円																																																																																																											
合計	62,778	百万円																																																																																																											
年度末残高																																																																																																													
動産	46,681	百万円																																																																																																											
その他	5,649	百万円																																																																																																											
合計	52,331	百万円																																																																																																											
1年以内	1年超	合計																																																																																																											
19,102	36,128	55,231																																																																																																											
百万円																																																																																																													
受取リース料	25,052	百万円																																																																																																											
減価償却費	22,089	百万円																																																																																																											
受取利息相当額	2,699	百万円																																																																																																											

(有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

年度 種類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	111,667	127

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

年度 種類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	141	143	2	2	-
地方債	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	141	143	2	2	-

(注) 1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

年度 種類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
株式	1,265,952	1,149,798	116,153	66,847	183,000
債券	1,633,133	1,648,240	15,107	16,089	982
国債	1,418,031	1,428,316	10,285	11,157	872
地方債	46,865	47,894	1,028	1,028	-
社債	168,235	172,029	3,793	3,903	109
その他	33,597	31,134	2,462	2,687	5,150
合計	2,932,682	2,829,174	103,508	85,624	189,132

(注) 1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

4. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

年度 種類	前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	7,800,545	61,636	12,586

5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額  
(金額単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
満期保有目的の債券 譲渡性預け金	4,017
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	41,631
非上場外国株式	800
非上場事業債	1,469

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額  
(金額単位：百万円)

種 類	年 度	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	債 券	382,078	900,448	352,242	-
	国 債	360,260	746,670	311,241	-
	地 方 債	172	43,122	3,570	-
	社 債	21,646	110,654	37,429	-
そ の 他	6,161	7,381	6,819	1,721	
合 計		388,240	907,829	359,061	1,721

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	年 度	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券		52,742	68

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	年 度	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)				
		取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
					うち益	うち損
株 式		977,971	916,621	61,350	35,904	97,254
債 券	債 券	1,615,041	1,626,276	11,235	12,000	765
	国 債	1,348,746	1,358,336	9,590	9,646	56
	地 方 債	32,684	33,206	522	556	34
	社 債	233,611	234,733	1,122	1,797	675
そ の 他	18,929	19,558	629	1,699	1,069	
合 計		2,611,941	2,562,456	49,484	49,604	99,089

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については主として当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当ありません。

## 5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	当連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	2,490,636	20,252	22,274

## 6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
満期保有目的の債券 譲渡性預け金	4,595
その他有価証券 非上場事業債	49,141
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	41,806

## 7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

## 8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種 類	当連結会計年度末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)			
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券	263,355	898,124	513,964	-
国 債	253,265	626,902	478,167	-
地 方 債	539	21,361	11,306	-
社 債	9,550	249,859	24,490	-
そ の 他	4,966	3,936	5,534	5,720
合 計	268,322	902,060	519,499	5,720

(金銭の信託関係)

.前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託

(金額単位：百万円)

種 類 \ 年 度	前連結会計年度末 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の 金銭の信託	34,691	125

2. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度末においては、満期保有目的の金銭の信託はありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度末においては、時価のあるその他の金銭の信託はありません。

なお、時価のないその他の金銭の信託 28 百万円については、連結貸借対照表上、取得原価で計上しております。

.当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託

(金額単位：百万円)

種 類 \ 年 度	当連結会計年度末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の 金銭の信託	2,773	0

2. 満期保有目的の金銭の信託

当連結会計年度末においては、満期保有目的の金銭の信託はありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

当連結会計年度末においては、時価のあるその他の金銭の信託はありません。

なお、時価のないその他の金銭の信託 30 百万円については、連結貸借対照表上、取得原価で計上しております。

(その他有価証券評価差額金)

.前連結会計年度

その他有価証券評価差額金相当額

前連結会計年度において、その他有価証券について時価評価を行った場合における、その他有価証券評価差額金相当額は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
差額(時価 - 連結貸借対照表計上額)	103,508
その他有価証券	103,508
(+) 繰延税金資産相当額	39,088
その他有価証券評価差額金相当額 (持分相当額調整前)	64,420
( ) 少数株主持分相当額	122
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に 係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	234
その他有価証券評価差額金相当額	64,063

.当連結会計年度

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
評価差額	49,484
その他有価証券	49,484
(+) 繰延税金資産	111
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	49,373
( ) 少数株主持分相当額	56
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に 係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1
その他有価証券評価差額金	49,428

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

### 1. 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容

##### A. 通貨関連

為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引など

##### B. 金利関連

金利スワップ取引、金利オプション取引、金利先物取引、金利先物オプション取引など

##### C. 債券関連

債券先物取引、債券先物オプション取引、債券現物オプション取引など

##### D. 株式関連

株式指数先物取引、株式指数オプション取引など

#### (2) 取引に対する取組方針及び利用目的

デリバティブ取引（金融派生商品取引）とは、金利・為替・債券・株式といった金融取引（原資産取引）から派生したスワップ、オプションなどの取引をいいます。金融技術の発達により、デリバティブ取引は、新たな収益を生み出す機会となり、また、金融新商品を開発する上で欠かせないものとなっておりますが、反面、多大な損失を被るリスクも併せ持っております。

当行では、取引に内在するリスクを正確に認識し、適切な管理体制の下に、経営戦略・資源に応じた取引を行うことを基本とし、以下の目的でデリバティブ取引を行っています。

##### (A) お取引先のリスクヘッジニーズへの対応

お取引先のリスクヘッジに対するニーズは高く、また多様化しています。当行のデリバティブ取引の中心は、このようなお取引先のリスクヘッジニーズに応じた商品の提供であります。

しかし、デリバティブ取引は、その仕組み・内容から多大な損失を被る場合も想定されます。そこで、当行は次のような「行動基準」を制定し、お取引先と取引する際にはこの基準に沿って行っております。

###### ・自己責任の原則と取引能力

お取引先が自己責任の原則を認識しており、その取引を行うに十分な判断力を有していること。

###### ・商品内容とリスクの説明

商品の内容、仕組み、市場リスク、信用リスク等について十分に説明するとともに、パンフレットや提案書、リスクの説明書などの書面を使用して行うこと。

###### ・時価情報等の提供

取引実行後、定期的又は必要に応じて時価情報等をお取引先に還元し、判断の一助とすること。

##### (B) トレーディング取引

トレーディング取引とは、短期的相場変動や市場間の格差等を利用して利益を得ることを目的とした取引で、お取引先に商品を提供する上で欠くことのできない取引です。

##### (C) 貸出金・預金等の金融資産・負債のヘッジ

当行は、貸出金・預金の多数の金融資産・負債の状況から生じる金利リスクにつき、デリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しており、金利スワップを利用しております。

また、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っており、金利スワップ等を利用しております。

なお、ヘッジに係る基本方針、有効性の検証方法等に係る規定を制定し、その内容に基づき厳正な管理を実施しています。

#### (3) 取引に係るリスクの内容とリスク管理体制

デリバティブ取引のリスクには、大別して市場リスクと信用リスクがあります。

市場リスクとは、金利や為替相場など市場の変動によって損失が発生するリスクであります。

信用リスクとは、取引相手先に債務不履行（デフォルト）が生じた場合に損失を被るリスクで、デリバティブ取引においては、市場でお取引先とのキャッシュフローを新たに構築するためのコスト（再構築コスト）に将来の相場変動によって再構築コストが変動する潜在的なコストを上乗せして計測するカレントエクスポージャー方式で計測しております。

当行では、リスク管理を経営の最重要課題の一つと位置付け、経営陣の関与のもと、以下のような管理体制の強化、改善を行っております。

##### (A) 市場リスク管理体制

当行の市場リスク管理体制については、権限・組織・報告体制等を定めた「市場リスク管理方針」を取締役会で制定し、これに基づいた管理を行っています。

市場取引部門から独立したリスク管理部門として、市場管理部を設置、日次で、ポジション、損益の状況等

を計測し、経営陣に報告しています。

トレーディング取引に係る市場リスクについては、日次でバリュアットリスク（自己のポジションに対して市場が不利な方向へ動いたときに一定の確率の範囲内で発生する最大損失額を統計的手法により算出した額。以下「VaR」という。）を計測し、一元的に管理しています。VaR上限枠は、半期毎にALM会議で、経営体力（自己資本や収益等）に基づいて設定されています。同時に、損失限度枠を設定し、損失が生じても業績に大きな影響を与えないようにしています。

内部検査の面では、市場部門から独立した検査部内に専任の担当者を置き、市場関連業務検査の一層の強化を図っています。

子会社であるコスモ証券株式会社においても、証券会社特有の市場リスク管理について、その運用・権限・組織体制等を含めた「マーケットリスクの管理に関する規程」を取締役会で制定し、これに基づき、市場取引部門から独立した業務管理部によるポジション・損益・VaRの計測、チェック、経営陣への報告、及び経営企画部リスク管理統括室によるリスク計数の分析、関係部への必要な指示・指導等を行う体制としております。

今後とも、当行グループ全体のリスクを統合的に把握・管理する体制の整備を進めていきます。

（参考）

トレーディング取引のVaR値は次のとおりであります。

（ア）VaRの範囲、前提等

- A. 対象範囲：当行及びコスモ証券株式会社のトレーディング取引  
（ただし、コスモ証券株式会社のオプション性リスク、株式関連リスクを除く）
- B. 対象期間：平成12年4月1日から平成13年3月31日まで
- C. 信頼水準：片側99%
- D. 保有期間：10日

（イ）VaR実績値

	最大値	最小値	平均値
VaR値	505百万円	90百万円	234百万円

（B）信用リスク管理体制

デリバティブ取引に係る信用リスクについては、カレント・エクスポージャー方式によるリスク額計測手法を用いて、取引限度額を取引相手毎に設け、貸出金等のオンバランス取引と合算して、市場部門、業務推進部門から独立した融資・審査部門が所管し、与信判断と管理を行う体制となっております。また、お取引先の信用度の変化に応じ、機動的に取引限度額の見直しを行う体制を整えております。

（参考）

平成13年3月末の連結自己資本比率（国際統一基準）に基づく与信相当額は、次のとおりであります。

金融派生商品及び先物外国為替取引

（金額単位：百万円）

金利スワップ	28,686
通貨スワップ	13,486
先物外国為替取引	28,337
金利オプション（買）	1,076
通貨オプション（買）	26,939
その他の金融派生商品	-
一括清算ネットティング契約による削減効果	2,851
合 計	95,674

（注）上記計数は、連結ベースであり与信相当額の算出にあたっては、カレントエクスポージャー方式を採用しております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	3,113	-	22	22
	買建	19,814	1,636	22	22
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	1,010,060	650,744	27,742	27,742
	受取変動・支払固定	1,143,527	639,058	23,164	23,164
	受取変動・支払変動	146,029	119,888	384	384
	キャップ				
	売建	249,674	188,528	393	4,770
	買建	186,133	133,188	379	3,783
	フロアー				
	売建	10,000	10,000	466	339
	買建	14,372	14,372	616	403
店頭	スワップション				
	売建	3,000	-	2	32
	買建	-	-	-	-
	合計			5,096	6,045

- (注) 1. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	通貨スワップ	197,949	166,356	2,289	2,289

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、下記注3.の取引は、上記記載から除いております。  
 また、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。
2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。
3. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。  
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	42,200	1,609	1,609

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は、当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連デリバティブ取引の契約額等は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	
		契 約 額 等	
店 頭	為替予約		
	売建	296,461	
	買建	286,970	
	通貨オプション		
	売建	580,972	
	買建	621,723	

(注) 取引所取引はありません。

(3) 株式関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	株式指数先物				
	売建	126	-	3	3
	買建	-	-	-	-
	合計			3	3

- (注) 1. 店頭取引はありません。  
2. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。  
3. 時価の算定  
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	債券先物				
	売建	8,486	-	6	6
	買建	1,392	-	2	2
	合計			4	4

- (注) 1. 店頭取引はありません。  
2. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。  
3. 時価の算定  
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

当連結会計年度

## 1. 取引の状況に関する事項

### (1) 取引の内容

#### A. 通貨関連

為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引

#### B. 金利関連

金利スワップ取引、金利オプション取引、金利先物取引、金利先物オプション取引

#### C. 債券関連

債券先物取引、債券先物オプション取引、債券現物オプション取引

#### D. 株式関連

株式指数先物取引、株式指数オプション取引

### (2) 取引に対する取組方針及び利用目的

お客様の多様化したニーズに対応した金融商品を提供する上で、また、当行が晒される様々なリスクをコントロールする上で、デリバティブ取引は欠かせないものとなっています。

当行では、取引に内在するリスクを正確に認識し、適切な管理体制の下に、経営戦略・資源に応じた取引を行うことを基本とし、以下の目的でデリバティブ取引を行っています。

#### (A) お取引先のリスクヘッジニーズへの対応

お取引先のリスクヘッジに対するニーズは高く、また多様化しています。当行のデリバティブ取引の中心は、このようなお取引先のリスクヘッジニーズに応じた商品の提供であります。当行では、お取引先の様々なニーズに的確に対応するために、豊富な金融商品を取り揃えております。

一方、デリバティブ取引は、その仕組み・内容から多大な損失を被る場合も想定されます。そこで、当行は次のような「行動基準」を制定し、お取引先と取引する際にはこの基準に沿って行っております。

##### ・自己責任の原則と取引能力

お取引先が自己責任の原則を認識しており、その取引を行うに十分な判断力を有していること。

##### ・商品内容とリスクの説明

商品の内容、仕組み、市場リスク、信用リスク等についてパンフレットや提案書、リスクの説明書などの書面を使用して十分に説明すること。

##### ・時価情報等の提供

取引実行後、定期的又は必要に応じて時価情報等をお取引先に還元し、判断の一助とすること。

#### (B) 貸出金・預金等の金融資産・負債のヘッジ

当行は、貸出金・預金の多数の金融資産・負債の状況から生じる金利リスクにつき、デリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しており、金利スワップを利用しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップ等を利用し、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

なお、ヘッジに係る基本方針、有効性の検証方法等に係る規定を制定し、その内容に基づき定期的にヘッジの有効性検証を行うなど厳正な管理を実施しています。

#### (C) トレーディング取引

短期的な相場変動や市場間の格差等を利用して利益を得ることを目的とするトレーディング取引としてデリバティブ取引を行っております。

### (3) 取引に係るリスクの内容とリスク管理体制

デリバティブ取引のリスクには、大別して市場リスクと信用リスクがあります。

市場リスクとは、金利や株価、外国為替などの相場変動によって損失が発生するリスクです。

信用リスクとは、取引相手先に債務不履行（デフォルト）が生じた場合に損失を被るリスクで、デリバティブ取引においては、市場でお取引先とのキャッシュフローを新たに構築するためのコスト（再構築コスト）に将来の相場変動によって再構築コストが変動する潜在的なコストを上乗せして計測するカレントエクスポージャー方式で計測しております。

当行では、リスク管理を経営の最重要課題の一つと位置付け、経営陣の関与のもと、以下のような管理体制の強化、改善を行っております。

#### (A) 市場リスク管理体制

当行の市場リスク管理体制については、持株会社の「グループリスク管理方針」に則って権限・組織・報告体制等を定めた「市場リスク管理方針」を取締役会で制定し、これに基づいた管理を行っております。

市場取引部門から独立したリスク管理部門として、市場管理部を設置、日次で、ポジション、損益の状況等を計測し、経営陣に報告しております。

トレーディング取引に係る市場リスクについては、日次でバリュアットリスク（自己のポジションに対して市場が不利な方向へ動いたときに一定の確率の範囲内で発生する最大損失額を統計的手法により算出した

額。以下「VaR」という。)を計測し、一元的に管理しています。VaR上限枠は、半期毎にALM会議で、経営体力(自己資本や収益等)に基づいて設定されています。同時に、損失限度枠を設定し、損失が生じても業績に大きな影響を与えないようにしています。

内部検査の面では、市場部門から独立した検査部に専任の担当者を置き、市場関連業務検査の一層の強化を図っています。

子会社であるコスモ証券株式会社においても、証券会社特有の市場リスク管理について、その運用・権限・組織体制等を含めた「マーケットリスクの管理に関する規程」を取締役会で制定しており、これに基づき、市場取引部門から独立した業務管理部によるポジション・損益・VaRの計測、チェック、経営陣への報告、及び経営企画部リスク管理統括室によるリスク計数の分析、関係部への必要な指示・指導等を行う体制としております。

今後とも、当行グループ全体のリスクを統合的に把握・管理する体制の整備を進めていきます。

(参考)

トレーディング取引のVaR値は次のとおりであります。

(ア) VaRの範囲、前提等

- A. 対象範囲：当行及びコスモ証券株式会社のトレーディング取引  
(ただし、コスモ証券株式会社のオプション性リスク、株式関連リスクを除く)
- B. 対象期間：平成13年4月1日から平成14年3月31日まで
- C. 信頼水準：片側99%
- D. 保有期間：10日

(イ) VaR実績値

	最大値	最小値	平均値
VaR値	423百万円	84百万円	225百万円

(B) 信用リスク管理体制

デリバティブ取引に係る信用リスクについては、カレント・エクスポージャー方式によるリスク額計測手法を用いて、取引限度額を取引相手毎に設け、貸出金等のオンバランス取引と合算して、市場部門、業務推進部門から独立した融資・審査部門が所管し、与信判断と管理を行う体制となっております。また、お取引先の信用度の変化に応じ、機動的に取引限度額の見直しを行う体制を整えております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	4,039	-	0	0
	買建	602	-	0	0
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	813,251	517,738	22,230	22,230
	受取変動・支払固定	909,286	500,600	15,608	15,608
	受取変動・支払変動	153,668	89,510	86	86
	キャップ				
	売建	226,759	164,774	284	1,427
	買建	208,007	155,295	236	774
	フロアー				
	売建	12,000	12,000	528	422
	買建	17,533	17,056	708	525
	スワップション				
	売建	43	43	0	0
	買建	-	-	-	-
		合計			6,838

- (注) 1. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	362,895	299,599	3,227	3,227
	為替予約				
	売建	156	-	0	0
	買建	953	-	2	2
	合計			3,229	3,229

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、下記注3.の取引は、上記記載から除いております。

また、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

## 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## 3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	61,493	980	980

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は、当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連デリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
		契約額等	
店頭	為替予約		
	売建		424,933
	買建		476,654
	通貨オプション		
	売建		1,286,741
	買建		1,371,553

(注) 取引所取引はありません。

## (3) 株式関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	株式指数先物				
	売建	112	-	3	3
	買建	-	-	-	-
	合計			3	3

- (注) 1. 店頭取引はありません。
2. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。
3. 時価の算定  
東京証券取引所等における最終の価格によっております。

## (4) 債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	債券先物				
	売建	2,748	-	10	10
	買建	1,236	-	5	5
	債券先物オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	546	-	0	0
	合計			4	5

- (注) 1. 店頭取引はありません。
2. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。
3. 時価の算定  
東京証券取引所等における最終の価格によっております。

## (5) 商品関連取引

該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。また、当行において、退職給付信託を設定しております。

当行については、昭和41年に大和銀行厚生年金基金を設立し、従来の退職一時金制度の一部を移行したことから、厚生年金基金制度と退職一時金制度を設けております。また、国内連結子会社であるコスモ証券株式会社は、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成14年2月26日に厚生労働大臣の認可を受け、「コスモ証券厚生年金基金」を解散いたしました。その他の国内連結子会社は、退職一時金制度を設けておりますが、そのうち5社は適格退職年金制度も採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(金額単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
退職給付債務 (A)	278,602	280,291
年金資産 (B)	<u>162,302</u>	<u>241,427</u>
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	116,300	38,863
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	76,538	62,067
未認識数理計算上の差異 (E)	24,241	53,763
未認識過去勤務債務 (F)	<u>-</u>	<u>2,748</u>
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	15,520	79,715
前払年金費用 (H)	<u>1,897</u>	<u>80,920</u>
退職給付引当金 (G) - (H)	17,417	1,205

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 前連結会計年度においては平成12年3月31日付で厚生年金保険法が改正されたことに伴い、当行及び一部の連結子会社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったため、前連結会計年度において過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

4. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

5. 上記のほか、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度に係る年金資産(時価)が前連結会計年度1,249百万円、当連結会計年度1,051百万円あります。

6. 連結子会社であるコスモ証券株式会社は平成14年2月26日に、厚生労働大臣の認可を受け、「コスモ証券厚生年金基金」を解散いたしました。当該解散に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少額	20,419百万円
年金資産の減少額( )	9,276百万円
会計基準変更時差異の費用処理額( )	6,239百万円
<u>未認識数理計算上の差異の費用処理額( )</u>	<u>3,864百万円</u>
特別利益計上額	1,039百万円

3. 退職給付費用に関する事項

(金額単位：百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
勤務費用 (注)1,2	6,108	6,171
利息費用	9,572	9,624
期待運用収益	7,953	7,520
過去勤務債務の費用処理額	3,551	392
数理計算上の差異の費用処理額	-	2,402
会計基準変更時差異の費用処理額	8,252	8,195
退職給付費用	12,428	19,265

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
(1) 割引率	3.5%	2.5~3.0%
(2) 期待運用収益率	4.5%	4.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年	1~8年 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。	8~10年 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	・当行 10年 ・コスモ証券株式会社 15年 ・その他の連結子会社 1年 ~10年	・当行 10年 ・連結子会社 1年 コスモ証券株式会社は当連結会計年度に厚生年金基金を解散したことに伴い全額費用処理している。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td></td></tr> <tr><td>及び貸出金償却否認額</td><td style="text-align: right;">133,948 百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">30,005 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却否認額</td><td style="text-align: right;">11,274 百万円</td></tr> <tr><td>債権売却損失引当金否認額</td><td style="text-align: right;">8,727 百万円</td></tr> <tr><td>不動産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">8,353 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,807 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,698 百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>206,815 百万円</b></td></tr> <tr><td><b>評価性引当額</b></td><td style="text-align: right;"><b>22,308 百万円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>184,506 百万円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収配当金</td><td style="text-align: right;">2,561 百万円</td></tr> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>2,562 百万円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 181,943 百万円</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額		及び貸出金償却否認額	133,948 百万円	税務上の繰越欠損金	30,005 百万円	有価証券償却否認額	11,274 百万円	債権売却損失引当金否認額	8,727 百万円	不動産評価損否認額	8,353 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,807 百万円	その他	9,698 百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>206,815 百万円</b>	<b>評価性引当額</b>	<b>22,308 百万円</b>	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>184,506 百万円</b>	未収配当金	2,561 百万円	海外投資等損失準備金	1 百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>2,562 百万円</b>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td></td></tr> <tr><td>及び貸出金償却否認額</td><td style="text-align: right;">200,234 百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">104,816 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却否認額</td><td style="text-align: right;">69,550 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,373 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,934 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,252 百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>411,162 百万円</b></td></tr> <tr><td><b>評価性引当額</b></td><td style="text-align: right;"><b>115,123 百万円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>296,039 百万円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">3,350 百万円</td></tr> <tr><td>未収配当金</td><td style="text-align: right;">1,988 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">644 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>5,984 百万円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 290,054 百万円</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額		及び貸出金償却否認額	200,234 百万円	税務上の繰越欠損金	104,816 百万円	有価証券償却否認額	69,550 百万円	その他有価証券評価差額金	19,373 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	6,934 百万円	その他	10,252 百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>411,162 百万円</b>	<b>評価性引当額</b>	<b>115,123 百万円</b>	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>296,039 百万円</b>	退職給付信託設定益	3,350 百万円	未収配当金	1,988 百万円	その他有価証券評価差額金	644 百万円	その他	1 百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>5,984 百万円</b>
貸倒引当金損金算入限度超過額																																																											
及び貸出金償却否認額	133,948 百万円																																																										
税務上の繰越欠損金	30,005 百万円																																																										
有価証券償却否認額	11,274 百万円																																																										
債権売却損失引当金否認額	8,727 百万円																																																										
不動産評価損否認額	8,353 百万円																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,807 百万円																																																										
その他	9,698 百万円																																																										
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>206,815 百万円</b>																																																										
<b>評価性引当額</b>	<b>22,308 百万円</b>																																																										
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>184,506 百万円</b>																																																										
未収配当金	2,561 百万円																																																										
海外投資等損失準備金	1 百万円																																																										
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>2,562 百万円</b>																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額																																																											
及び貸出金償却否認額	200,234 百万円																																																										
税務上の繰越欠損金	104,816 百万円																																																										
有価証券償却否認額	69,550 百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	19,373 百万円																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,934 百万円																																																										
その他	10,252 百万円																																																										
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>411,162 百万円</b>																																																										
<b>評価性引当額</b>	<b>115,123 百万円</b>																																																										
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>296,039 百万円</b>																																																										
退職給付信託設定益	3,350 百万円																																																										
未収配当金	1,988 百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	644 百万円																																																										
その他	1 百万円																																																										
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>5,984 百万円</b>																																																										
<p>2. 「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年6月9日大阪府条例第131号)が平成12年6月9日に公布され、当行の大阪府に係る事業税の課税標準が平成13年4月1日以後開始する事業年度より従来の所得から業務粗利益に変更されることにより、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でなくなることから、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当連結会計年度の40.59%から37.70%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額は13,539百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。</p>																																																											

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(金額単位:百万円)

	銀行信託 業 務	証券業務	金融関連 業 務	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	440,044	23,288	52,397	16,110	531,840	-	531,840
(2) セグメント間の内部経常収益	7,075	129	13,512	405	21,122	( 21,122)	-
計	447,120	23,417	65,909	16,516	552,963	( 21,122)	531,840
経 常 費 用	460,499	19,721	91,440	17,420	589,081	( 43,433)	545,648
経 常 利 益 ( は経常損失)	13,379	3,696	25,530	904	36,118	( 22,310)	13,807
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資 産	15,511,119	167,745	2,050,215	190,330	17,919,410	(2,397,249)	15,522,161
減 価 償 却 費	6,809	199	24,009	2,147	33,166	-	33,166
資 本 的 支 出	7,220	1,432	28,034	13,638	50,325	-	50,325

(注) 1. 業務区分は連結会社の主たる事業の内容により区分しております。なお、その他は保険代理店、不動産賃貸業等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に替えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 資本的支出にはシステム関連投資等を含んでおります。

4. 「(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、「銀行信託業務」については経常損失が1,370百万円減少しており、「証券業務」については経常利益が421百万円減少しております。また、「金融関連業務」については経常損失が88百万円増加しており、「その他」については経常損失が10百万円増加しております。

5. 「(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、「銀行信託業務」については経常損失が3,026百万円増加しております。また、「金融関連業務」については経常損失が840百万円増加しており、「その他」については経常損失が49百万円増加しております。なお、「証券業務」については経常利益に影響ありません。

6. 「(追加情報)」に記載のとおり、利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「経常費用」として計上しております。なお、東京都に係る事業税については、従来、「経常費用」には含まれておりませんでした。が、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年東京都条例第145号)が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当連結会計年度より、「銀行信託業務」の「経常費用」として1,901百万円計上しております。

当連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

（金額単位：百万円）

	銀行信託 業 務	証券業務	金融関連 業 務	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	417,585	16,733	49,184	1,148	484,650	-	484,650
(2) セグメント間の 内部経常収益	2,684	93	3,953	47	6,778	(6,778)	-
計	420,269	16,826	53,137	1,195	491,429	(6,778)	484,650
経 常 費 用	913,228	19,751	59,856	4,148	996,984	(62,808)	934,176
経 常 損 失	492,959	2,924	6,718	2,952	505,555	(56,029)	449,525
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資 産	14,613,344	93,631	267,563	-	14,974,539	(228,290)	14,746,249
減 価 償 却 費	6,701	309	21,955	186	29,152	-	29,152
資本的支出	13,037	905	18,056	39	32,039	-	32,039

(注) 1. 各業務区分の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行信託業務 銀行業、信託業、信用保証業、銀行システム開発
- (2) 証券業務 証券業
- (3) 金融関連業務 クレジットカード、リース業、融資、ベンチャーキャピタル業
- (4) その他 保険代理店業、不動産賃貸業等

(会計方針の変更)

当連結会計年度より親子会社間の会計方針統一のため、従来の銀行法等に準拠した業務区分から業務実態及び関連性を勘案した業務区分に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「銀行信託業務」については、経常収益は2,945百万円増加、経常費用は9,565百万円減少、経常損失は12,511百万円減少、資産は132,399百万円減少、減価償却費は40百万円増加、資本的支出は125百万円増加しております。また、「金融関連業務」については、経常収益は11,288百万円減少、経常費用は11,166百万円減少、経常損失は122百万円増加、資産は1,674,882百万円減少、減価償却費は40百万円減少、資本的支出は125百万円減少しております。

- 2. 一般企業の売上高及び営業利益に替えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
- 3. 資本的支出にはシステム関連投資等を含んでおります。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、前連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）においても同様に記載を省略しております。

## 3. 海外経常収益

当連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

なお、前連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）においても同様に記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

- I. 前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)  
 関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。
- II. 当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)
  - (1)親会社及び法人主要株主等  
 記載すべき重要なものはありません。
  - (2)役員及び個人主要株主等  
 記載すべき重要なものはありません。
  - (3)子会社等  
 記載すべき重要なものはありません。
  - (4)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
兄弟会社	株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区	百万円 111,539	銀行業	- % ( - )	-	提携関係	借入有価証券	百万円 18,738	-	百万円 -

- (注)1. 当行は株式会社近畿大阪銀行より無担保の消費貸借契約(債券質貸取引)により当連結会計年度末において179,400百万円の有価証券を借入れております。
2. 取引金額は、期中平均残高を記載しております。
3. 取引条件については、一般の取引先と同様に決定しております。
4. 議決権の所有割合欄の( )内は議決権の被所有割合を記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
連結ベースの 1株当たり純資産額	192.10円	10.17円
連結ベースの 1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	12.56円	163.97円
連結ベースの 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-円	-円

- (注)1. 連結ベースの1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
2. 連結ベースの1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、連結当期純利益(又は連結当期純損失)から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
3. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、純損失が計上されているので、記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
	<p>当行及びあさひ信託銀行株式会社は、あさひ信託銀行株式会社の株主総会の承認と関係当局からの認可等を前提として、平成14年6月17日に「合併契約書」を締結いたしました。この合併はりそなグループ内の重複業務の再編を目的としております。</p> <p>「合併契約書」の内容は以下のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 合併期日 平成14年10月1日</li><li>2. 合併比率等 当行が普通株式200,000株を発行し、あさひ信託銀行の株式1株に対し1株の割合をもって割当交付する。</li><li>3. 合併交付金 あさひ信託銀行株式1株につき2,000円の合併交付金を支払う。(ただし、両社決議のうえ変更ができる。)</li><li>4. 当行の合併承認総会 簡易合併(商法第413条の3第1項)の定めにより株主総会の承認を得ないで合併する。</li><li>5. 当行が承継する業務 当行が承継する業務は金銭債権の信託、土地信託、特定贈与信託等である。なお、あさひ信託銀行株式会社は当行との合併に先立ち、大和銀信託銀行株式会社に営業の一部を譲渡し、その譲渡対象の業務は証券投資信託、退職給付信託、特定金銭信託・特定金外信託等である。</li></ol>

連結附属明細表

a. 社債明細表

(金額単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
当行	ユーロ円建期限付劣後特約付社債	平成12年1月28日 ~平成13年9月26日	51,800	70,000	1.60%~3.60%	なし	平成22年1月28日 ~平成23年9月26日	
Daiwa International Finance (Cayman) Limited	ユーロ円建期限付劣後特約付社債	平成6年9月28日 ~平成10年3月26日	30,500	30,500	1.35%~5.00%	なし	平成16年12月29日 ~平成20年3月26日	(注)6
	米貨建期限付劣後特約付社債	平成4年1月22日	12,390 〔 100,000 〕 千ドル	13,325 〔 100,000 〕 千ドル	7.88%	なし	平成18年12月20日	
Daiwa PB Limited	ユーロ円建永久劣後特約付社債	平成5年3月25日 ~平成10年3月30日	86,500	76,500	1.00%~5.10%	なし	期限の定めなし	(注)7
	米貨建永久劣後特約付社債	平成7年3月10日 ~平成9年9月30日	24,286 〔 196,020 〕 千ドル	26,119 〔 196,020 〕 千ドル	3.04%~3.18%	なし	期限の定めなし	
合計		—	205,476 〔 296,020 〕 千ドル	216,444 〔 296,020 〕 千ドル	—	—	—	—

- (注) 1. 上記社債は全てユーロ市場において募集、発行したものであります。  
 2. 「利率」欄には、それぞれの社債の期末日現在で適用されている表面利率を、小数点第3位以下を四捨五入して記載しております。  
 3. 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
-----	-----	20,000	-----	13,325

4. 発行した社債のうち外貨建のものについては、〔 〕内に原通貨額を表示しております。  
 5. 「当期末残高」欄の〔 〕書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。  
 6. Daiwa International Finance (Cayman) Limited の発行した期限付劣後特約付社債を発行通貨毎にまとめて記載しております。  
 7. Daiwa PB Limited の発行した永久劣後特約付社債を発行通貨毎にまとめて記載しております。

b. 借入金等明細表

(金額単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率(%)	返 済 期 限	摘 要
借 用 金	408,041	334,356	2.46	————	
再割引手形	-	-	-	————	
借 入 金	408,041	334,356	2.46	平成14年4月~ 平成25年3月	返済期限の定めのない永久劣後特約付借入金 127,000百万円を含んでおります。

- (注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。  
 2. 借入金の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金	111,699	16,482	13,432	2,921	3,136

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場から資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

(2) その他

該当ありません。

## 2. 財務諸表等

### (1) 財務諸表

#### 貸借対照表

(資産の部)

(金額単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度末 (平成13年3月31日)		当事業年度末 (平成14年3月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 金 預 け 金		524,060	3.38 %	1,293,243	8.78 %
現 預 け 金		192,783		188,357	
コ ー ル 口 ー ン		331,277		1,104,886	
買 入 手 形		253,868	1.64	5,576	0.04
買 入 金 銭 債 権		50,000	0.32	-	-
特 定 取 引 資 産		20	0.00	20	0.00
商 品 有 価 証 券	9	128,704	0.83	66,379	0.45
特 定 金 融 派 生 商 品		11,165		6,557	
そ の 他 の 特 定 取 引 資 産	9	28,385		24,035	
金 銭 の 信 託		89,152		35,785	
有 価 証 券	9	34,585	0.22	2,803	0.02
国 債	3	3,142,138	20.25	2,726,073	18.51
地 方 債		1,418,016		1,358,321	
社 債		46,865		33,206	
株 式	1,3	168,235		282,958	
自 己 株 式	2	1,449,343		993,268	
そ の 他 の 証 券		1		-	
貸 出 金	4,5,6,7,9,10	59,675		58,317	
割 引 手 形	8	10,205,796	65.76	9,612,764	65.28
手 証 書		359,674		285,780	
当 座 貸 付		1,652,442		1,489,550	
外 為 替		5,858,177		5,918,380	
外 国 他 店 預 け		2,335,501		1,919,052	
外 国 他 店 貸 替		70,134	0.45	55,928	0.38
外 国 他 店 為 替		10,186		5,163	
買 入 外 国 為 替		59		0	
取 立 外 国 為 替		20,982		19,624	
そ の 他 の 資 産		38,906		31,140	
未 決 済 為 替 貸 付		260,371	1.68	323,352	2.20
前 払 費 用		15		32	
未 収 収 益		3,926		1,354	
先 物 取 引 差 入 証 拠 金		51,553		43,728	
先 物 取 引 差 金 勘 定		176		112	
保 管 有 価 証 券 等	3	381		1	
金 融 派 生 商 品		14,730		4,417	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	11	1,119		828	
債 券 借 入 取 引 担 保 金		6,672		2,975	
そ の 他 の 資 産	9	3,233		3,912	
動 産 不 動 産	12,13	178,561		265,989	
土 地 建 物 動 産		147,290	0.95	142,099	0.97
建 設 仮 払 金		46,369		44,090	
保 証 金 権 利 金		498		277	
繰 延 税 金 資 産		100,421		97,731	
支 払 承 諾 見 返		178,422	1.15	285,169	1.94
貸 倒 引 当 金		735,977	4.74	607,839	4.13
資 産 の 部 合 計		212,774	1.37	397,290	2.70
		15,518,596	100.00	14,723,960	100.00

## (負債及び資本の部)

(金額単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度末 (平成13年3月31日)		当事業年度末 (平成14年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
預	金	9,458,777	60.95 %	10,963,041	74.46 %
当座預金	金	813,604		1,123,505	
普通預金	金	2,372,768		4,909,911	
貯蓄預金	金	411,954		270,335	
通知預金	金	248,857		231,904	
定期預金	金	5,323,992		3,984,399	
その他の預金	金	287,600		442,984	
譲渡性預金	金	2,513,626	16.20	553,328	3.76
コーポレートマネー	9	253,535	1.63	374,964	2.55
売現先勘定	9	—	—	4,099	0.02
売渡手形	9	90,000	0.58	389,500	2.65
特定取引負債		28,125	0.18	23,244	0.16
売付商品債券		3,213		3,195	
商品有価証券派生商品		5		-	
特定取引有価証券派生商品		1		0	
特定金融派生商品		24,905		20,047	
借入金	14	428,217	2.76	407,822	2.77
借入金	14	428,217		407,822	
外国為替		9,053	0.06	5,933	0.04
外国他店預り		1,760		1,899	
売渡外国為替		7,052		3,805	
未払外国為替		239		228	
社債	15	51,800	0.33	70,000	0.48
信託勘定借		452,941	2.92	192,446	1.31
その他の負債		506,144	3.26	707,482	4.80
未決済為替		273		698	
未払法人税		2,004		424	
未払費用		40,282		44,362	
前受収益		14,207		12,590	
先物取引受入証拠金		2,339		1,281	
先物取引差金勘定		374		0	
借入商品債券		7,408		3,195	
借入有価証券		5,103		-	
金融派生商品		9,163		4,822	
債券貸付取引担保	9	200,978		493,689	
その他の負債		224,009		146,417	
賞与引当金		—	—	2,300	0.01
退職給付引当金		16,001	0.10	-	-
債権売却損失引当金		23,149	0.15	3,935	0.02
特定債務者支援引当金		24,662	0.16	-	-
特別法上の引当金		1	0.00	0	0.00
金融先物取引責任準備金		0		0	
証券取引責任準備金		1		0	
支払承諾		735,977	4.74	607,839	4.13
負債の部合計		14,592,012	94.02	14,305,939	97.16
資本金	17	465,158	3.00	443,158	3.01
資本準備金		405,419	2.61	404,449	2.75
利益準備金		47,394	0.31	47,854	0.32
その他の剰余金	18	8,611	0.06	428,786	2.91
(は欠損金)					
任意積立金		15,872		2	
海外投資等損失準備金		2		2	
別途積立金		15,870		-	
当期末処理損失		7,260		428,788	
その他有価証券評価差額金		—	—	48,654	0.33
資本の部合計		926,584	5.98	418,021	2.84
負債及び資本の部合計		15,518,596	100.00	14,723,960	100.00

損益計算書

(金額単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		当事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
経常収益	435,083	100.00 %	390,775	100.00 %
資金運用収益	250,088		224,853	
貸出金利	204,783		193,200	
有価証券利息	32,415		25,381	
コ－ル口－ン	325		210	
買入先利	—		0	
買入手形利	94		8	
預け金利	6,856		2,752	
その他の受入利	5,612		3,299	
信託報酬	54,833		42,204	
役務取引等収益	44,518		67,333	
受入為替手数料	15,472		15,390	
その他の取引収益	29,046		51,942	
特定商品の有価証券収益	1,047		3,432	
特定金融派生商品収益	545		692	
その他の特定取引収益	28		2,587	
その他の業務収益	473		152	
その他の業務収益	23,466		17,457	
外国為替売却益	7,652		8,926	
外国債等債権売却益	11,540		8,447	
国債等債権償還益	50		3	
その他の派生の業務収益	4,123		2	
その他の経常収益	99		77	
株式等売却益	61,129		35,493	
株式の信託運用益	46,496		11,292	
金銭の他の経常収益	280		102	
その他の経常収益	14,352		24,099	
経常費用	439,913	101.11	936,735	239.71
資金調達費用	76,492		45,315	
預渡性預金利息	46,498		23,890	
コ－ルマネ－リ	2,145		1,664	
売渡先利	580		237	
売渡手形利	—		16	
コ－シャル・ハ－ル－	109		48	
借入金利	30		3	
社債利	13,328		11,053	
金利スワップ支払利息	985		1,220	
その他の支払利息	5,965		3,166	
役務取引等費用	6,848		4,013	
支払為替手数料	15,863		42,310	
その他の取引業務費用	3,767		3,700	
特定取引有価証券費用	12,096		38,609	
その他の業務費用	5		9	
その他の業務費用	5		9	
国債等債権売却損	5,331		2,793	
国債等債権償還損	4,327		2,784	
国債等債権償却	271		—	
その他の業務費用	727		—	
その他の業務費用	4		9	
営業経常費用	167,596		171,882	
その他の経常費用	174,624		674,424	
貸倒引当金繰入額	55,857		289,081	
貸出金償却	77,556		84,804	
債権売却損失引当金繰入額	11,612		5,261	
株式等売却損	4,576		19,148	
株式等償却	10,829		239,883	
金銭の信託運用損	3,492		803	
その他の経常費用	10,700		35,441	
経常損失	4,829	1.11	545,960	139.71

(金額単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		当事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
特 別 利 益	10,909	2.51	5,843	1.49
動 産 不 動 産 処 分 益	4,921		398	
償 却 債 権 取 立 益	5,986		5,444	
金融先物取引責任準備金取崩額	1		-	
証券取引責任準備金取崩額	0		0	
特 別 損 失	1,728	0.40	952	0.24
動 産 不 動 産 処 分 損	1,728		952	
税 引 前 当 期 純 利 益 (は税引前当期純損失)	4,351	1.00	541,069	138.46
法人税、住民税及び事業税	3,721	0.86	317	0.08
法人税等調整額	11,619	2.67	106,747	27.31
当 期 純 損 失	10,989	2.53	434,639	111.23
前 期 繰 越 利 益	9,961		5,851	
合併による未処分利益受入額	220		-	
中 間 配 当 額	5,377		-	
中間配当に伴う利益準備金積立額	1,076		-	
当 期 未 処 理 損 失	7,260		428,788	

## 利益処分計算書及び損失処理計算書

## 利益処分計算書

(金額単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 株主総会承認日 平成13年6月28日	当事業年度 株主総会承認日 平成14年6月25日
当 期 未 処 理 損 失	7,260	—
任 意 積 立 金 取 崩 額	15,870	—
別 途 積 立 金 取 崩 額	15,870	—
計	8,609	—
利 益 処 分 額	2,758	—
利 益 準 備 金	460	—
甲種第一回優先株式配当金 (1株につき12円37銭5厘)	135	—
乙種第一回優先株式配当金 (1株につき3円18銭)	2,162	—
任 意 積 立 金	0	—
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	0	—
次 期 繰 越 利 益	5,851	—

## 損失処理計算書

(金額単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 株主総会承認日 平成13年6月28日	当事業年度 株主総会承認日 平成14年6月25日
当 期 未 処 理 損 失	—	428,788
損 失 処 理 額	—	428,788
任 意 積 立 金 取 崩 額	—	2
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	—	2
資 本 準 備 金 取 崩 額	—	404,449
利 益 準 備 金 取 崩 額	—	24,336
次 期 繰 越 損 失	—	-

重要な会計方針

区 分	前事業年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当事業年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	<p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	同 左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(2) 同 左</p>
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。</p>	同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 動産不動産                      動産不動産の減価償却は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用しております。                      なお、耐用年数は次のとおりであります。                      建物：2年～50年                      動産：2年～20年</p> <p>(2) ソフトウェア                      自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に</p>	<p>(1) 動産不動産                      同 左</p> <p>(2) ソフトウェア                      同 左</p>

区 分	前事業年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当事業年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
	基づく定額法により償却しております。	
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	同 左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、外国法人に対する出資に係る資産(ただし、外貨にて調達したものを除く) その他当行が直物外貨建資産残高に算入することが適当でないと定めた外貨建資産は取得時、直物外貨建負債残高に算入することが適当でないと定めた外貨建負債については発生時の為替相場によっております。	外貨建資産・負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は300,260百万円であります</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は279,329百万円であります。</p>

区 分	前事業年度 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 3 月 31 日〕	当事業年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕
	_____	(2) 賞与引当金 賞与引当金は従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
	(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（1年）による損益処理 数理計算上の差異：発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理 なお、会計基準変更時差異（77,584百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。	(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理 なお、会計基準変更時差異（77,584百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。
	(3) 債権売却損失引当金 株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。	(4) 債権売却損失引当金 同 左
	(4) 特定債務者支援引当金 再建支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生する支援額を合理的に見積もり、必要と認められる金額を計上しております。	_____
	(5) 金融先物取引責任準備金 金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第 82 条及び同法施行規則第 29 条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。	(5) 金融先物取引責任準備金 同 左
	(6) 証券取引責任準備金 証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第 65 条の 2 第 7 項において準用する同法第 51 条及び金融機関の証券業務に関する内閣府令第 32 条に定めるところにより算出した額を計上しております。	(6) 証券取引責任準備金 同 左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同 左

区 分	前事業年度 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 3 月 31 日〕	当事業年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕
9. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。</p> <p>また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。</p> <p>また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p>
10. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左

(追加情報)

<p>前事業年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕</p>	<p>当事業年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕</p>
<p>(退職給付会計) 当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失は1,485百万円減少し、税引前当期純利益は同額増加しております。この主な要因は、厚生年金基金に係る過去勤務費用の掛金期間の短縮を実施し、拠出額の増額による年金資産の積上げを図ったことによるものであります。 なお、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	
<p>(金融商品会計) 1. 当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失は573百万円減少し、税引前当期純利益は同額増加しております。 2. ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示しておりますが、収益及び費用の表示は金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当事業年度より従来の総額表示から純額表示に変更しております。この変更による経常損失及び税引前当期純利益の影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べ、「金利スワップ受入利息」及び「金利スワップ支払利息」は、それぞれ1,153百万円減少し、その結果、経常収益及び経常費用はそれぞれ1,153百万円減少しております。 なお、銀行業におけるヘッジ会計に係るデリバティブ取引の収益及び費用の表示に関し、日本公認会計士協会とも協議の結果、下期において総額表示に比べて純額表示がより適正な表示であるとの結論に達したために、中間期においては従来の総額表示によっております。中間期において、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引について収益及び費用を純額で表示した場合には、中間期の経常利益及び税引前中間純利益の影響はありませんが、経常収益及び経常費用はそれぞれ903百万円減少いたします。 3. 使用貸借又は貸借契約により貸し付けている有価証券は、従来貸付有価証券に計上していましたが、当事業年度よりその種類毎に国債、地方債等に計上しております。当事業年度末における使用貸借又は貸借契約により貸し付けている有価証券は43,429百万円であります。</p>	<p>(金融商品会計) 金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))の適用に伴い、当事業年度から次のとおり処理しております。 1. 現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。なお、この変更に伴い、「売現先勘定」が4,099百万円増加し、「その他負債」が4,099百万円減少しております。 2. その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。その他有価証券のうち時価のある株式については、中間期(平成13年9月期)は、中間決算日の市場価格により評価しておりましたが、当期より決算日の市場価格から決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく評価に変更しております。これは、平成13年12月の持株会社「大和銀ホールディングス」設立による経営統合に伴う親子会社間の会計方針統一のためであります。なお、中間期において中間決算日前1ヵ月の市場価格の平均で評価した場合には、中間期の経常損失及び税引前中間純損失は7,328百万円減少し、その他有価証券評価差額金は7,369百万円増加いたします。</p>
<p>(外貨建取引等会計基準) 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しております。</p>	<p>(外貨建取引等会計基準) 従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当事業年度から、「銀行業にお</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 3 月 31 日〕</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕</p>
	<p>ける外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、有価証券は 28 百万円減少し、その他資産が同額増加しております。</p> <p>外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号に基づき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として、繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。</p> <p>資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。</p> <p>なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p> <p>異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会第 20 号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報 N015)により、当事業年度から「賞与引当金」として表示しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 3 月 31 日〕</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕</p>										
	<p>なお、この変更により、その他負債が 2,300 百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。</p>										
<p>当事業年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。なお、平成 12 年大蔵省令第 8 号附則第 4 項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">2,911,336 百万円</td> </tr> <tr> <td>時 価</td> <td style="text-align: right;">2,809,527 百万円</td> </tr> <tr> <td>差 額</td> <td style="text-align: right;">101,809 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td style="text-align: right;">38,382 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金相当額</td> <td style="text-align: right;">63,427 百万円</td> </tr> </table>	貸借対照表計上額	2,911,336 百万円	時 価	2,809,527 百万円	差 額	101,809 百万円	繰延税金資産相当額	38,382 百万円	その他有価証券評価差額金相当額	63,427 百万円	
貸借対照表計上額	2,911,336 百万円										
時 価	2,809,527 百万円										
差 額	101,809 百万円										
繰延税金資産相当額	38,382 百万円										
その他有価証券評価差額金相当額	63,427 百万円										
<p>利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他の経常費用」として計上しております。なお、東京都に係る事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上しておりましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成 12 年東京都条例第 145 号)が平成 12 年 4 月 1 日に施行されたことに伴い、当事業年度より、「その他の経常費用」として 1,901 百万円計上しております。</p>	<p>東京都にかかる事業税の課税標準については「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年4月1日東京都条例第145号)(以下「都条例」)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。</p> <p>平成12年10月18日に、当行は、東京都及び東京都知事を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に提訴し、平成14年3月26日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金1,078百万円並びに損害賠償金100百万円の請求を認める判決を言い渡しましたが、平成14年3月29日、東京都は、判決を不服として、東京高等裁判所に控訴しております。</p> <p>このように当行は都条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当期における会計処理についても、前期と同様に東京都に係る事業税を都条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では従来の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、都条例を合憲・適法なものと認めたとということではありません。上記条例施行に伴い、東京都にかかる事業税については、前期1,901百万円、当期が1,781百万円をその他の経常費用に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ、「法人税、住民税及び事業税」が前期は825万円減少しております。なお、当期につきましては、影響ありません。また、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は、8,748百万円減少いたしました。</p> <p>また、大阪府にかかる事業税の課税標準についても、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成 12 年 6 月 9 日大阪府条例第 131 号)(以下「府条例」)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。</p> <p>平成14年4月4日に、当行は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴しました。</p> <p>このように当行は府条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において係争中であり、当期における会計処理についても、大阪府に係る事業税を府条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では東京都と同様の会計処理</p>										

<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 3 月 31 日〕</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕</p>
	<p>を継続適用することが適当であると判断されるためであり、府条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。上記条例施行に伴い、大阪府にかかる事業税については、4,035 百万円をその他の経常費用に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ、経常損失は同額増加しております。また、所得が課税標準である場合に比べ経常損失は同額増加しております。また、所得が課税標準である場合に比べ、「法人税、住民税及び事業税」への影響はありません。また、当該事業税は税効果の計算に含められる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は 21,796 百万円減少いたしました。</p> <p>なお、大阪府に係る事業税については、平成 14 年 5 月 30 日に「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例の一部を改正する条例」（平成 14 年大阪府条例第 77 号）（以下「改正府条例」）が施行されたことにより、府条例による課税標準等の特例が平成 14 年 4 月 1 日以後開始する事業年度より適用されることとなりました。これにより、当事業年度に係る大阪府に対する事業税については、改正府条例附則 2 の適用を受け、当行の場合、外形標準課税基準と所得基準のうち低い額となる、所得を課税標準として計算される額を申告・納付する予定であります。但し、この申告・納付によって、府条例並びに改正府条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成 13 年 3 月 31 日)	当事業年度末 (平成 14 年 3 月 31 日)
<p>1. 子会社の株式総額 111,838 百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第 2 条第 8 項に規定する子会社であります。</p> <p>2. 自己株式のうち、商法第 210 条ノ 2 第 2 項第 3 号に定める自己株式はありません。</p> <p>3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、国債、保管有価証券等に合計 198,139 百万円含まれております。</p> <p>4. 貸出金のうち、破綻先債権額は 96,048 百万円、延滞債権額は 397,158 百万円であります。 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>5. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 20,131 百万円であります。 なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 262,339 百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>7. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 775,678 百万円であります。 なお、上記 4. から 7. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>	<p>1. 子会社の株式総額 49,234 百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第 2 条第 8 項に規定する子会社であります。</p> <p>3. 賃貸借契約により貸し付けている有価証券が株式に、19,463 百万円含まれております。 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は 254,840 百万円、当期末に当該処分をせず所有しているものは 507 百万円であります。</p> <p>4. 貸出金のうち、破綻先債権額は 69,001 百万円、延滞債権額は 771,811 百万円であります。ただし、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である株式会社整理回収機構への管理信託方式による処理額は、381 百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>5. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 7,094 百万円であります。 なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 571,790 百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>7. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,419,698 百万円であります。ただし、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である株式会社整理回収機構への管理信託方式による処理額は、381 百万円</p>

前事業年度末 (平成 13 年 3 月 31 日)	当事業年度末 (平成 14 年 3 月 31 日)																																		
<p>8. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、359,674 百万円であります。</p> <p>9. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の特定取引資産 (コールマネー・ペーパー)</td> <td style="text-align: right;">14,997 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">683,461 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出金</td> <td style="text-align: right;">347,517 百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">101,800 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売渡手形</td> <td style="text-align: right;">90,000 百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 669,703 百万円、貸出金 48,846 百万円、及びその他の資産 5,313 百万円を差し入れております。</p> <p>また、子会社及び関連会社の借入金の担保として、有価証券 23,191 百万円を差し入れております。</p> <p>10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,577,781 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 3,357,055 百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>11. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 6,766 百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 93 百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">12. 動産不動産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">51,522 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">13. 動産不動産の圧縮記帳額 (当期圧縮記帳額 - 百万円)</td> <td style="text-align: right;">4,764 百万円</td> </tr> </table>	その他の特定取引資産 (コールマネー・ペーパー)	14,997 百万円	有価証券	683,461 百万円	貸出金	347,517 百万円	コールマネー	101,800 百万円	売渡手形	90,000 百万円	12. 動産不動産の減価償却累計額	51,522 百万円	13. 動産不動産の圧縮記帳額 (当期圧縮記帳額 - 百万円)	4,764 百万円	<p>であります。</p> <p>なお、上記 4. から 7. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>8. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、285,780 百万円であります。</p> <p>9. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定取引資産</td> <td style="text-align: right;">7,138 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">〔商品有価証券、 その他の特定取引資産〕</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,312,137 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出金</td> <td style="text-align: right;">538,580 百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">330,000 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売現先勘定</td> <td style="text-align: right;">4,099 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売渡手形</td> <td style="text-align: right;">389,500 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債券貸付取引担保金</td> <td style="text-align: right;">493,689 百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引差入証拠金等の代用として、有価証券 540,650 百万円、貸出金 19,633 百万円、及びその他の資産 7,470 百万円を差し入れております。</p> <p>また、子会社の借入金の担保として、有価証券 10,568 百万円を差し入れております。</p> <p>10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,188,406 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 3,087,792 百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>11. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 2,983 百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 7 百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">12. 動産不動産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">43,508 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">13. 動産不動産の圧縮記帳額 (当期圧縮記帳額 - 百万円)</td> <td style="text-align: right;">4,764 百万円</td> </tr> </table>	特定取引資産	7,138 百万円	〔商品有価証券、 その他の特定取引資産〕		有価証券	1,312,137 百万円	貸出金	538,580 百万円	コールマネー	330,000 百万円	売現先勘定	4,099 百万円	売渡手形	389,500 百万円	債券貸付取引担保金	493,689 百万円	12. 動産不動産の減価償却累計額	43,508 百万円	13. 動産不動産の圧縮記帳額 (当期圧縮記帳額 - 百万円)	4,764 百万円
その他の特定取引資産 (コールマネー・ペーパー)	14,997 百万円																																		
有価証券	683,461 百万円																																		
貸出金	347,517 百万円																																		
コールマネー	101,800 百万円																																		
売渡手形	90,000 百万円																																		
12. 動産不動産の減価償却累計額	51,522 百万円																																		
13. 動産不動産の圧縮記帳額 (当期圧縮記帳額 - 百万円)	4,764 百万円																																		
特定取引資産	7,138 百万円																																		
〔商品有価証券、 その他の特定取引資産〕																																			
有価証券	1,312,137 百万円																																		
貸出金	538,580 百万円																																		
コールマネー	330,000 百万円																																		
売現先勘定	4,099 百万円																																		
売渡手形	389,500 百万円																																		
債券貸付取引担保金	493,689 百万円																																		
12. 動産不動産の減価償却累計額	43,508 百万円																																		
13. 動産不動産の圧縮記帳額 (当期圧縮記帳額 - 百万円)	4,764 百万円																																		

前事業年度末 (平成 13 年 3 月 31 日)	当事業年度末 (平成 14 年 3 月 31 日)																								
<p>14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 409,176 百万円が含まれております。</p> <p>15. 社債は全額劣後特約付社債であります。</p> <p>16. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託 996,785 百万円であります。</p> <p>17. 会社が発行する株式の総数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>6,900,000 千株</td> </tr> <tr> <td>甲種優先株式</td> <td>10,970 千株</td> </tr> <tr> <td>乙種優先株式</td> <td>700,000 千株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>2,052,867 千株</td> </tr> <tr> <td>甲種優先株式</td> <td>10,970 千株</td> </tr> <tr> <td>乙種優先株式</td> <td>680,000 千株</td> </tr> </table> <p>18. その他の剰余金のうち、商法第 290 条第 1 項第 6 号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額との関係から、利益の配当に充当することが制限されている金額は、2,164 百万円であります。</p> <p>19. 配当制限 当行の定款の定めるところにより、平成 7 年 7 月 27 日発行の甲種第一回優先株式所有の株主に対しては、甲種優先配当金（1 株につき年 75 円）、平成 11 年 3 月 31 日発行の乙種第一回優先株式所有の株主に対しては、乙種優先配当金（1 株につき年 45 円）を超えて配当することはありません。</p>	普通株式	6,900,000 千株	甲種優先株式	10,970 千株	乙種優先株式	700,000 千株	普通株式	2,052,867 千株	甲種優先株式	10,970 千株	乙種優先株式	680,000 千株	<p>14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 390,944 百万円が含まれております。</p> <p>15. 社債は全額劣後特約付社債であります。</p> <p>16. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託 698,676 百万円であります。</p> <p>17. 会社が発行する株式の総数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>6,900,000 千株</td> </tr> <tr> <td>甲種優先株式</td> <td>10,970 千株</td> </tr> <tr> <td>乙種優先株式</td> <td>700,000 千株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>2,052,867 千株</td> </tr> <tr> <td>甲種優先株式</td> <td>10,970 千株</td> </tr> <tr> <td>乙種優先株式</td> <td>680,000 千株</td> </tr> </table> <p>19. 配当制限 当行の定款の定めるところにより、平成 7 年 7 月 27 日発行の甲種第一回優先株式所有の株主に対しては、甲種優先配当金（1 株につき年 75 円）、平成 11 年 3 月 31 日発行の乙種第一回優先株式所有の株主に対しては、乙種優先配当金（1 株につき年 45 円）を超えて配当することはありません。</p>	普通株式	6,900,000 千株	甲種優先株式	10,970 千株	乙種優先株式	700,000 千株	普通株式	2,052,867 千株	甲種優先株式	10,970 千株	乙種優先株式	680,000 千株
普通株式	6,900,000 千株																								
甲種優先株式	10,970 千株																								
乙種優先株式	700,000 千株																								
普通株式	2,052,867 千株																								
甲種優先株式	10,970 千株																								
乙種優先株式	680,000 千株																								
普通株式	6,900,000 千株																								
甲種優先株式	10,970 千株																								
乙種優先株式	700,000 千株																								
普通株式	2,052,867 千株																								
甲種優先株式	10,970 千株																								
乙種優先株式	680,000 千株																								

(損益計算書関係)

前事業年度 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 3 月 31 日〕	当事業年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕
	<p>1. その他の経常収益には、 退職給付信託設定益 8,860 百万円 を含んでおります。</p> <p>2. その他の経常費用には 株式会社共同債権買取機構へ不動産担保付債権 を売却したことに係る損失 4,590 百万円 債権売却損 6,159 百万円 を含んでおります。</p>

(リース取引関係)

前事業年度 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 3 月 31 日〕	当事業年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</li> </ul> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td>24,732 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>268 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td>18,132 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>201 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,334 百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額		動産	24,732 百万円	その他	268 百万円	合計	25,000 百万円	減価償却累計額相当額		動産	18,132 百万円	その他	201 百万円	合計	18,334 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</li> </ul> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td>12,853 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>121 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,975 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td>9,165 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>73 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,238 百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額		動産	12,853 百万円	その他	121 百万円	合計	12,975 百万円	減価償却累計額相当額		動産	9,165 百万円	その他	73 百万円	合計	9,238 百万円
取得価額相当額																																	
動産	24,732 百万円																																
その他	268 百万円																																
合計	25,000 百万円																																
減価償却累計額相当額																																	
動産	18,132 百万円																																
その他	201 百万円																																
合計	18,334 百万円																																
取得価額相当額																																	
動産	12,853 百万円																																
その他	121 百万円																																
合計	12,975 百万円																																
減価償却累計額相当額																																	
動産	9,165 百万円																																
その他	73 百万円																																
合計	9,238 百万円																																

前事業年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当事業年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕																																				
<p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">動産</td> <td style="text-align: right;">6,599 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">66 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,666 百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">1年内</td> <td style="width: 33%;">1年超</td> <td style="width: 33%;">合計</td> </tr> <tr> <td>3,410 百万円</td> <td>3,983 百万円</td> <td>7,394 百万円</td> </tr> </table> </li> <li>・ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,921 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,392 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">411 百万円</td> </tr> </table> </li> <li>・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	動産	6,599 百万円	その他	66 百万円	合計	6,666 百万円	1年内	1年超	合計	3,410 百万円	3,983 百万円	7,394 百万円	支払リース料	4,921 百万円	減価償却費相当額	4,392 百万円	支払利息相当額	411 百万円	<p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">動産</td> <td style="text-align: right;">3,688 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">48 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,736 百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">1年内</td> <td style="width: 33%;">1年超</td> <td style="width: 33%;">合計</td> </tr> <tr> <td>1,661 百万円</td> <td>2,365 百万円</td> <td>4,026 百万円</td> </tr> </table> </li> <li>・ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,631 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,123 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">237 百万円</td> </tr> </table> </li> <li>・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	動産	3,688 百万円	その他	48 百万円	合計	3,736 百万円	1年内	1年超	合計	1,661 百万円	2,365 百万円	4,026 百万円	支払リース料	3,631 百万円	減価償却費相当額	3,123 百万円	支払利息相当額	237 百万円
動産	6,599 百万円																																				
その他	66 百万円																																				
合計	6,666 百万円																																				
1年内	1年超	合計																																			
3,410 百万円	3,983 百万円	7,394 百万円																																			
支払リース料	4,921 百万円																																				
減価償却費相当額	4,392 百万円																																				
支払利息相当額	411 百万円																																				
動産	3,688 百万円																																				
その他	48 百万円																																				
合計	3,736 百万円																																				
1年内	1年超	合計																																			
1,661 百万円	2,365 百万円	4,026 百万円																																			
支払リース料	3,631 百万円																																				
減価償却費相当額	3,123 百万円																																				
支払利息相当額	237 百万円																																				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
前事業年度(平成13年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	81,635	39,169	42,465
関連会社株式	47,790	42,824	4,966
合計	129,425	81,994	47,431

(注)時価は期末日における市場価格等に基づいております。

当事業年度(平成14年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	31,335	31,335	-
関連会社株式	-	-	-
合計	31,335	31,335	-

(注)時価は、期末日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づいております。

## (税効果会計関係)

前事業年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当事業年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td></td></tr> <tr><td>及び貸出金償却否認額</td><td style="text-align: right;">144,182 百万円</td></tr> <tr><td>特定債務者支援引当金否認額</td><td style="text-align: right;">9,297 百万円</td></tr> <tr><td>債権売却損失引当金否認額</td><td style="text-align: right;">8,727 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却否認額</td><td style="text-align: right;">7,394 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,269 百万円</td></tr> <tr><td><u>その他</u></td><td style="text-align: right;"><u>7,114 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">180,985 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収配当金</td><td style="text-align: right;">2,561 百万円</td></tr> <tr><td><u>海外投資等損失準備金</u></td><td style="text-align: right;"><u>1 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,562 百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 178,422 百万円</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額		及び貸出金償却否認額	144,182 百万円	特定債務者支援引当金否認額	9,297 百万円	債権売却損失引当金否認額	8,727 百万円	有価証券償却否認額	7,394 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,269 百万円	<u>その他</u>	<u>7,114 百万円</u>	繰延税金資産合計	180,985 百万円	未収配当金	2,561 百万円	<u>海外投資等損失準備金</u>	<u>1 百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>2,562 百万円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td></td></tr> <tr><td>及び貸出金償却否認額</td><td style="text-align: right;">201,837 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却否認額</td><td style="text-align: right;">90,562 百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">83,935 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,396 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,491 百万円</td></tr> <tr><td><u>その他</u></td><td style="text-align: right;"><u>8,761 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">409,984 百万円</td></tr> <tr><td><u>評価性引当額</u></td><td style="text-align: right;"><u>119,475 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">290,509 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">3,350 百万円</td></tr> <tr><td>未収配当金</td><td style="text-align: right;">1,988 百万円</td></tr> <tr><td><u>その他</u></td><td style="text-align: right;"><u>1 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>5,340 百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 285,169 百万円</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額		及び貸出金償却否認額	201,837 百万円	有価証券償却否認額	90,562 百万円	税務上の繰越欠損金	83,935 百万円	その他有価証券評価差額金	18,396 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	6,491 百万円	<u>その他</u>	<u>8,761 百万円</u>	繰延税金資産小計	409,984 百万円	<u>評価性引当額</u>	<u>119,475 百万円</u>	繰延税金資産合計	290,509 百万円	退職給付信託設定益	3,350 百万円	未収配当金	1,988 百万円	<u>その他</u>	<u>1 百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>5,340 百万円</u>
貸倒引当金損金算入限度超過額																																																			
及び貸出金償却否認額	144,182 百万円																																																		
特定債務者支援引当金否認額	9,297 百万円																																																		
債権売却損失引当金否認額	8,727 百万円																																																		
有価証券償却否認額	7,394 百万円																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,269 百万円																																																		
<u>その他</u>	<u>7,114 百万円</u>																																																		
繰延税金資産合計	180,985 百万円																																																		
未収配当金	2,561 百万円																																																		
<u>海外投資等損失準備金</u>	<u>1 百万円</u>																																																		
繰延税金負債合計	<u>2,562 百万円</u>																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額																																																			
及び貸出金償却否認額	201,837 百万円																																																		
有価証券償却否認額	90,562 百万円																																																		
税務上の繰越欠損金	83,935 百万円																																																		
その他有価証券評価差額金	18,396 百万円																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,491 百万円																																																		
<u>その他</u>	<u>8,761 百万円</u>																																																		
繰延税金資産小計	409,984 百万円																																																		
<u>評価性引当額</u>	<u>119,475 百万円</u>																																																		
繰延税金資産合計	290,509 百万円																																																		
退職給付信託設定益	3,350 百万円																																																		
未収配当金	1,988 百万円																																																		
<u>その他</u>	<u>1 百万円</u>																																																		
繰延税金負債合計	<u>5,340 百万円</u>																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.59%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>大阪府における事業税の課税標準の変更</td><td style="text-align: right;">314.31%</td></tr> <tr><td>源泉税及び住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">39.41%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入</td><td style="text-align: right;">41.77%</td></tr> <tr><td><u>その他</u></td><td style="text-align: right;"><u>0.01%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">352.53%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.59%	(調整)		大阪府における事業税の課税標準の変更	314.31%	源泉税及び住民税均等割等	39.41%	受取配当金等益金不算入	41.77%	<u>その他</u>	<u>0.01%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	352.53%																																					
法定実効税率	40.59%																																																		
(調整)																																																			
大阪府における事業税の課税標準の変更	314.31%																																																		
源泉税及び住民税均等割等	39.41%																																																		
受取配当金等益金不算入	41.77%																																																		
<u>その他</u>	<u>0.01%</u>																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	352.53%																																																		
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年6月9日大阪府条例第131号)が平成12年6月9日に公布され、大阪府に係る事業税の課税標準が平成13年4月1日以後開始する事業年度より従来の所得から業務粗利益に変更されることにより、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でなくなることから、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当期より前期の40.59%から37.70%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額は13,677百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。</p>																																																			

## (1株当たり情報)

	前事業年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当事業年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
1株当たり純資産額	247.27円	0.46円
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	7.60円	211.72円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-円	-円

- (注) 1. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しております。
2. 1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、当期純利益(又は当期純損失)から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(当期は自己株式を除く)で除して算出しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、純損失が計上されているので、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

前事業年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当事業年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
	<p>当行及びあさひ信託銀行株式会社は、あさひ信託銀行株式会社の株主総会の承認と関係当局からの認可等を前提として、平成14年6月17日に「合併契約書」を締結いたしました。この合併はりそなグループ内の重複業務の再編を目的としております。</p> <p>「合併契約書」の内容は以下のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 合併期日 平成14年10月1日</li> <li>2. 合併比率等 当行が普通株式200,000株を発行し、あさひ信託銀行の株式1株に対し1株の割合をもって割当交付する。</li> <li>3. 合併交付金 あさひ信託銀行株式1株につき2,000円の合併交付金を支払う。(ただし、両社決議のうえ変更ができる。)</li> <li>4. 当行の合併承認総会 簡易合併(商法第413条の3第1項)の定めにより株主総会の承認を得ないで合併する。</li> <li>5. 当行が承継する業務 当行が承継する業務は金銭債権の信託、土地信託、特定贈与信託等である。なお、あさひ信託銀行株式会社は当行との合併に先立ち、大和銀信託銀行株式会社に営業の一部を譲渡し、その譲渡対象の業務は証券投資信託、退職給付信託、特定金銭信託・特定金外信託等である。</li> </ol>

（A）有形固定資産等明細表

（金額単位：百万円）

資産の種類	前期末残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
					償却累計額	当期償却額			
有形 固定 資産	土地	22,569	5	575	21,999	-	-	21,999	
	建物	17,136	839	279	17,696	19,059	1,137	16,558	
	動産	6,664	982	721	6,925	24,448	1,393	5,532	
	建設 仮払金	498	889	1,111	277	-	-	277	
	計	46,868	2,717	2,687	46,898	43,508	2,530	44,368	
無形 固定 資産	ソフト ウエア	7,866	8,660	2,274	14,251	11,888	3,784	10,467	
	借地 権利金	1,264	-	30	1,234	-	-	1,234	
	電話 加入権	237	-	0	236	-	-	236	
	計	9,368	8,660	2,305	15,722	11,888	3,784	11,938	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	

（注） 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表では「土地建物動産」に計上しております。

## (B) 資本金等明細表

(単位：株、百万円)

区 分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	摘 要	
資 本 金	465,158	-	22,000	443,158	(注)2	
うち既発行株式	普通株式	(2,052,867,887)	(-)	(-)	(2,052,867,887)	(注)1
	甲種第一回優先株式	(10,970,000)	(-)	(-)	(10,970,000)	(注)1
	乙種第一回優先株式	(680,000,000)	(-)	(-)	(680,000,000)	(注)1
	計	(2,743,837,887)	(-)	(-)	(2,743,837,887)	
		465,158	-	22,000	443,158	
資本準備金及びその他の資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	405,419	-	969	404,449	(注)2
	計	405,419	-	969	404,449	
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金)	47,394	460	-	47,854	(注)3
	(任意積立金) 海外投資等 損失準備金	2	0	-	2	
	別途積立金	15,870	-	15,870	-	(注)4
	計	63,266	460	15,870	47,856	

- (注) 1. 資本金の内訳は、株式種類ごとの分別ができないため、総額のみ記載しており、( )内は株数であります。
2. 当期減少額は会社分割による大和銀信託銀行株式会社設立によるものです。
3. 当期増加額は前期決算の利益処分によるものです。
4. 当期減少額は前期決算の欠損てん補によるものです。

## (C) 引当金明細表

(金額単位：百万円)

区 分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸 倒 引 当 金	( - ) 66,640	140,353	-	66,640	140,353	洗替による取崩額
	(1,022) 145,043	254,946	105,588	39,454	254,946	洗替による取崩額
	(1,022) 22,260	19,077	19,808	2,451	19,077	洗替による取崩額
	( - ) 2,113	1,990	-	2,113	1,990	洗替による取崩額
賞 与 引 当 金	-	2,300	-	-	2,300	(注)2
債 権 売 却 損 失 引 当 金	23,149	5,611	24,475	349	3,935	既引当額にかかる 回収による取崩額
特定債務者支援引当金	24,662	-	24,662	-	-	
金融先物取引責任準備金	0	-	-	-	0	
証券取引責任準備金	1	-	-	0	0	証券取引法第 51 条第 2 項但書による取崩額
計	(1,022) 261,609	405,201	154,726	108,558	403,526	

(注) 1.( )内は為替換算差額であります。

2. 賞与引当金は前事業年度までは未払費用に含めて計上しておりました。なお、未払費用に含まれる前期末残高は2,971百万円です。

## 未払法人税等

(金額単位：百万円)

区 分	前期末残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
未 払 法 人 税 等	(12) 2,016	585	2,177	-	424	
未 払 法 人 税 等	(12) 454	238	269	-	424	
未 払 事 業 税	1,561	347	1,908	-	-	

(注) ( )内は為替換算差額であります。

## (2) 主な資産及び負債の内容

当事業年度末（平成14年3月31日現在）の資産及び負債の主なものについて説明いたしますと次のとおりであります。

### 資産の部

預 け 金	日本銀行への預け金 925,978 百万円、他の銀行への預け金 148,905 百万円 その他であります。
その他の証券	外国証券 45,062 百万円その他であります。
前 払 費 用	借入金利息 390 百万円、前払保証料 961 百万円その他であります。
未 収 収 益	貸出金利息 8,826 百万円、有価証券利息配当金 8,272 百万円、信託報酬 16,466 百万円その他であります。
その他の資産	前払年金費用 80,920 百万円、金融安定化拠出基金への拠出金 40,500 百万円、社団法人新金融安定化基金への拠出金 28,739 百万円、仮払金 61,710 百万円（債券利息立替金等）、特定未収金 1,573 百万円その他であります。

### 負債の部

その他の預金	外貨預金 193,588 百万円、別段預金 243,053 百万円その他であります。
信託勘定借	信託勘定における銀行勘定貸と見合う勘定で信託勘定の余裕金等を一時的に受け入れたものであります。
未 払 費 用	預金利息 23,262 百万円、借入金利息 1,998 百万円その他であります。
前 受 収 益	貸出金利息 12,272 百万円その他であります。
その他の負債	未払金 21,037 百万円（売現先未払金等）、仮受金 104,720 百万円（営業譲受調整金等）、預金利子諸税等預り金 826 百万円、代理店借 11,872 百万円その他であります。

## (3) 信託財産残高表

## 資 産

(金額単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度末 (平成13年3月31日)		当事業年度末 (平成14年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
貸 出 金	560,196	2.51%	475,878	41.54%
有 価 証 券	1,305,361	5.86	167,084	14.59
投資信託有価証券	4,347,292	19.51	-	-
投資信託外国投資	461,562	2.07	-	-
信託受益権	12,777,902	57.33	5,742	0.50
受託有価証券	1,262	0.01	631	0.06
貸付有価証券	968	0.00	-	-
金 銭 債 権	821,335	3.69	76,499	6.68
動 産 不 動 産	201,139	0.90	214,449	18.72
土 地 の 賃 借 権	748	0.00	1,857	0.16
そ の 他 債 権	318,793	1.43	8,869	0.77
コ ー ル 口 ー ン	958,110	4.30	-	-
銀 行 勘 定 貸	452,941	2.03	192,446	16.80
現 金 預 け 金	79,780	0.36	2,098	0.18
合 計	22,287,395	100.00	1,145,558	100.00

## 負 債

(金額単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度末 (平成13年3月31日)		当事業年度末 (平成14年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
金 銭 信 託	7,897,183	35.44%	831,362	72.57%
年 金 信 託	6,359,275	28.53	-	-
財 産 形 成 給 付 信 託	3,107	0.01	2,441	0.21
投 資 信 託	6,876,379	30.85	-	-
金銭信託以外の金銭の信託	295,857	1.33	1,436	0.13
有 価 証 券 の 信 託	399,983	1.80	631	0.06
金 銭 債 権 の 信 託	49,327	0.22	24,735	2.16
土地及びその定着物の信託	189,373	0.85	192,546	16.81
土 地 の 賃 借 権 の 信 託	4,929	0.02	4,902	0.43
包 括 信 託	211,979	0.95	87,502	7.63
合 計	22,287,395	100.00	1,145,558	100.00

- (注) 1. 共同信託他社管理財産 前事業年度末 8,894,498 百万円、当事業年度末 79,598 百万円  
 2. 元本補てん契約のある信託の貸出金前事業年度末 525,513 百万円のうち破綻先債権額は 1,679 百万円、延滞債権額は 11,672 百万円、3 ヶ月以上延滞債権額は 1,759 百万円、貸出条件緩和債権額は 3,095 百万円であります。また、これらの債権額の合計額は 18,207 百万円であります。  
 3. 元本補てん契約のある信託の貸出金当事業年度末 444,374 百万円のうち破綻先債権額は 2,279 百万円、延滞債権額は 11,914 百万円、3 ヶ月以上延滞債権額は 1,936 百万円、貸出条件緩和債権額は 15,566 百万円であります。また、これらの債権額の合計額は 31,696 百万円であります。  
 4. 「信託受益権」に含まれている資産管理を目的として再信託を行っている金額  
 前事業年度末 12,770,954 百万円、 当事業年度末 - 百万円

## (4) その他

該当ありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期 間	-----	基準日	3月31日 (注)1.
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、100株券及び100株未満の株券を表示した株券。 ただし、必要があるときは、上記以外の株券を発行できる。	中間配当基準日	9月30日 (注)2.
		1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換	取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部	
	代理人	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス	
	取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社	
	名義書換手数料	(注)3.	新株券交付手数料
単元未満株式の買 取	取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部	
	代理人	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス	
	取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社	
	買取手数料	(注)3.	
公告掲載新聞名	日本経済新聞	(注)4.	
株主に対する特 典	ありません。		

(注)1. 利益配当金を受取ることができる株主を確定するための基準日であり、定時株主総会において権利を行使することができる株主を確定するための基準日は設けておりません。

2. 平成14年6月25日開催の当行定時株主総会において、時価会計等による違法配当の危険性を避けるための中間配当基準日の変更に関する議案が承認可決され、中間配当の基準日は12月31日となっております。

3. 当行は平成13年12月12日に株式会社大和銀ホールディングスの完全子会社となり、それに伴い平成14年3月20日に当行定款及び株式取扱規定を変更し、株式にかかる手数料の規定を削除しました。

4. 平成14年3月20日開催の臨時株主総会等において、公告の方法の変更に関する議案が承認可決され、公告掲載新聞を上記に変更しております。

## 第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |  |                           |
|-------------------------|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 〔事業年度 自平成12年4月1日<br>(第144期) 至平成13年3月31日〕                           | 平成13年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。                  | 平成13年7月2日<br>関東財務局長に提出。   |
| (3) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第6号の3(株式移転に係る株主総会の決議)に基づく臨時報告書であります。          | 平成13年11月6日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。                  | 平成13年12月12日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第3号(親会社の異動)及び同条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。 | 平成13年12月12日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (6) 半期報告書               | 〔(第145期中) 自平成13年4月1日<br>至平成13年9月30日〕                               | 平成13年12月20日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (7) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。                  | 平成14年2月28日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (8) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第7号の2(合併に関する決定)に基づく臨時報告書であります。                | 平成14年4月24日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (9) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号(債務者に対する貸付金の取立不能)に基づく臨時報告書であります。        | 平成14年6月25日<br>近畿財務局長に提出。  |

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当ありません。